

平成30年度

藤沢市決算審査意見書

一般会計・特別会計
公営企業会計

藤沢市監査委員

総目次

藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	5
藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料	73
藤沢市公営企業会計決算審査意見	91
藤沢市公営企業会計決算審査資料	135

(注)

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として、千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の金額が一致しない場合がある。ただし、計算式の記載があるものについては、これに基づき算出した。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。ただし、少額の未済額、不用額等があり小数点以下第2位を四捨五入して100%となった場合は99.9%とする。したがって、合計と内訳の比率が一致しない場合がある。
- 3 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」…… 該当数値はあるが、単位未満のもの（比率に限る。）
 - 「－」…… 該当数値のないもの（比率に限る。）
 - 「△」…… 負数であるもの

一 般 会 計

特 別 会 計

(公営企業会計を除く)

藤沢市長 鈴木恒夫様

藤沢市監査委員 中川 隆
藤沢市監査委員 永井 俊二
藤沢市監査委員 井上 裕介
藤沢市監査委員 武藤 正人

平成30年度藤沢市一般会計・特別会計
歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成30年度藤沢市
一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査したの
で、次のとおり意見書を提出する。

目 次

I	審 査 の 対 象	7
II	審 査 の 期 間	7
III	審 査 の 要 領	7
IV	審 査 の 結 果	8
V	決 算 の 総 括	9
1	決 算 規 模	9
2	決 算 収 支	9
3	予 算 の 執 行 状 況	10
4	普通会計における財政状況	11
VI	一 般 会 計	27
1	概 要	27
2	歳 入	32
3	歳 出	43
VII	特 別 会 計	51
1	概 要	51
2	北部第二（三地区）土地区画整理事業費	52
3	墓 園 事 業 費	53
4	国 民 健 康 保 険 事 業 費	56
5	柄 沢 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業 費	59
6	湘 南 台 駐 車 場 事 業 費	61
7	介 護 保 険 事 業 費	61
8	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	64
VIII	実質収支に関する調書	66
IX	財産に関する調書	68
	む す び	70

平成30年度藤沢市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見書

I 審査の対象

- 1 一般会計歳入歳出決算
- 2 北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算
- 3 墓園事業費特別会計歳入歳出決算
- 4 国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算
- 5 柄沢特定土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算
- 6 湘南台駐車場事業費特別会計歳入歳出決算
- 7 介護保険事業費特別会計歳入歳出決算
- 8 後期高齢者医療事業費特別会計歳入歳出決算
- 9 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 10 各会計実質収支に関する調書
- 11 財産に関する調書

II 審査の期間

2019年（令和元年）6月27日から8月23日まで

III 審査の要領

- 1 各会計に関する会計処理が、関係法令等の規定に準拠して、適法かつ正確に行われているかどうかを確かめ、かつ、決算書及び政令で定める書類は、法令等の定めるところに従って調製され、適正に表示されているかどうかを確かめた。
- 2 予算は、計画的かつ効率的な執行が図られ、所期の目的達成に向け努力されているかどうかを確かめるとともに、決算計数の分析を行い、財政運営の健全性について考察検討した。
- 3 審査の方法については、各会計決算書及び政令で定める書類並びに関係諸帳簿の閲覧、計数の突合、関係職員からの説明聴取等、通常実施すべき監査手続及びその他必要と認められた監査手続を適用した。

ただし、証拠書類については、例月出納検査において検査しているので、一部を除きこれを省略した。

IV 審査の結果

審査に付された各会計決算書及び政令で定める書類の様式と記載事項については、いずれも関係法令に準拠して適法に処理され、かつ、正確に表示されているものと認められた。

また、予算については、その目的に従いおおむね計画的かつ効率的な執行が図られていると認められたが、今後の執行に当たっては、次の事項について十分留意されるよう要望する。

(留意事項)

本年度について一般会計・特別会計を合算した単年度収支は赤字となっている。将来的には少子超高齢化に伴う扶助費等の増、公共施設の老朽化に伴う投資的経費の増加が見込まれ、財政状況は、予断を許さない状況にあるといえる。今後も効率的な事務の執行により最少の経費で最大の効果をあげられるよう努められたい。

(1) 市税の収入率は、現年課税分が 99.1%、滞納繰越分が 28.0%で、前年度と比べて滞納繰越分が 0.6 ポイント上昇し、全体では 97.0%と 0.3 ポイント上昇している。

今後も適正な財源確保及び負担公平の原則から、収入未済額の縮減に向け努力をされたい。

(2) 北部第二（三地区）土地区画整理事業については、施行期間が令和 17 年度までとなっており、今後も長期にわたり市財政に多大な負担をかけることが予測される。このため、事業の推進に当たっては、常に的確な現状把握に努め、更なる財源の確保及び適切な執行管理を行い、事業収支の均衡に留意しつつ施行期間内の完了に向けて努力をされたい。

(3) 国民健康保険事業については、本年度から実施された国民健康保険制度の都道府県単位化に伴う財政への影響を検証し、医療費の動向や保険料収入の状況を的確に把握して効率的な運営に努めるとともに、財政の健全化及び負担公平の原則から、保険料の収入未済額の縮減に向けてより一層の努力をされたい。

(4) 介護保険事業については、超高齢社会を迎えている中で、今後、ますます保険給付サービス利用者の増加とそれに伴う保険給付費の大幅な増加が見込まれるため、適正な執行管理により財政の健全性を維持しながら、一層効率的に業務を行うよう努力されたい。

また、負担公平の原則から、保険料の収入未済額の縮減に向けてより一層の努力をされたい。

V 決算の総括

1 決算規模

本年度の一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、次表のとおりである。

総計・純計決算規模

(単位：千円)

区 分	予 算 規 模	総 計 決 算 規 模		純 計 決 算 規 模		
		歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	
内 訳	一般会計	148,390,500	148,461,274	142,553,855	148,461,274	132,973,312
	特別会計	79,063,255	79,277,511	76,958,331	69,696,968	76,958,331
合 計	227,453,755	227,738,785	219,512,186	218,158,242	209,931,643	

(注) 純計決算規模とは、一般会計と特別会計間の繰出し及び繰入れによる重複額 9,580,543 千円を控除したものである。

2 決算収支

決算収支の前年度増減比較は、次表のとおりである。

決算収支前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分			年 度		前 年 度 増 減 比 較	
			平成30年度 A	平成29年度 B	差 引 C = A - B	比 率 C / B
歳入決算額 a	内 訳	一般会計	148,461,274	157,524,449	△ 9,063,175	△ 5.8
		特別会計	79,277,511	84,089,582	△ 4,812,071	△ 5.7
	合 計	227,738,785	241,614,031	△ 13,875,246	△ 5.7	
歳出決算額 b	内 訳	一般会計	142,553,855	150,917,254	△ 8,363,399	△ 5.5
		特別会計	76,958,331	80,484,174	△ 3,525,843	△ 4.4
	合 計	219,512,186	231,401,428	△ 11,889,242	△ 5.1	
歳入歳出 差引額 (形式収支) a - b = c	内 訳	一般会計	5,907,419	6,607,195	△ 699,776	△ 10.6
		特別会計	2,319,180	3,605,408	△ 1,286,228	△ 35.7
	合 計	8,226,599	10,212,603	△ 1,986,004	△ 19.4	
翌年度へ繰 り越すべき 財 源 d	内 訳	継続費通次繰越額	90,375	67,787	22,588	33.3
		繰越明許費繰越額	254,790	370,545	△ 115,755	△ 31.2
		事故繰越し繰越額	0	0	0	—
	合 計	345,165	438,332	△ 93,167	△ 21.3	
実 質 収 支 c - d = e			7,881,434	9,774,271	△ 1,892,837	△ 19.4
前年度実質収支 f			9,774,271	8,709,325	1,064,946	12.2
単 年 度 収 支 e - f			△ 1,892,837	1,064,946	△ 2,957,783	△ 277.7

総計決算における歳入は 227,738,785 千円、歳出は 219,512,186 千円で、前年度に比べ、歳入は 13,875,246 千円 (5.7%)、歳出は 11,889,242 千円 (5.1%) いずれも減少している。

歳入歳出差引額 (形式収支) は 8,226,599 千円の黒字で、このうち翌年度への繰越財源 345,165 千円を差し引いた実質収支も 7,881,434 千円の黒字となっている。また、この実質収支に含まれる前年度の黒字額 9,774,271 千円を差し引いた単年度収支は 1,892,837 千円の赤字となっている。

3 予算の執行状況

歳入決算額は 227,738,785 千円で、予算現額に対し 285,030 千円の収入超過となっており、執行率は 100.1%（前年度 99.3%）となっている。

これは、一般会計において主に、国庫支出金及び市債が予算現額を下回った反面、市税、地方消費税交付金及び県支出金が予算現額を上回ったことにより 70,774 千円の収入超過となり、特別会計においては主に、介護保険事業費が予算現額を下回った反面、北部第二（三地区）土地区画整理事業費、墓園事業費、国民健康保険事業費及び後期高齢者医療事業費が予算現額を上回ったことにより 214,256 千円の収入超過となったことによるものである。

また、調定額 234,501,455 千円に対する収入率は 97.1%となっており、不納欠損額 762,857 千円、収入未済額 5,999,813 千円を生じている。

これらを前年度と比較すると、収入率は 0.1 ポイント増加し、不納欠損額は 128,102 千円（20.2%）増加し、収入未済額は 741,588 千円（11.0%）減少している。

不納欠損額の増加は主に、諸収入が 70,408 千円及び国民健康保険事業費の保険料等が 58,258 千円増加したことによるものである。

収入未済額は、収入が確実な国庫支出金及び県支出金を除くと 5,421,842 千円となり、前年度に比べ 370,826 千円（6.4%）減少している。これは主に、国民健康保険事業費の保険料等が 158,800 千円、市税が 152,485 千円及び諸収入が 73,142 千円減少したことによるものである。

国庫支出金及び県支出金を除いた収入未済額の構成比率は、市税が 44.6%（前年度 44.3%）、国民健康保険事業費の保険料等が 47.3%（前年度 47.0%）となっている。

次に、歳出決算額は 219,512,186 千円で、予算現額に対し 96.5%（前年度 95.1%）の執行率となっており、2,232,811 千円を翌年度へ繰り越し、5,708,758 千円の不用額を生じている。

不用額の構成比率は一般会計 67.4%、特別会計 32.6%となっており、その主なものは、一般会計では民生費 25.5%及び教育費 11.5%であり、特別会計では、国民健康保険事業費 20.9%及び介護保険事業費 9.3%である。

予算執行状況を前年度と比較すると、執行率は 1.4 ポイント増加し、96.5%となり、不用額は 2,338,020 千円（29.1%）減少して 5,708,758 千円となり、予算現額に対する割合は 0.8 ポイント低下し、2.5%となっている。

また、翌年度繰越額は前年度に比べ 1,691,292 千円（43.1%）減少している。これは、繰越明許費繰越額が 1,260,088 千円（53.9%）、継続費通次繰越額が 331,914 千円（22.4%）及び事故繰越し繰越額が 99,290 千円（100.0%）減少したことによるものである。

以上、本年度の予算執行はおおむね計画的に執行されているものと認められた。

4 普通会計における財政状況（地方財政状況調査による－普通会計）

ここで使用する普通会計とは、地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なることから、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるよう総務省が行っている地方財政状況調査において用いられる会計区分で、本市においては、一般会計、墓園事業費、北部第二（三地区）土地区画整理事業費及び柄沢特定土地区画整理事業費をいう。

(1) 主要な財政指標等の推移

（単位：千円，％，人，年）

区 分 \ 年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
歳 入 総 額	140,492,270	142,369,461	144,549,605	159,693,717	151,013,636	※1
市 税	79,822,765	79,669,646	80,214,315	80,686,527	82,605,623	
国庫・県支出金	27,266,051	27,975,342	30,136,619	31,459,488	31,861,429	
市 債	5,529,600	6,968,800	7,148,600	15,580,000	7,668,300	
歳 出 総 額	135,028,333	137,040,821	139,883,794	152,989,934	144,900,479	※2
人 件 費	24,828,290	25,634,826	26,161,937	25,785,250	26,020,298	
扶 助 費	34,096,911	35,325,112	37,448,677	38,615,610	39,136,889	
投 資 的 経 費	14,523,732	16,291,237	15,915,952	27,898,082	16,308,953	
形 式 収 支	5,463,937	5,328,640	4,665,811	6,703,783	6,113,157	
翌年度繰越財源	727,231	258,954	412,022	472,211	440,940	
実 質 収 支	4,736,706	5,069,686	4,253,789	6,231,572	5,672,217	
単 年 度 収 支	△ 6,059,332	332,980	△ 815,897	1,977,783	△ 559,355	※3
実 質 単 年 度 収 支	△ 5,052,967	109,457	86,614	178,509	1,340,828	
人口（1月1日現在）	423,246	426,024	428,612	430,685	433,526	
市民1人当たり歳入額(円)	331,940	334,182	337,250	370,790	348,338	
市民1人当たり歳出額(円)	319,030	321,674	326,365	355,225	334,237	
市民1人当たり市税額(円)	188,597	187,007	187,149	187,345	190,544	
標 準 財 政 規 模	85,326,366	81,984,915	82,666,711	82,124,037	83,685,066	※4
財政力指数（3年平均）	1.03	1.05	1.07	1.05	1.05	
財政力指数（単年度）	1.100	1.056	1.052	1.043	1.062	
経 常 収 支 比 率	92.6	92.0	92.0	89.7	90.5	
実 質 収 支 比 率	5.6	6.2	5.1	7.6	6.8	※5

区 分 \ 年 度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	
経常一般財源比率	95.2	102.5	101.1	103.3	103.9	
自主財源比率	71.7	68.5	67.9	64.5	67.2	
公債費比率	4.4	5.1	5.3	5.4	6.0	※ 6
公債費負担比率	8.8	8.4	8.6	8.4	8.6	
実質公債費比率	2.2	1.8	1.3	1.2	1.6	※ 7
将来負担比率	11.3	18.3	25.4	44.9	42.4	※ 8
市債残高	70,747,741	70,334,979	69,831,918	77,678,912	77,164,545	
うち臨時財政対策債残高	23,107,714	21,542,447	19,840,495	18,110,462	16,362,523	※ 9
市債元利償還金	8,723,711	8,221,286	8,340,986	8,310,332	8,691,933	
元 金	7,727,987	7,381,562	7,651,661	7,733,106	8,182,667	
利 子	995,724	839,724	689,325	577,226	509,266	
臨時財政対策債元利償還金	1,679,579	1,800,956	1,889,661	1,872,128	1,863,630	
債務負担行為による支出額	1,965,976	1,541,149	1,421,417	2,128,005	2,414,549	
債務負担行為翌年度以降支出額	19,594,954	19,991,871	20,252,078	41,936,102	40,925,501	
債務償還可能年数 (実質債務/行政経常収支)	3.85	4.50	4.33	4.69	3.74	※10
実質債務月収倍率(月) (実質債務/行政経常収入÷12)	5.64	5.50	5.44	6.30	5.79	※10
積立金等月収倍率(月) (積立金等/行政経常収入÷12)	2.64	2.48	2.40	2.13	2.36	※10
行政経常収支率 (行政経常収支/行政経常収入)	12.22	10.19	10.47	11.20	12.92	※10

(注) 1 形式収支は、現金主義の建前に立って表示されるもので、歳入総額から歳出総額を差し引いた額である。

2 実質収支は、形式収支から事業の執行を翌年度以降に繰越したことにより翌年度以降に繰り越すべき財源を差し引いた額であり、通常、「黒字団体」・「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字・赤字で判断される。

3 単年度収支は、実質収支が前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のことで、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。

4 実質単年度収支は、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額である。

5 標準財政規模は、地方自治体の一般財源の標準的大きさを示す指標で、実質収支比率、実質公債費比率、連結実質赤字比率、将来負担比率、経常収支比率などの基本的な財政指標や財政健全化指標の分母となる重要な数値である。その大きさは、「標準税収入額+普通地方交付税額+地方譲与税額+

交通安全対策特別交付金額＋臨時財政対策債発行可能額」で求められる。言い換えれば、標準的に収入しうる「経常一般財源」の大きさである。

- 6 財政力指数は、財政力の強弱を示す比率で、この数値が「1」を超えると、財政に余裕があるとされている。基準財政収入額（普通地方交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算定したもの）を基準財政需要額（普通地方交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を行うための財政需要のうち一般財源で賄うべき額を一定の方法で算定したもの）で除して得た指数である。
- 7 経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す比率（人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に地方税、普通地方交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率）で、75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつあるとされている。
- 8 実質収支比率は、実質収支の額の適否を判断する指標で、標準財政規模（地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模）に対する実質収支額の割合で示される。実質収支が、黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表される。
- 9 経常一般財源比率は、標準財政規模に対する経常的収入の中の一般財源（経常一般財源）の割合で、100を超える度合いが高いほど収入の安定性と自主性が高い。
- 10 自主財源比率は、歳入総額に対する自主財源（地方公共団体が自主的に収入することができる財源）の割合で、この数値が高いほど行政の自主性や安定性が確保されている。
- 11 公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、標準財政規模に対する地方債の元利償還金に使われた一般財源の割合で示される。この数値が10%を超えないことが望ましいとされている。
- 12 公債費負担比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合で示される。この数値が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。
- 13 実質公債費比率は、公債費及び公債費に準ずるものによる財政負担の度合いを判断する指標として地方債の発行に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるものである。この数値が、18%以上となる地方公共団体については地方債の発行に当たり国の許可が必要となり、25%以上となる地方公共団体については一定の地方債の発行が制限され、35%以上となる地方公共団体については更にその制限の度合いが高まる。
- 14 将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標（負債が標準的な収入の何倍に相当するかを表す指標）となる。
- 15 債務償還可能年数は、債務償還能力を表す指標で、実質債務（地方債現在高及び有利子負債相当額の合計から現金預金及びその他特定目的基金を控除した実質的な債務をいう。以下同じ。）が償還原資となる行政経常収支（キャッシュ・フロー）の何年分あるかを示したもので、債務償還能力は、債

務償還可能年数が短いほど高く，債務償還年数が長いほど低い。

- 16 実質債務月収倍率は，実質債務の大きさを表す指標で，実質債務が行政経常月収（＝行政経常収入 ÷ 12）の何箇月分に相当するかを示している。実質債務月収倍率が高いほど，行政経常収入に比べて実質債務が大きいことを表す。
- 17 積立金等月収倍率は，現金及びその他特定目的基金が行政経常月収の何箇月分あるかを示す。資金繰りに係るリスクに対する備えとして，どれだけの厚みをもってバッファ資金を積み立てているかを表している。
- 18 行政経常収支率は，行政経常収入に対する行政経常収支の割合で，行政経常収入からどの程度の償還原資を生み出しているかという償還原資の獲得能力を表すとともに，経常的な収入で経常的な支出を賄っているかという経常的な資金繰りの状況を表す。一般的に行政経常収支率が高ければ，債務償還能力は高く，かつ，資金繰りの状況も良好である。

主要な財政指標等の主な増減説明

- ※1 歳入総額に関しては、平成27年度の増加は、主に繰越金及び市税について法人市民税が減少した反面、地方消費税交付金、国庫支出金について地域型給付費負担金及び市債について六会市民センター改築事業などに係る総務管理債が増加したこと、平成28年度の増加は、主に市税について個人市民税特別徴収分及び国庫支出金について生活保護費負担金などが増加したこと、平成29年度の増加は、主に庁舎等整備費等により繰入金について公共施設整備基金等の取崩し及び市債の発行並びに地方譲与税・交付金等が増加したことによる。平成30年度の減少は、主に市税について個人市民税、法人市民税、固定資産税及び繰越金が増加した反面、新庁舎建設事業等に係る基金からの繰入金及び市債について総務管理債が減少したことによる。
- ※2 歳出総額に関しては、平成27年度は子ども・子育て支援新制度の実施により子育て支援に係る経費が増加、平成28年度は年金生活者等支援臨時福祉給付金の支給により増加した。投資的経費については、平成27年度は六会市民センター改築事業費及び庁舎等整備費の増加、平成28年度は六会市民センター改築事業費及び学校施設環境整備事業費の減少により減少した。平成29年度は庁舎等整備費等が増加したことにより増加した。平成30年度は庁舎等整備費等が減少したことにより減少した。
- ※3 単年度収支に関しては、平成27年度は歳入の増加を上回る歳出の増加となっているが、同年度の実質収支が前年度の実質収支を上回ったことにより若干の黒字となっている。平成28年度は実質収支は黒字となったものの、前年度実質収支を下回ったことにより赤字となっている。平成29年度は歳出の増加を上回る歳入の増加となったことにより黒字となっている。平成30年度は実質収支は黒字となったものの、前年度実質収支を下回ったことにより赤字となっている。
- ※4 標準財政規模に関しては、平成27年度は平成26年度の市税収入（法人市民税）が減少したことにより標準税収入額が減少した結果、標準財政規模が減少した。平成29年度は、標準税収入額の算定基礎となる平成28年度の市税収入（法人市民税）が減少した結果、標準財政規模が減少した。平成30年度は、標準税収入額の算定基礎となる平成29年度の市税収入（個人市民税）が増加した結果、標準財政規模が増加した。
- ※5 実質収支比率に関しては、平成27年度は翌年度に繰り越すべき財源が減少し実質収支が増加したことにより上昇（改善）し、平成28年度は歳出の増加が歳入の増加を上回ったうえ、翌年度に繰り越すべき財源も増加したことにより低下（悪化）している。平成29年度は歳出の増加を上回る歳入の増加により上昇（改善）している。平成30年度は歳出の減少を上回る歳入の減少により低下（悪化）している。
- ※6 公債費比率に関しては、平成27年度は元利償還金が減少しているものの、控除項目である災害復旧費等

に係る基準財政需要額がさらに減少し分子が増加したこと及び分母である標準財政規模が減少したことにより上昇（悪化）し、平成28年度及び平成30年度は分母である標準財政規模が増加したものの、元利償還金の増加により上昇（悪化）している。

※7 実質公債費比率に関しては、平成27年度は単年度比率（1.38%）が分子である元利償還金の減少及び分母である標準財政規模の減少により低下している。平成28年度は平成25年度単年度の比率（2.51%）が算定から除外されたこと及び平成28年度単年度の比率についても分母である標準財政規模の増により低下している。平成30年度は単年度比率（2.79%）が分子である元利償還金の増加により上昇している。

※8 将来負担比率に関しては、平成27年度は市民病院事業債の増加による公営企業債繰入見込額の増加、財政調整基金を初めとする充当可能財源等の減少及び標準財政規模の減少により上昇（悪化）している。平成28年度は市民病院事業債の増加による公営企業債繰入見込額の増加及び地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額の減少により上昇（悪化）している。平成29年度は総務管理債等の増による地方債現在高の増加、藤沢市公共施設整備基金を初めとする充当可能財源等及び基準財政需要額算入見込額の減少により上昇（悪化）している。平成30年度は下水道債の減少による公営企業債繰入見込額の減少及び標準財政規模の増加により低下（改善）している。

※9 赤字地方債である臨時財政対策債の残高について、平成25年度から臨時財政対策債が発行されていないため前年度に比べ減少している。

※10 これらキャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書については、18 ページ参照）から導き出された4指標について、その定義を注書きに記載しているが、いずれも「行政経常収入」と「行政経常収支」の重要性を債務償還能力等として説明している。「行政経常収入」の範囲内での「行政経常支出」が求められ、その結果としての「行政経常収支」は「投資活動」等を制約することも、これらの指標は示している。

「債務償還可能年数」、「行政経常収支率」について、平成27年度は物件費及び扶助費の行政経常支出の増加により行政経常収支が減少したため「債務償還可能年数」が悪化している。「行政経常収支率」については地方譲与税・交付金の増により行政経常収入が増加したものの、物件費、扶助費等の行政経常支出の増加が行政経常収入の増加を上回ったため悪化している。平成28年度は、債務負担支出予定額の増加により実質債務が増加したものの、それ以上に国（県）支出金等が増加し、行政経常収支も増加したことにより、「債務償還可能年数」は改善している。「行政経常収支率」については、国（県）支出金等の増加により行政経常収入、行政経常収支のいずれも増加しているが、行政経常収支の対前年度増加率（4.7%）が行政経常収入の対前年度増加率（1.9%）を上回ったことにより改善している。

平成29年度は、行政経常収支が増加したものの、それ以上に地方債残高の増加により実質債務が増加したことにより、「債務償還可能年数」は増加（悪化）している。「行政経常収支率」については、扶助

費等の増により、行政経常支出が増加したものの、地方譲与税・交付金等の増により行政経常収入の増加がそれを上回ったため上昇（改善）している。

平成30年度は、行政経常収支が増加し、地方債残高の減少により実質債務が減少したことにより、「債務償還可能年数」は減少（改善）している。「行政経常収支率」については、扶助費等の増により、行政経常支出が増加したものの、地方税等の増により行政経常収入の増加がそれを上回ったため上昇（改善）している。

「実質債務月収倍率」について、平成27年度及び平成28年度は実質債務は増加したが、行政経常収入がこれを上回り増加している。平成29年度は行政経常収入が増加したものの、実質債務がこれを上回り増加したため悪化している。平成30年度は行政経常収入が増加したことに加え、実質債務が減少したため改善している。

「積立金等月収倍率」について、平成27年度は積立金の取り崩しにより、平成28年度は歳計現金の減少により減少（悪化）している。平成29年度は行政経常収入の増加及び積立金の取り崩しにより減少（悪化）している。平成30年度は行政経常収入が増加したものの、積立金の増加により増加（改善）している。

(2) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
I 行政活動の部					
1 地方税	79,822,765	79,669,646	80,214,315	80,686,527	82,605,623
2 地方譲与税・交付金	6,718,828	9,706,385	8,731,789	9,596,913	9,804,018
3 地方交付税	143,469	106,149	278,490	74,617	59,239
4 国(県)支出金等	25,031,589	25,700,270	28,214,844	28,913,827	28,474,191
5 分担金及び負担金・寄付金	1,438,164	1,521,676	1,697,635	1,855,205	1,973,496
6 使用料・手数料	3,740,549	3,960,152	3,917,499	3,883,794	4,101,971
7 事業等収入	1,046,542	930,315	807,095	859,975	1,809,642
行政経常収入	117,941,906	121,594,593	123,861,666	125,870,858	128,828,180
8 人件費	24,828,290	25,634,826	26,161,937	25,785,250	26,020,298
9 物件費	21,040,150	23,619,336	22,849,846	22,820,710	22,712,467
10 維持補修費	1,210,973	1,098,080	1,065,572	1,096,293	1,118,418
11 扶助費	34,096,911	35,325,112	37,448,677	38,615,610	39,136,889
12 補助費等	11,384,184	11,788,375	11,446,702	11,515,001	11,745,034
13 繰出金(建設費以外)	9,972,099	10,901,566	11,229,151	11,359,913	10,940,909
14 支払利息	995,724	839,724	689,325	577,226	509,266
行政経常支出	103,528,331	109,207,019	110,891,210	111,770,003	112,183,281
行政経常収支	14,413,575	12,387,574	12,970,457	14,100,855	16,644,899
行政特別収入	523,228	1,788,578	2,025,450	1,839,837	848,412
行政特別支出	0	0	0	4,261	0
行政収支	14,936,803	14,176,152	14,995,907	15,936,431	17,493,311
II 投資活動の部					
1 国(県)支出金等	2,290,510	2,334,670	1,977,796	2,596,987	3,438,029
2 分担金及び負担金・寄付金	176,187	24,612	133,567	93,570	76,760
3 財産売却収入	58,067	566,426	130,772	239,816	120,121
4 貸付金回収	2,099,261	1,570,060	1,363,755	1,331,047	1,298,683
5 基金取崩	708,857	1,480,352	1,879,358	4,975,691	1,331,368
投資収入	5,332,882	5,976,120	5,485,248	9,237,111	6,264,961
6 普通建設事業費	14,523,732	16,291,237	15,915,952	27,893,821	16,308,953
7 繰出金(建設費)	865,874	618,800	704,006	1,117,010	901,324
8 投資及び出資金	480,500	519,173	505,000	152,533	408,776
9 貸付金	2,097,000	1,569,000	1,363,000	1,330,000	1,298,000
10 基金積立	4,798,544	1,100,120	1,250,457	2,288,474	3,017,295
投資支出	22,765,650	20,098,330	19,738,412	32,781,838	21,934,348
投資収支	△17,432,768	△14,122,210	△14,253,164	△23,544,727	△15,669,387
III 財務活動の部					
1 地方債	5,529,600	6,968,800	7,148,600	15,580,100	7,668,300
2 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0
財務収入	5,529,600	6,968,800	7,148,600	15,580,100	7,668,300
3 元金償還額	7,727,987	7,381,562	7,651,661	7,733,106	8,182,667
4 前年度繰上充用金	0	0	0	0	0
財務支出	7,727,987	7,381,562	7,651,661	7,733,106	8,182,667
財務収支	△2,198,387	△412,762	△503,061	7,846,994	△514,367
収支合計	△4,694,352	△358,820	239,682	238,698	1,309,557
現金預金	14,695,454	14,336,634	14,576,316	14,815,014	16,124,571

(注) このキャッシュ・フロー計算書は、財務省理財局発行「地方公共団体向け財政融資財務状況把握ハンドブック」に定める作成要領に従い作成したものである。

キャッシュ・フロー計算書の主な増減理由

※1 「行政経常収支」について、平成27年度の「行政経常収入」は、市税収入が約2億円減少（主に法人市民税）した反面、地方譲与税・交付金が約30億円及び国（県）支出金等が約7億円増加したことにより、約37億円の増加となったが、「行政経常支出」は、物件費が約26億円及び扶助費等が約12億円増加したことにより、「行政経常収支」は、前年度に比較し約20億円の減少となった。

平成28年度の「行政経常収入」は、国（県）支出金等の増収などにより、約23億円の増加となり、「行政経常支出」が扶助費等により17億円増加したものの、「行政経常収支」は、前年度に比較し約6億円の増加となった。

平成29年度の「行政経常収入」は、地方譲与税・交付金、国（県）支出金等の増収などにより、約20億円の増加となり、「行政経常支出」が扶助費等により約9億円増加したものの、「行政経常収支」は、前年度に比較し約11億円の増加となった。

平成30年度の「行政経常収入」は、地方税の増収、学校給食費が行政特別収入から移行したこと等により約29億円の増加となり、「行政経常支出」が扶助費、人件費等により約4億円増加したものの、「行政経常収支」は、前年度に比較し約25億円の増加となった。

※2 「行政特別収入」は、平成27年度は公会計化に伴う学校給食費約9億円及び競輪事業の清算に伴う競輪事業費特別会計繰入金約3億円の増加により約13億円の増加となった。

平成28年度の行政特別収入は、臨時的な諸収入（東京電力損害賠償金）の増収により約2億円の増加となった。

平成29年度の行政特別収入は、臨時的な諸収入（東京電力損害賠償金）の減収等により約2億円の減少となった。

平成30年度の行政特別収入は、学校給食費が行政経常収入に移行したこと等により約10億円の減少となった。

※3 「投資収支」は、平成27年度は公共施設整備基金等の取り崩し、土地の売却による財産売却収入の増加及び基金積立の減少により赤字額が減少した。

平成28年度は土地の売却による財産売却収入及び国（県）支出金等の減収により赤字額が増加した。

平成29年度は市役所新庁舎等による普通建設事業費が増加し、「投資収支」は、前年度に比較し赤字額が増加した。

平成30年度は市役所新庁舎等による普通建設事業費が減少し、「投資収支」は、前年度に比較し赤字額が減少した。

※4 「財務収支」は、平成27年度は総務管理債等の市債の発行により赤字額が減少して約4億円となっている。財務収支の赤字は起債を超えた元金償還があったためであり、市債が順調に減少していることを示し

ている。このため、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の判断比率「実質公債費比率」等の指標は更に改善している。

平成28年度は総務債等の市債の発行により財務収入は増加したものの、それを上回る元金償還があったため前年度に比べ約1億円赤字額が増加した。

平成29年度は総務債等の市債の発行により財務収入が増加したため前年度に比べ約83億円の増加となった。

平成30年度は総務債等の市債の発行が減少したことにより財務収支は前年度に比べ約84億円減少し、赤字となった。

※5 「現金預金」は地方財政状況調査表による歳計剰余金と財政調整基金の年度末現在高の合計額であり、平成27年度は、歳入の増加を上回る歳出の増加により現金預金が前年度に比べ約4億円減少している。

平成28年度は、行政経常収入の増加により現金預金が前年度に比べ約2億円増加している。

平成29年度は、投資収支の赤字を上回る行政経常収支及び財務収支の黒字により、現金預金が前年度に比べ約2億円増加している。

平成30年度は、投資収支及び財務収支の赤字を上回る行政経常収支の黒字により、現金預金が前年度に比べ約13億円増加している。

(3) 市債元利償還金及び債務負担行為による支出の状況

市債元利償還金及び債務負担行為（債務保証又は損失補償に係るものを除く。）による支出の状況は、普通会計決算によれば、次表のとおりである。

市債元利償還金・債務負担行為の支出状況等 (単位：千円，%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度増減額	
	支出済額	翌年度以降 支出予定額	支出済額	翌年度以降 支出予定額	支出済額	支 出 予 定 額
市債元利償還金	8,691,933	79,578,772	8,310,332	80,581,774	381,601	△ 1,003,002
うち 臨時財政対策債	1,863,630	16,918,395	1,872,128	18,879,547	△ 8,498	△ 1,961,152
債務負担行為 による支出額	2,414,549	40,925,501	2,128,005	41,936,102	286,544	△ 1,010,601
合 計	11,106,482	120,504,273	10,438,337	122,517,876	668,145	△ 2,013,603
市 債 残 高	77,164,545		77,678,912		△ 514,367	
うち臨時財政 対策債残高	16,362,523		18,110,462		△ 1,747,939	

本年度の市債元利償還金は 8,691,933 千円で、前年度に比べ 381,601 千円（4.6%）増加している。

これは主に、土木債が 194,537 千円減少した反面、総務債が 438,815 千円、民生債が 77,207 千円、消防債が 58,663 千円及び教育債が 38,149 千円増加したことによるものである。

また、債務負担行為による支出済額は 2,414,549 千円で、前年度に比べ 286,544 千円（13.5%）増加している。これは主に、藤沢市北部環境事業所新 2 号炉整備事業費（工事請負費）が 153,036 千円及び公共事業先行取得用地取得費が 112,622 千円増加したことによるものである。

一方、翌年度以降の支出予定額は 120,504,273 千円で、前年度に比べ 2,013,603 千円（1.6%）減少している。これは、債務負担行為による支出予定額が総合防災センター事業費などにより 1,010,601 千円及び市債元利償還金による支出予定額が 1,003,002 千円減少したことによるものである。

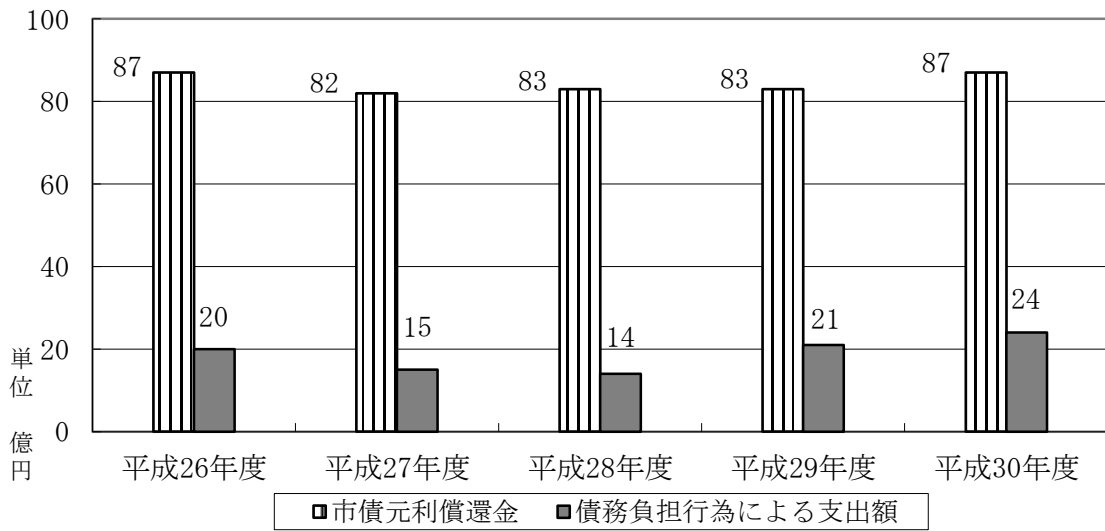
なお、本年度の市債借入額は、前年度に比べ 7,911,800 千円（50.8%）減少している。これは、主に新庁舎建設事業債が減少したためである。

公債費比率は前年度に比べ 0.6 ポイント上昇して 6.0% となり、市債元利償還金の翌年度以降支出予定額は前年度に比べ 1.2% 減の 79,578,772 千円となっている。

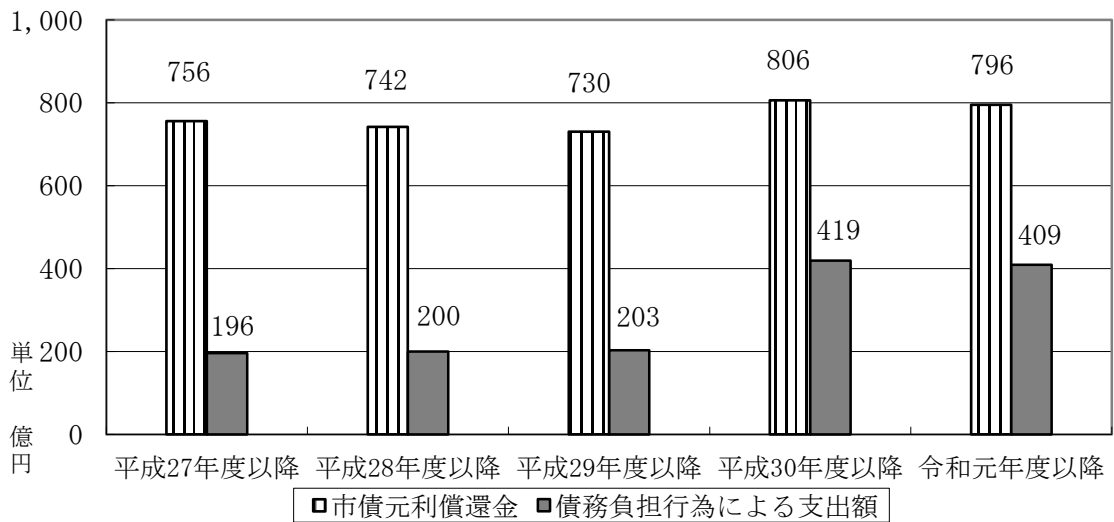
現行制度のもとでは、社会資本整備など多額の費用を要する事業の財源を市債に依存せざるを得ないものの、市債の発行に当たっては、後年度に及ぼす影響を考慮し、長期的視点に立った財政運営の確保ができるよう慎重に対処されたい。

なお、市債償還金等の支出状況、翌年度以降の支出予定額の推移及び市債残高の推移は、次のとおりである。

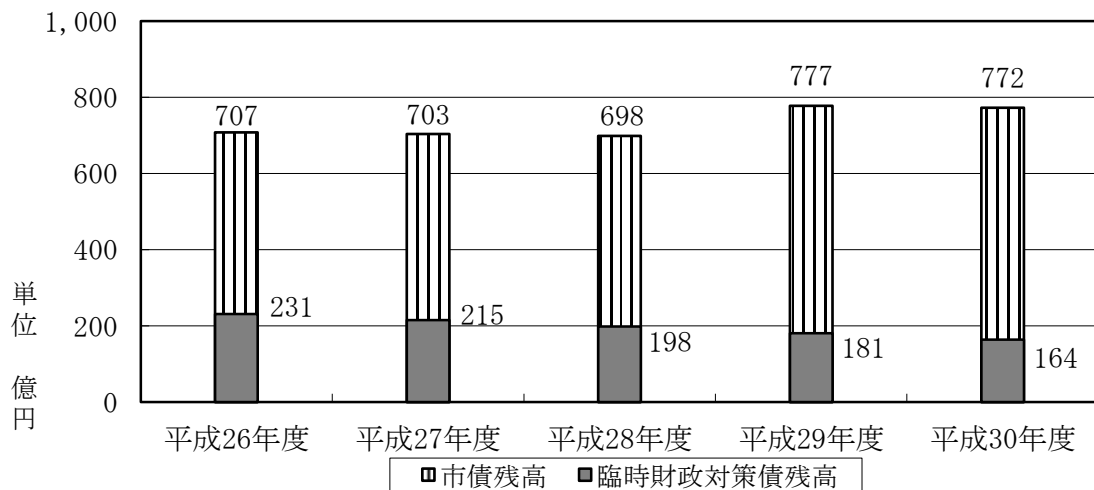
市債償還金等の支出状況



支出予定額年度別比較



市債残高の推移



(4) 財政の構成

財政構造について、普通会計決算によれば、次のとおりである。

ア 歳入構成

歳入決算額は前年度に比べ 8,680,081 千円 (5.4%) 減少して 151,013,636 千円となっている。

(ア) 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると次表のとおりである。

自主・依存財源年度別比較表 (78・79ページ 資料第4表参照) (単位:千円, %)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30	29	28	30	29	28
自主財源	101,569,859	102,929,143	98,198,086	67.2	64.5	67.9	△ 1.3	4.8	0.7
依存財源	49,443,777	56,764,574	46,351,519	32.8	35.5	32.1	△ 12.9	22.5	3.4
合 計	151,013,636	159,693,717	144,549,605	100.0	100.0	100.0	△ 5.4	10.5	1.5

歳入決算額に対する自主財源及び依存財源の構成比率は、それぞれ 67.2%及び 32.8%となっており、自主財源比率は前年度に比べ 2.7 ポイント上昇している。

自主財源は、前年度に比べ 1,359,284 千円 (1.3%) 減少している。これは主に、繰越金が 2,037,972 千円及び市税が 1,919,096 千円増加した反面、繰入金が 5,334,747 千円減少したことによるものである。

また、依存財源は、前年度に比べ 7,320,797 千円 (12.9%) 減少している。これは主に、地方消費税交付金が 383,023 千円及び国庫支出金が 359,273 千円増加した反面、市債が 7,911,800 千円及び株式等譲渡所得割交付金が 153,510 千円減少したことによるものである。

(イ) 経常的収入と臨時的収入

歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分し、年度別に比較すると次表のとおりである。

経常的・臨時的収入年度別比較表 (80・81ページ 資料第5・6表参照) (単位:千円, %)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30	29	28	30	29	28
経常的収入	122,309,727	118,676,607	115,454,851	81.0	74.3	79.9	3.1	2.8	1.6
臨時的収入	28,703,909	41,017,110	29,094,754	19.0	25.7	20.1	△ 30.0	41.0	1.4
合 計	151,013,636	159,693,717	144,549,605	100.0	100.0	100.0	△ 5.4	10.5	1.5

歳入決算額に対する経常的収入及び臨時的収入の構成比率は、それぞれ 81.0%及び 19.0%となっており、経常的収入構成比率は前年度に比べ 6.7 ポイント上昇している。

経常的収入は、前年度に比べ 3,633,120 千円 (3.1%) 増加している。これは主に、市税が

1,911,649千円、諸収入が909,748千円、地方消費税交付金が383,023千円及び県支出金が367,568千円増加したことによるものである。

また、臨時的収入は、前年度に比べ12,313,201千円(30.0%)減少している。これは主に、繰越金が2,037,972千円増加した反面、市債が7,911,800千円、繰入金が5,334,747千円及び諸収入が1,098,871千円減少したことによるものである。

なお、経常的経費113,854,644千円に対する経常的収入122,309,727千円の割合は107.4%となっており、前年度に比べ0.6ポイント低下しているが、引き続き経常的収入をもって経常的経費を賄い得る状態にある。

以上が本年度の歳入構成である。自主財源は、前年度に比べ繰越金が43.7%及び市税が2.4%増加した反面、繰入金が71.4%減少したことにより1.3%の減収となっている。依存財源は、前年度に比べ地方消費税交付金が5.5%及び国庫支出金が1.6%増加した反面、市債が50.8%及び株式等譲渡所得割交付金が31.4%減少したことにより12.9%の減収となっている。その結果、全体では5.4%の減収となったが、自主財源比率は前年度を上回っている。

また、臨時的収入が、市債の減少などにより30.0%の減収となったため、経常的収入の構成比率は前年度を上回っている。

イ 歳出構成

歳出決算額は、前年度に比べ8,089,455千円(5.3%)減少して144,900,479千円となっている。

(ア) 経常的経費と臨時的経費

歳出決算額を性質別に経常的経費と臨時的経費に区分し、年度別に比較すると次表のとおりである。

経常的・臨時的経費年度別比較表(82・83ページ資料第7表参照) (単位:千円, %)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30	29	28	30	29	28
経常的経費	113,854,644	109,912,506	108,738,644	78.6	71.8	77.7	3.6	1.1	1.6
義務的経費	73,125,727	70,154,884	70,276,366	50.4	45.8	50.2	4.2	△0.2	3.3
うち人件費	25,684,241	25,427,731	25,800,726	17.7	16.6	18.4	1.0	△1.4	2.8
その他経費	40,728,917	39,757,622	38,462,278	28.2	26.0	27.5	2.4	3.4	△1.4
臨時的経費	31,045,835	43,077,428	31,145,150	21.4	28.2	22.3	△27.9	38.3	3.7
投資的経費	16,308,953	27,898,082	15,915,952	11.2	18.3	11.4	△41.5	75.3	△2.3
その他経費	14,736,882	15,179,346	15,229,198	10.2	9.9	10.9	△2.9	△0.3	10.7
うち人件費	336,057	357,519	361,211	0.2	0.2	0.3	△6.0	△1.0	△33.3
合 計	144,900,479	152,989,934	139,883,794	100.0	100.0	100.0	△5.3	9.4	2.1

経常的経費及び臨時的経費の構成比率は、それぞれ78.6%及び21.4%となっている。

経常的経費は、前年度に比べ3,942,138千円(3.6%)増加している。これは、義務的経費が扶助費等の増により2,970,843千円及びその他経費が物件費等の増により971,295千円増加したこと

よるものである。

また、臨時的経費は、前年度に比べ 12,031,593 千円 (27.9%) 減少している。これは、投資的経費が普通建設事業費の減等により 11,589,129 千円及びその他経費が扶助費等の減により 442,464 千円減少したことによるものである。

なお、経常的経費は、前年度からの増減率では 3.6 ポイント上昇しており、構成比率では、臨時的経費が減少したことにより 6.8 ポイント上昇している。

(イ) 目的別経費の性質別構成

歳出決算額を目的別経費ごとに義務的経費、投資的経費及びその他経費に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

目的別経費・性質別経費前年度増減比較表 (単位：千円，%)

目的	性質	義務的経費		投資的経費		その他経費		合計	
		平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
議会費		557,962	566,572	0	0	76,754	76,518	634,716	643,090
総務費		7,425,411	7,569,795	606,746	15,555,798	9,985,111	7,396,004	18,017,268	30,521,597
民生費		43,083,008	42,599,019	964,304	1,390,082	15,427,195	15,147,811	59,474,507	59,136,912
衛生費		3,477,680	3,491,182	1,138,808	1,103,713	10,038,805	10,015,540	14,655,293	14,610,435
労働費		56,390	60,112	3,323,662	1,093,248	331,159	352,013	3,711,211	1,505,373
農林水産業費		202,152	217,384	309,476	229,852	203,348	213,900	714,976	661,136
商工費		276,623	254,488	155,359	46,068	1,760,017	1,738,046	2,191,999	2,038,602
土木費		1,981,987	1,755,202	7,230,906	6,042,006	8,899,327	9,240,383	18,112,220	17,037,591
消防費		4,155,555	4,148,276	1,207,439	1,084,328	710,051	881,306	6,073,045	6,113,910
教育費		3,940,419	3,738,830	1,372,253	1,348,726	7,309,375	7,317,849	12,622,047	12,405,405
災害復旧費		0	0	0	4,261	0	0	0	4,261
公債費		8,691,933	8,310,332	0	0	1,264	1,290	8,693,197	8,311,622
合計		73,849,120	72,711,192	16,308,953	27,898,082	54,742,406	52,380,660	144,900,479	152,989,934
構成比率 (うち人件費)		50.9 (17.9)	47.5 (16.9)	11.2	18.2	37.9	34.3	100.0	100.0
前年比	金額	1,137,928		△ 11,589,129		2,361,746		△ 8,089,455	
	増減率	1.6		△ 41.5		4.5		△ 5.3	

義務的経費、投資的経費及びその他経費の構成比率は、それぞれ 50.9%、11.2%及び 37.9%となっている。

義務的経費は、前年度に比べ 1,137,928 千円 (1.6%) 増加し、73,849,120 千円となっている。これは主に、総務費が 144,384 千円減少した反面、民生費が 483,989 千円、公債費が 381,601 千円、土木費が 226,785 千円及び教育費が 201,589 千円増加したことによるものである。

投資的経費は、前年度に比べ 11,589,129 千円 (41.5%) 減少し、16,308,953 千円となっている。これは主に、労働費が 2,230,414 千円増加した反面、総務費が 14,949,052 千円減少したことによる

ものである。

また、その他経費は、前年度に比べ 2,361,746 千円（4.5%）増加し 54,742,406 千円となっている。これは主に、土木費が 341,056 千円減少した反面、総務費が 2,589,107 千円及び民生費が 279,384 千円増加したことによるものである。

構成比率は、その他経費が 3.6 ポイント及び義務的経費が 3.4 ポイント上昇し、投資的経費が 7.0 ポイント低下している。

以上が本年度の歳出構成である。本年度の歳出は、義務的経費及びその他経費が増加したものの、投資的経費の減少により、全体で 5.3%の減少となっている。

VI 一般会計

1 概要

(1) 決算収支

本年度は、 予算現額 148,390,500 千円に対し

歳入決算額 148,461,274 千円

歳出決算額 142,553,855 千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）は 5,907,419 千円の黒字となっている。

この歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越した庁舎等整備費ほか 19 事業に係る翌年度繰越財源 294,065 千円を差し引いた実質収支も 5,613,354 千円の黒字となっている。

なお、本年度実質収支には前年度の黒字額 6,403,263 千円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は 789,909 千円の赤字となっている。

年度別収支状況

(単位：千円)

区分 年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 形式収支 C=A-B	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実質収支 E=C-D	前年度 実質収支 F	単年度収支 E-F
30	148,461,274	142,553,855	5,907,419	294,065	5,613,354	6,403,263	△ 789,909
29	157,524,449	150,917,254	6,607,195	203,932	6,403,263	4,231,346	2,171,917
28	143,157,950	138,544,542	4,613,408	382,062	4,231,346	5,003,331	△ 771,985
27	140,620,768	135,378,482	5,242,286	238,955	5,003,331	4,688,465	314,866
26	138,735,808	133,463,476	5,272,332	583,867	4,688,465	10,748,327	△ 6,059,862

(2) 予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳入予算執行状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-(C+D)	執行率 C/A	
市 税	80,723,800	85,174,295	82,605,623	153,090	2,415,582	102.3	
地方譲与税	807,000	793,232	793,232	0	0	98.3	
利子割交付金	80,000	90,829	90,829	0	0	113.5	
配当割交付金	308,000	381,488	381,488	0	0	123.9	
株式等譲渡所得割交付金	266,000	335,470	335,470	0	0	126.1	
地方消費税交付金	7,181,000	7,361,618	7,361,618	0	0	102.5	
ゴルフ場利用税交付金	19,000	17,693	17,693	0	0	93.1	
自動車取得税交付金	437,000	420,942	420,942	0	0	96.3	
地方特例交付金	363,000	402,746	402,746	0	0	110.9	
地方交付税	10,000	59,239	59,239	0	0	592.4	
交通安全対策特別交付金	55,000	50,791	50,791	0	0	92.3	
分担金及び負担金	1,657,067	1,707,866	1,664,614	4,096	39,156	100.5	
使用料及び手数料	3,570,133	3,752,608	3,711,435	1,021	40,152	104.0	
国庫支出金	22,802,506	22,697,100	22,195,779	0	501,321	97.3	
県支出金	8,553,521	8,750,288	8,742,638	0	7,650	102.2	
財産収入	424,203	230,754	230,754	0	0	54.4	
寄付金	355,559	314,101	314,101	0	0	88.3	
繰入金	2,125,411	2,039,716	1,943,940	0	95,776	91.5	
繰越金	6,607,195	6,607,195	6,607,195	0	0	100.0	
諸収入	4,052,905	4,229,387	4,066,647	70,408	92,332	100.3	
市債	7,992,200	6,464,500	6,464,500	0	0	80.9	
計 E	148,390,500	151,881,857	148,461,274	228,615	3,191,968	100.0	
前年度比較	平成29年度 F	158,408,895	161,395,170	157,524,449	162,151	3,708,570	99.4
	差引 E - F = G	△ 10,018,395	△ 9,513,313	△ 9,063,175	66,464	△ 516,602	0.6
	比率 G / F	△ 6.3	△ 5.9	△ 5.8	41.0	△ 13.9	—

(注) 歳入計の調定額に対する収入率：C/B=97.7

本年度の収入済額は 148,461,274 千円で、予算現額に対し 70,774 千円の収入超過となっており、執行率は 100.0% (前年度 99.4%) となっている。

前年度増減比較では 9,063,175 千円（5.8%）の減少となっているが、これは主に、繰越金が 1,993,787 千円、市税が 1,919,096 千円及び地方消費税交付金が 383,023 千円増加した反面、市債が 8,243,300 千円、繰入金が 5,058,029 千円及び諸収入が 193,100 千円減少したことによるものである。

調定額 151,881,857 千円に対する収入率は 97.7%（前年度 97.6%）となっており、収入未済額は 3,191,968 千円で、前年度に比べ 516,602 千円（13.9%）減少している。また、不納欠損額は 228,615 千円で、前年度に比べ 66,464 千円（41.0%）増加している。

なお、収入済額を科目ごとに前年度と比較すると、次表のとおりである。

収入済額科目別前年度増減比較表 (単位：千円，%)

区 分	年 度	平成30年度	平成29年度	前年度増減比較	
		A	B	差 引 C=A-B	比 率 C/B
市	税	82,605,623	80,686,527	1,919,096	2.4
地	方 譲 与 税	793,232	780,821	12,411	1.6
利	子 割 交 付 金	90,829	96,286	△ 5,457	△ 5.7
配	当 割 交 付 金	381,488	453,287	△ 71,799	△ 15.8
株	式等譲渡所得割交付金	335,470	488,980	△ 153,510	△ 31.4
地	方 消 費 税 交 付 金	7,361,618	6,978,595	383,023	5.5
ゴ	ルフ場利用税交付金	17,693	18,394	△ 701	△ 3.8
自	動 車 取 得 税 交 付 金	420,942	421,848	△ 906	△ 0.2
地	方 特 例 交 付 金	402,746	358,702	44,044	12.3
地	方 交 付 税	59,239	74,617	△ 15,378	△ 20.6
交	通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	50,791	53,456	△ 2,665	△ 5.0
分	担 金 及 び 負 担 金	1,664,614	1,533,852	130,762	8.5
使	用 料 及 び 手 数 料	3,711,435	3,521,553	189,882	5.4
国	庫 支 出 金	22,195,779	22,140,875	54,904	0.2
県	支 出 金	8,742,638	8,661,293	81,345	0.9
財	産 収 入	230,754	342,594	△ 111,840	△ 32.6
寄	付 金	314,101	329,845	△ 15,744	△ 4.8
繰	入 金	1,943,940	7,001,969	△ 5,058,029	△ 72.2
繰	越 金	6,607,195	4,613,408	1,993,787	43.2
諸	収 入	4,066,647	4,259,747	△ 193,100	△ 4.5
市	債	6,464,500	14,707,800	△ 8,243,300	△ 56.0
計		148,461,274	157,524,449	△ 9,063,175	△ 5.8

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 出 予 算 執 行 状 況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	執 行 率 B / A	
議 会 費	649,695	634,716	0	14,979	97.7	
総 務 費	20,465,000	19,650,444	322,834	491,722	96.0	
環 境 保 全 費	1,269,973	1,203,233	0	66,740	94.7	
民 生 費	61,304,698	59,803,951	44,129	1,456,618	97.6	
衛 生 費	14,255,238	13,820,627	0	434,611	97.0	
労 働 費	3,726,364	3,711,211	0	15,153	99.6	
農 林 水 産 業 費	792,345	713,476	10,804	68,065	90.0	
商 工 費	2,177,810	2,128,852	8,235	40,723	97.8	
土 木 費	17,462,520	16,172,981	896,502	393,037	92.6	
消 防 費	5,105,102	5,030,678	0	74,424	98.5	
教 育 費	12,868,974	11,505,335	706,007	657,632	89.4	
公 債 費	8,212,781	8,178,350	0	34,431	99.6	
予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.0	
計 D	148,390,500	142,553,855	1,988,511	3,848,134	96.1	
前 年 度 比 較	平成29年度 E	158,408,895	150,917,254	2,836,003	4,655,638	95.3
	差 引 D - E = F	△ 10,018,395	△ 8,363,399	△ 847,492	△ 807,504	0.8
	比 率 F / E	△ 6.3	△ 5.5	△ 29.9	△ 17.3	—

本年度の支出済額は 142,553,855 千円で、予算現額に対し 96.1%（前年度 95.3%）の執行率となっている。前年度増減比較では 8,363,399 千円（5.5%）の減少となっているが、これは主に、労働費が 2,205,838 千円、土木費が 614,084 千円、公債費が 368,061 千円、衛生費が 360,931 千円及び教育費が 163,331 千円増加した反面、総務費が 11,988,459 千円及び民生費が 324,443 千円減少したことによるものである。

また、翌年度への繰越額は 1,988,511 千円で、前年度に比べ 847,492 千円（29.9%）減少しており、不用額は 3,848,134 千円で、前年度に比べ 807,504 千円（17.3%）減少している。

なお、支出済額を科目ごとに前年度と比較すると、次表のとおりである。

支出済額科目別前年度増減比較表 (単位：千円，%)

区 分	年 度	平成30年度 A	平成29年度 B	前年度増減比較	
				差 引 C=A-B	比 率 C/B
議 会 費		634,716	643,090	△ 8,374	△ 1.3
総 務 費		19,650,444	31,638,903	△ 11,988,459	△ 37.9
環 境 保 全 費		1,203,233	1,316,579	△ 113,346	△ 8.6
民 生 費		59,803,951	60,128,394	△ 324,443	△ 0.5
衛 生 費		13,820,627	13,459,696	360,931	2.7
労 働 費		3,711,211	1,505,373	2,205,838	146.5
農 林 水 産 業 費		713,476	661,136	52,340	7.9
商 工 費		2,128,852	1,966,295	162,557	8.3
土 木 費		16,172,981	15,558,897	614,084	3.9
消 防 費		5,030,678	4,886,598	144,080	2.9
教 育 費		11,505,335	11,342,004	163,331	1.4
公 債 費		8,178,350	7,810,289	368,061	4.7
計		142,553,855	150,917,254	△ 8,363,399	△ 5.5

以上が一般会計決算の概要である。

本年度の実質収支は前年度に比べ 12.3%減少し、5,613,354 千円の黒字となっている。

予算の執行率は歳入が 100.0%、歳出が 96.1%となっており、おおむね計画的な執行と認められた。

なお、収入が確実な国庫支出金及び県支出金を除いた収入未済額は、前年度に比べ 195,840 千円減少して 2,682,997 千円となっている。

2 歳 入

第1款 市 税

項 別 執 行 状 況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-(C+D)	執行率 C/A	収入率 C/B
市 民 税	37,761,300	41,110,948	39,387,439	113,234	1,610,275	104.3	95.8
固 定 資 産 税	31,874,300	32,672,628	32,022,054	30,488	620,086	100.5	98.0
軽 自 動 車 税	473,700	519,860	473,270	3,300	43,290	99.9	91.0
市 た ば こ 税	2,307,600	2,371,493	2,371,493	0	0	102.8	100.0
特別土地保有税	1,000	16,295	840	0	15,455	84.0	5.2
入 湯 税	8,600	8,799	8,799	0	0	102.3	100.0
事 業 所 税	2,386,200	2,391,630	2,391,630	0	0	100.2	100.0
都 市 計 画 税	5,911,100	6,082,641	5,950,098	6,068	126,475	100.7	97.8
計	80,723,800	85,174,295	82,605,623	153,090	2,415,582	102.3	97.0

市 税 年 度 別 収 入 状 況

(単位：千円，%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-(C+D)	執行率 C/A	収入率 C/B	歳入総額 に占める 割合
30	80,723,800	85,174,295	82,605,623	153,090	2,415,582	102.3	97.0	55.6
29	79,801,000	83,400,579	80,686,527	145,985	2,568,067	101.1	96.7	51.2
28	78,670,000	83,051,793	80,214,315	157,058	2,680,420	102.0	96.6	56.0
27	78,577,000	82,610,871	79,669,646	169,576	2,771,649	101.4	96.4	56.7
26	78,793,000	82,957,842	79,822,765	270,428	2,864,649	101.3	96.2	57.5

本年度の収入済額は 82,605,623 千円（執行率 102.3%）となっている。

歳入総額に占める割合は 55.6%となっており，前年度に比べ 4.4 ポイント上昇している。

調定額 85,174,295 千円に対する収入率は，前年度に比べ 0.3 ポイント上昇し 97.0%となっており，不納欠損額 153,090 千円及び収入未済額 2,415,582 千円となっている。

調定額は，前年度に比べ 1,773,716 千円（2.1%）増加している。これは，滞納繰越分が 117,204 千円（4.4%）減少した反面，現年度分が 1,890,919 千円（2.3%）増加したことによるものである。

市税の税目別収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

市税の税目別収入済額前年度比較表 (単位：千円，%)

区 分	平成 3 0 年度		平成 2 9 年度		前年度増減比較	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	差引 C=A-B	比率 C/B
市 民 税	39,387,439	47.7	37,398,398	46.4	1,989,041	5.3
個 人	33,363,815	40.4	32,563,239	40.4	800,576	2.5
法 人	6,023,623	7.3	4,835,159	6.0	1,188,464	24.6
固 定 資 産 税	32,022,054	38.7	31,952,776	39.6	69,278	0.2
固 定 資 産 税	31,920,674	38.6	31,851,951	39.5	68,723	0.2
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	101,380	0.1	100,825	0.1	555	0.6
軽 自 動 車 税	473,270	0.6	452,794	0.6	20,476	4.5
市 た ば こ 税	2,371,493	2.9	2,374,539	2.9	△ 3,046	△ 0.1
特 別 土 地 保 有 税	840	0.0	6,543	0.0	△ 5,703	△ 87.2
入 湯 税	8,799	0.0	21,310	0.0	△ 12,511	△ 58.7
事 業 所 税	2,391,630	2.9	2,537,517	3.1	△ 145,887	△ 5.7
都 市 計 画 税	5,950,098	7.2	5,942,651	7.4	7,447	0.1
計	82,605,623	100.0	80,686,527	100.0	1,919,096	2.4

収入済額は、前年度に比べ 1,919,096 千円 (2.4%) 増加している。

これは主に、事業所税が 145,887 千円 (5.7%) 減少した反面、個人市民税が 800,576 千円 (2.5%)、法人市民税が 1,188,464 千円 (24.6%) 増加したことによるものである。

次に、現年課税分の調定額を前年度と比較すると次のとおりである。

個人市民税については、退職所得分が 106,425 千円 (29.2%) 減少した反面、一般所得分が 612,417 千円 (2.0%) 及び譲渡所得分が 217,224 千円 (17.2%) 増加したことにより 772,964 千円 (2.4%) 増加している。

法人市民税については主に、卸・小売業が 4,279 千円 (0.5%) 減少した反面、製造業が 823,163 千円 (58.0%)、金融業・保険業が 200,044 千円 (32.2%) 及び不動産業が 86,137 千円 (26.5%) 増加したことにより 1,211,096 千円 (25.1%) 増加している。

固定資産税については、家屋が 109,117 千円 (0.9%) 減少した反面、土地が 45,292 千円 (0.3%) 及び償却資産が 107,786 千円 (2.4%) 増加したことにより 43,961 千円 (0.1%) 増加している。

本年度の現年課税分及び滞納繰越分の収入状況は次表のとおりである。

現年課税分及び滞納繰越分収入状況 (単位：千円，%)

区 分 \ 年 度	平成 3 0 年 度					29年度	28年度
	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-(B+C)	収入率 B/A	収入率	収入率
現 年 課 税 分	82,603,823	81,885,409	434	717,980	99.1	99.1	99.0
滞 納 繰 越 分	2,570,471	720,213	152,655	1,697,603	28.0	27.4	26.5
合 計	85,174,295	82,605,623	153,090	2,415,582	97.0	96.7	96.6

本年度の収入率は、現年課税分が 99.1%、滞納繰越分が 28.0%で、前年度に比べて滞納繰越分が 0.6 ポイント上昇し、全体では 97.0%と 0.3 ポイント上昇している。

滞納繰越分の収入率は、現年課税分と比較すると依然として低い状況にあり、徴収の困難性がうかがえる。

不納欠損額は 153,090 千円で、前年度に比べ 7,105 千円 (4.9%)増加している。これらは、いずれも地方税法の規定に基づく消滅時効等により処理されたものである。

次に、収入未済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

収入未済額前年度比較表 (単位：千円，%)

区 分 \ 年 度	平成 3 0 年度 金 額 A	平成 2 9 年度 金 額 B	前年度増減比較	
			差引 C=A-B	比 率 C/B
市 民 税	1,610,275	1,712,273	△ 101,998	△ 6.0
個 人	1,513,616	1,624,845	△ 111,229	△ 6.8
法 人	96,660	87,428	9,232	10.6
固 定 資 産 税	620,086	660,908	△ 40,822	△ 6.2
軽 自 動 車 税	43,290	40,934	2,356	5.8
特 別 土 地 保 有 税	15,455	16,295	△ 840	△ 5.2
事 業 所 税	0	0	0	0.0
都 市 計 画 税	126,475	137,657	△ 11,182	△ 8.1
合 計	2,415,582	2,568,067	△ 152,485	△ 5.9
内 現 年 課 税 分	717,980	763,320	△ 45,340	△ 5.9
内 滞 納 繰 越 分	1,697,603	1,804,747	△ 107,144	△ 5.9

収入未済額 2,415,582 千円の内訳は、現年課税分が 717,980 千円、滞納繰越分が 1,697,603 千円となっており、前年度と比較すると現年課税分が 45,340 千円 (5.9%)、滞納繰越分が 107,144 千円 (5.9%) いずれも減少しており、全体では 152,485 千円 (5.9%) 減少している。

適正な財源確保及び負担公平の原則から、収入未済額の縮減に向けて引き続き努力をされたい。

第2款 地方譲与税

項別執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
地方揮発油譲与税	221,000	229,036	229,036	0	103.6
自動車重量譲与税	586,000	564,196	564,196	0	96.3
計	807,000	793,232	793,232	0	98.3

収入済額は 793,232 千円（執行率 98.3%）で、前年度に比べ 12,411 千円（1.6%）増加している。

地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税は、それぞれ地方揮発油税（国税）の100分の42に相当する額及び自動車重量税（国税）の1000分の407に相当する額が、市町村道の延長及び面積の比率によりあん分して譲与されたものである。

第3款 利子割交付金

項別執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
利子割交付金	80,000	90,829	90,829	0	113.5

収入済額は 90,829 千円（執行率 113.5%）で、前年度に比べ 5,457 千円（5.7%）減少している。

この交付金は、預貯金等の利子に対し 20.315%の税を源泉徴収したもののうち、地方分（5%）として都道府県に納入された利子割額に 99%を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、市町村に係る個人都道府県民税の額によりあん分して交付されたものである。

第4款 配当割交付金

項別執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
配当割交付金	308,000	381,488	381,488	0	123.9

収入済額は 381,488 千円（執行率 123.9%）で、前年度に比べ 71,799 千円（15.8%）減少している。

この交付金は、上場株式の配当等に対し 20.315%の税を源泉徴収したもののうち、地方分（5%）として都道府県に納入された配当割額に 99%を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、市町村に係る個人都道府県民税の額によりあん分して交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

項別執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
株式等譲渡所得割交付金	266,000	335,470	335,470	0	126.1

収入済額は 335,470 千円（執行率 126.1%）で、前年度に比べ 153,510 千円（31.4%）減少している。

この交付金は、上場株式の譲渡益等に対し 20.315%の税を源泉徴収したもののうち、地方分（5%）として都道府県に納入された株式等譲渡所得割額に 99%を乗じて得た額の 5分の3に相当する額が、市町村に係る個人都道府県民税の額によりあん分して交付されたものである。

第6款 地方消費税交付金

項別執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
地方消費税交付金	7,181,000	7,361,618	7,361,618	0	102.5

収入済額は 7,361,618 千円（執行率 102.5%）で、前年度に比べ 383,023 千円（5.5%）増加している。

この交付金は、都道府県税として徴収された地方消費税の 2分の1に相当する額が、各市町村の人口及び従業員数などによりあん分して交付されたものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

項別執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
ゴルフ場利用税交付金	19,000	17,693	17,693	0	93.1

収入済額は 17,693 千円（執行率 93.1%）で、前年度に比べ 701 千円（3.8%）減少している。

この交付金は、市町村内のゴルフ場から都道府県税として徴収されたゴルフ場利用税の 10分の7に相当する額が交付されたものである。

第8款 自動車取得税交付金

項別執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
自動車取得税交付金	437,000	420,942	420,942	0	96.3

収入済額は 420,942 千円（執行率 96.3%）で、前年度に比べ 906 千円（0.2%）減少している。

この交付金は、都道府県税として徴収された自動車取得税に 95%を乗じて得た額の 10分の7に相当

する額が，市町村道の延長及び面積の比率によりあん分して交付されたものである。

第9款 地方特例交付金

項別執行状況 (単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
地方特例交付金	363,000	402,746	402,746	0	110.9

収入済額は 402,746 千円（執行率 110.9%）で，前年度に比べ 44,044 千円（12.3%）増加している。

この交付金は，個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収を補てんするための「減収補てん特例交付金」である。

第10款 地方交付税

項別執行状況 (単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
地方交付税	10,000	59,239	59,239	0	592.4

収入済額は 59,239 千円（執行率 592.4%）で，前年度に比べ 15,378 千円（20.6%）減少している。

この交付税は，特別の財政需要等に対し交付される特別地方交付税等である。

なお，財源を保障する見地から交付される普通交付税について，藤沢市は平成23年度から平成25年度まで交付（平成25年度は調整復活による交付団体）されていたが，平成26年度からは不交付団体となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

項別執行状況 (単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
交通安全対策特別交付金	55,000	50,791	50,791	0	92.3

収入済額は 50,791 千円（執行率 92.3%）で，前年度に比べ 2,665 千円（5.0%）減少している。

この交付金は，道路交通法の規定により納付された反則金を過去2箇年の市町村内の交通事故発生件数の平均値等を基準にあん分して交付されるもので，市町村が単独で行う交通安全施設整備事業の財源となるものである。

第 12 款 分担金及び負担金

項 別 執 行 状 況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
負 担 金	1,657,067	1,707,866	1,664,614	4,096	39,156	100.5	97.5

収入済額は 1,664,614 千円（執行率 100.5%）で、これは、主に法人立保育所運営費自己負担金などの民生費負担金 1,629,453 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 130,762 千円（8.5%）増加している。これは、主に法人立保育所運営費自己負担金における保育所入所者数の増加によるものである。

次に、調定額 1,707,866 千円に対する収入率は 97.5%となっており、不納欠損額 4,096 千円及び収入未済額 39,156 千円を生じている。この収入未済額は主に、法人立保育所運営費自己負担金 34,923 千円及び老人措置費自己負担金 3,615 千円である。負担公平の原則から収入未済額の縮減に向けて引き続き努力をされたい。

第 13 款 使用料及び手数料

項 別 執 行 状 況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
使 用 料	1,754,818	1,851,140	1,810,030	1,018	40,093	103.1	97.8
手 数 料	1,815,315	1,901,468	1,901,405	3	60	104.7	99.9
計	3,570,133	3,752,608	3,711,435	1,021	40,152	104.0	98.9

収入済額は 3,711,435 千円（執行率 104.0%）で、主な内訳は、使用料が、公立保育所使用料などの子育て支援使用料 543,935 千円、江の島岩屋使用料などの観光使用料 285,136 千円、道路占用料などの道路橋りょう使用料 307,620 千円及び市営住宅使用料などの住宅使用料 365,726 千円であり、手数料は、一般廃棄物処理手数料などの清掃手数料 1,617,349 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 189,882 千円（5.4%）増加している。これは、使用料が 69,552 千円、手数料が 120,330 千円いずれも増加したことによるものである。使用料の増加は、主に江の島岩屋の営業が再開したことにより江の島岩屋使用料が 36,418 千円及び公園使用料が 14,966 千円増加したことによるものであり、手数料の増加は、主に事業系一般廃棄物処理手数料が改定されたことにより一般廃棄物処理手数料が 112,603 千円増加したことによるものである。

次に、調定額 3,752,608 千円に対する収入率は 98.9%となっており、不納欠損額 1,021 千円及び収入未済額 40,152 千円を生じている。この収入未済額は主に、公立保育所使用料 33,083 千円及び市営住宅使用料 6,515 千円である。負担公平の原則から収入未済額の縮減に向けて引き続き努力をされたい。

第14款 国庫支出金

項別執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
国庫負担金	19,084,721	18,962,522	18,934,708	27,814	99.2	99.9
国庫補助金	3,606,271	3,642,475	3,168,968	473,507	87.9	87.0
委託金	111,514	92,103	92,103	0	82.6	100.0
計	22,802,506	22,697,100	22,195,779	501,321	97.3	97.8

収入済額は 22,195,779 千円（執行率 97.3%）で、主な内訳は、国庫負担金が、児童手当負担金などの子育て支援費負担金 7,652,804 千円及び生活扶助費等国庫負担金などの生活保護費負担金 6,826,558 千円であり、国庫補助金は、子ども・子育て支援交付金などの子育て支援費補助金 577,536 千円、労働諸費補助金 731,422 千円及び社会資本整備総合交付金などの道路橋りょう費補助金 616,105 千円である。委託金は、社会福祉費委託金 88,276 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 54,904 千円（0.2%）増加している。これは、国庫負担金が 208,372 千円及び委託金が 20,381 千円減少した反面、国庫補助金が 283,657 千円増加したことによるものである。

国庫負担金の減少は主に、障がい者介護給付費等負担金などの社会福祉費負担金が 450,764 千円及び施設型給付費負担金などの子育て支援費負担金が 299,779 千円増加した反面、生活扶助費等国庫負担金などの生活保護費負担金が 961,950 千円減少したことによるものである。

国庫補助金の増加は、主に藤沢公民館・労働会館等複合施設建設事業に伴う社会資本整備総合交付金が 655,622 千円増加したことによるものである。

委託金の減少は、主に国民年金事務委託金が 20,439 千円減少したことによるものである。

次に、調定額 22,697,100 千円に対する収入率は 97.8%で 501,321 千円の収入未済額を生じている。

この収入未済額は、六会中学校屋内運動場改築事業費に伴う公立学校施設整備費負担金及び学校施設環境改善交付金、プレミアム付商品券事務費補助金、市道新設改良費などに伴う社会資本整備総合交付金であり、いずれも事業の逡次繰越しなどによるものである。

第15款 県支出金

項別執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
県負担金	6,068,680	6,163,853	6,163,853	0	101.6	100.0
県補助金	1,696,984	1,813,838	1,806,188	7,650	106.4	99.6
委託金	787,857	772,597	772,597	0	98.1	100.0
計	8,553,521	8,750,288	8,742,638	7,650	102.2	99.9

収入済額は 8,742,638 千円（執行率 102.2%）で、主な内訳は、県負担金が、児童手当負担金などの

子育て支援費負担金 2,218,313 千円及び障がい者介護給付費等負担金などの社会福祉費負担金 1,965,733 千円であり、県補助金は、子ども・子育て支援交付金などの子育て支援費補助金 927,374 千円及び重度障がい者医療費補助金などの社会福祉費補助金 440,972 千円である。委託金は、県税徴収委託金の徴税费委託金 711,827 千円などである。

収入済額は、前年度に比べ 81,345 千円 (0.9%) 増加している。これは、県補助金が 290,131 千円及び委託金が 42,587 千円減少しているものの、県負担金が 414,063 千円増加したことによるものである。

県負担金の増加は主に、国民健康保険事業保険基盤安定負担金などの保険基盤安定負担金が 33,874 千円減少した反面、障がい者介護給付費等負担金などの社会福祉費負担金が 184,273 千円及び生活保護費負担金が 138,555 千円増加したことによるものである。

県補助金の減少は、主に安心こども交付金事業費補助金などの子育て支援費補助金が 439,242 千円減少したことによるものである。

委託金の減少は主に、県税徴収委託金の徴税费委託金が 27,611 千円増加した反面、選挙費委託金が 78,730 千円減少したことによるものである。

次に、調定額 8,750,288 千円に対する収入率は 99.9% で、7,650 千円の収入未済額が生じている。

この収入未済額は、被災農業者支援事業費に係る経営体育成支援事業補助金であり、事業の明許繰越しによるものである。

第 16 款 財産収入

項 別 執 行 状 況 (単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
財 産 運 用 収 入	107,911	109,831	109,831	0	101.8
財 産 売 払 収 入	316,292	120,923	120,923	0	38.2
計	424,203	230,754	230,754	0	54.4

収入済額は 230,754 千円 (執行率 54.4%) で、主な内訳は、土地建物貸付収入 93,366 千円及び土地売払収入 114,306 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 111,840 千円 (32.6%) 減少している。これは、主に柄沢特定土地区画整理内市有地等が売却できなかったことにより土地売払収入が 117,005 千円減少したことによるものである。

第 17 款 寄付金

項 別 執 行 状 況 (単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
寄 付 金	355,559	314,101	314,101	0	88.3

収入済額は 314,101 千円 (執行率 88.3%) で、主な内訳は、一般寄付金 237,341 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 15,744 千円（4.8%）減少している。これは主に、平和基金寄付金が 3,988 千円及びスポーツ振興基金寄付金が 5,196 千円増加した反面、教育応援基金寄付金が 37,088 千円減少したことによるものである。

第 18 款 繰入金

項 別 執 行 状 況 (単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
基 金 繰 入 金	2,125,411	2,039,716	1,943,940	95,776	91.5

収入済額は 1,943,940 千円（執行率 91.5%）で、主な内訳は、財政調整基金繰入金 700,000 千円、環境基金繰入金 608,131 千円及び公共施設整備基金繰入金 534,872 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 5,058,029 千円（72.2%）減少している。これは、主に新庁舎建設事業が終了したことにより公共施設整備基金繰入金が 3,299,297 千円減少したことによるものである。

次に、調定額 2,039,716 千円に対する収入率は 95.3%で 95,776 千円の収入未済額を生じている。

この収入未済額は、庁舎等整備費、善行市民センター改築事業費などの通時繰越しに伴う公共施設整備基金繰入金である。

第 19 款 繰越金

項 別 執 行 状 況 (単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
繰 越 金	6,607,195	6,607,195	6,607,195	0	100.0

収入済額は 6,607,195 千円（執行率 100.0%）で、内訳は、前年度繰越金 6,403,263 千円、繰越明許費繰越金 136,145 千円及び継続費繰越金 67,787 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 1,993,787 千円（43.2%）増加している。

第 20 款 諸収入

項 別 執 行 状 況 (単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
延滞金加算金 及び過料	75,000	127,495	127,495	0	0	170.0	100.0
市預金利子	1,006	353	353	0	0	35.1	100.0
貸付金元利収入	1,299,690	1,321,568	1,298,689	100	22,779	99.9	98.3
受託事業収入	76,408	71,433	71,433	0	0	93.5	100.0
雑 入	2,600,801	2,708,537	2,568,676	70,308	69,552	98.8	94.8
計	4,052,905	4,229,387	4,066,647	70,408	92,332	100.3	96.2

収入済額は 4,066,647 千円（執行率 100.3%）で、これは、主に中小企業支援資金貸付金元金収入などの貸付金元利収入 1,298,689 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 193,100 千円（4.5%）減少している。これは主に、貸付金元利収入が 32,366 千円及び雑入が 178,492 千円減少したことによるものである。

貸付金元利収入の減少は主に、景気対策特別資金貸付金元金収入が 75,000 千円及び勤労者生活資金貸付金元金収入が 20,000 千円減少したことによるものである。

雑入の減少は主に、東京電力損害賠償金が 137,689 千円、生活保護費返還金・徴収金が 37,723 千円及びプラスチック製容器包装再商品合理化収入が 30,387 千円減少したことによるものである。

次に、調定額 4,229,387 千円に対する収入率は 96.2%となっており、収入未済額 92,332 千円を生じている。この収入未済額は主に、生活保護費返還金・徴収金 30,547 千円、滞納繰越分学校給食費 19,456 千円、住宅新築資金等貸付金元利収入 17,350 千円、学校給食費 9,698 千円及び母子福祉資金貸付金元金収入 5,429 千円である。収入未済額は前年度に比べ 73,142 千円（44.2%）減少しているが、引き続きこの縮減に向けて努力をされたい。

（主な雑入の推移については 86 ページ参照）

第 21 款 市債

項 別 執 行 状 況

（単位：千円，%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
市 債	7,992,200	6,464,500	6,464,500	0	80.9

収入済額は 6,464,500 千円（執行率 80.9%）で、主な内訳は、労働債 2,270,000 千円、道路橋りょう債 957,500 千円及び都市計画債 679,900 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 8,243,300 千円（56.0%）減少している。これは、主に新庁舎建設事業などに係る総務管理債が 10,366,200 千円減少したことによるものである。

3 歳 出

第1款 議会費

項別執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
議 会 費	649,695	634,716	97.7	14,979

支出済額は 634,716 千円で、予算現額に対し 97.7%の執行率となっており、14,979 千円の不用額を生じている。

不用額は、費用弁償及び政務活動費に係る議会運営費、会議録作成費、議会報発行費及び議事関係事務費に係る事務局費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 8,374 千円 (1.3%) 減少している。これは主に、給与費が 2,631 千円増加した反面、負担金率の減による市議会議員共済会給付費に係る共済費の減及び議員数の減により議員報酬・手当が 11,240 千円減少したことによるものである。

第2款 総務費

項別執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 管 理 費	15,684,041	15,099,395	96.3	312,535	272,111
徴 税 費	2,201,177	2,119,149	96.3	10,299	71,729
戸籍住民基本台帳費	761,157	696,194	91.5	0	64,963
選 挙 費	245,956	203,374	82.7	0	42,582
統 計 調 査 費	64,244	52,177	81.2	0	12,067
監 査 委 員 費	97,553	96,770	99.2	0	783
防 災 費	1,410,872	1,383,384	98.1	0	27,488
計	20,465,000	19,650,444	96.0	322,834	491,722

支出済額は 19,650,444 千円で、予算現額に対し 96.0%の執行率となっており、491,722 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、分庁舎整備工事に係る庁舎等整備費、善行市民センター改築工事に係る善行市民センター改築事業費、湘南大庭市民センター空調冷温水配管改修工事に係る市民センター整備費及び税務システム改修業務に係る市税等徴収事務費で生じたものである。

不用額は、給与費に係る一般管理費、庁舎等管理費に係る財産管理費、個人番号カード交付事業費に係

る戸籍住民基本台帳費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 11,988,459 千円 (37.9%) 減少している。これは、主に平成 29 年度に新庁舎建設事業が終了したことにより総務管理費が 12,545,098 千円減少したことによるものである。

なお、本年度は、平成 29 年度に実施設計した朝日町駐車場整備工事を実施し、平成 31 年 2 月から供用を開始した。また、善行市民センター改築事業の第 1 期工事として市民センター棟の建築工事に着手したほか、江の島耐震性飲料用貯水槽を整備し災害対策設備の充実を図った。

第 3 款 環境保全費

項 別 執 行 状 況 (単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
環 境 保 全 費	1,269,973	1,203,233	94.7	66,740

支出済額は 1,203,233 千円で、予算現額に対し 94.7%の執行率となっており、66,740 千円の不用額を生じている。

不用額は、緑化推進費、緑の広場設置事業費及び市民農園運営費に係るみどり普及費、大気汚染防止費に係る公害防止費、環境政策推進事業費に係る環境保全総務費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 113,346 千円 (8.6%) 減少している。これは、主に最優先で法面対策を行う必要があった川名緑地法面防護工事が終了したことによりみどり普及費が 122,477 千円減少したことによるものである。

なお、本年度は、犯罪抑止に効果的な街頭防犯カメラを、湘南台駅東口、西口周辺及び地下自由通路に設置した。また、温室効果ガス削減を目標に「COOL CHOICE 普及啓発事業」を実施した。

第 4 款 民生費

項 別 執 行 状 況 (単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
社 会 福 祉 費	25,294,952	24,615,330	97.3	26,038	653,584
子 育 て 支 援 費	26,094,114	25,428,826	97.5	18,091	647,197
生 活 保 護 費	9,912,632	9,756,956	98.4	0	155,676
災 害 救 助 費	3,000	2,840	94.7	0	160
計	61,304,698	59,803,951	97.6	44,129	1,456,618

支出済額は 59,803,951 千円で、予算現額に対し 97.6%の執行率となっており、1,456,618 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、プレミアム付商品券発行事務費、第2期藤沢市子ども・子育て支援事業計画の利用希望把握調査に係る子育て関係事務費及び藤沢青少年会館の冷温水発生機更新工事に係る（公財）藤沢市みらい創造財団青少年事業関係費で生じたものである。

不用額は、介護給付費等事業費及び介護保険事業費特別会計繰出金に係る社会福祉費、児童手当費、保育所関係費及び児童保育委託費に係る子育て支援費、生活保護扶助費に係る生活保護費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 324,443 千円（0.5%）減少している。これは主に、児童保育委託費の増により子育て支援費が 462,216 千円増加した反面、臨時福祉給付金給付事業が終了したこと及び国民健康保険事業費特別会計繰出金の減により社会福祉費が 729,643 千円減少したことによるものである。

なお、本年度は、老朽化した市立保育所の再整備のため、藤沢市土地開発公社が先行取得した辻堂保育園の新園舎建設用地の買戻しを行い、建て替えに着手した。

第5款 衛生費

項別執行状況

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
保健衛生費	4,641,803	4,439,328	95.6	202,475
清掃費	8,097,151	7,871,593	97.2	225,558
看護専門学校費	182,782	176,204	96.4	6,578
病院費	1,333,502	1,333,502	100.0	0
計	14,255,238	13,820,627	97.0	434,611

支出済額は 13,820,627 千円で、予算現額に対し 97.0%の執行率となっており、434,611 千円の不用額を生じている。

不用額は、各種予防接種費及び健康増進事業費に係る保健衛生費、塵芥処理関係費に係る清掃費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 360,931 千円（2.7%）増加している。これは、主に塵芥処理関係費及び一般廃棄物中間処理施設関係費の増により清掃費が 318,162 千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、江の島周辺の公衆便所2箇所の改修工事を行い、利用者の利便性と公衆衛生の向上を図った。

また、藤沢市焼却施設整備基本計画に基づき、焼却施設整備・運営事業を進めるため、北部環境事業所旧2号炉の解体工事に着手した。

第6款 労働費

項別執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
労働諸費	3,726,364	3,711,211	99.6	15,153

支出済額は 3,711,211 千円で、予算現額に対し 99.6%の執行率となっており、15,153 千円の不用額を生じている。

不用額は、勤労者住宅資金等利子補助金に係る労働福祉費、労働会館整備費に係る労働会館運営管理費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 2,205,838 千円 (146.5%) 増加している。これは、主に労働会館整備事業に係る労働会館運営管理費が 2,230,414 千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、藤沢公民館・労働会館等複合施設が平成31年2月に完成した。

第7款 農林水産業費

項別執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
農業費	580,482	547,295	94.3	10,804	22,382
水産業費	211,864	166,181	78.4	0	45,682
計	792,345	713,476	90.0	10,804	68,065

支出済額は 713,476 千円で、予算現額に対し 90.0%の執行率となっており、68,065 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、平成30年の台風第24号により被害を受けた農業用施設等への復旧を支援する被災農業者支援事業費で生じたものである。

不用額は、農業基盤整備事業費に係る農地費、漁港機能保全対策事業費に係る水産業総務費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 52,340 千円 (7.9%) 増加している。これは、平成29年度に西俣野排水機場除塵設備改修工事が完了したこと等により農業費が 62,428 千円減少した反面、片瀬漁港しゅん濇工事の実施等により水産業費が 114,768 千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、次世代を担う農業後継者の育成支援として、引き続き地域住民への農業理解促進活動及び援農ボランティア養成講座の実施並びに国が取り組む農業人材力強化総合支援事業に基づく就農初期における青年就農者への資金等を助成した。

また、平成29年の台風第21号により被害を受けた漁港施設の復旧工事及び定置網の損壊に対する修繕等の支援を行った。

第8款 商工費

項別執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
商 工 費	1,458,850	1,439,526	98.7	0	19,324
観 光 費	718,960	689,326	95.9	8,235	21,398
計	2,177,810	2,128,852	97.8	8,235	40,723

支出済額は 2,128,852 千円で、予算現額に対し 97.8%の執行率となっており、40,723 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、平成29年の台風第21号により被害を受けた江の島岩屋の復旧に係る観光施設台風被害復旧等対応費及び江の島サムエル・コッキング苑南側斜面地防護対策工事に係る江の島サムエル・コッキング苑管理費で生じたものである。

不用額は、住宅・店舗等リフォーム融資利子補助金に係る中小企業振興費、観光施設台風被害復旧等対応費に係る観光施設費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 162,557 千円 (8.3%) 増加している。これは、景気対策特別資金貸付金の減等により商工費が 11,029 千円減少した反面、台風被害を受けた観光施設の復旧対応等により観光費が 173,586 千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、地域コミュニティの核となる商店街の構築と集客力向上を図るため、商店街事業者が講師となり市民に対してミニ講座を行う「まちゼミ事業」への助成を新たに開始した。

また、観光面では、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とし、観光客及び大会観戦者の周遊環境や利便性の向上を図るため、観光案内サインの整備に向けた計画を作成した。

第9款 土木費

項別執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
土 木 管 理 費	1,182,573	1,140,631	96.5	0	41,942
道 路 橋 り ょ う 費	4,919,813	4,540,221	92.3	176,139	203,453
河 川 費	217,377	209,728	96.5	0	7,649
都 市 計 画 費	10,338,805	9,485,360	91.7	720,363	133,082
住 宅 費	803,952	797,041	99.1	0	6,911
計	17,462,520	16,172,981	92.6	896,502	393,037

支出済額は 16,172,981 千円で、予算現額に対し 92.6%の執行率となっており、393,037 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、施工方法に係る関係機関との協議に期間を要したこと等により、市道新設改良費、橋りょう改修費及び藤沢駅周辺地区再整備事業費で生じたものである。

不用額は、道路維持修繕費における委託料及び工事請負費の入札残、柄沢土地区画整理事業費特別会計繰出金の残、公園管理業務費における委託料の入札残等により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は、614,084 千円（3.9%）増加している。これは主に、行政指導道路等関係費の減等により土木管理費が 86,434 千円及び住宅環境整備事業費の減等により住宅費が 88,826 千円減少した反面、市道新設改良費における事業規模及び件数増により道路橋りょう費が 473,833 千円及び継続事業である藤沢駅周辺地区再整備事業費における藤沢駅北ロデッキ高質化工事により都市計画費が 331,006 千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、藤沢駅周辺の再整備を図るため、藤沢駅南北自由通路拡幅事業及び藤沢駅改良事業について鉄道事業者と本市で基本協定を締結し、小田急電鉄株式会社と南北自由通路拡幅に係る基本設計に着手した。また、片瀬山地区避難経路沿線斜面地対策工事の最終工区となる 4 箇所の斜面地について対策工事を実施した。

第 10 款 消防費

項 別 執 行 状 況 (単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
消 防 費	5,105,102	5,030,678	98.5	74,424

支出済額は 5,030,678 千円で、予算現額に対し 98.5%の執行率となっており、74,424 千円の不用額を生じている。

不用額は、主に給与費の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 144,080 千円（2.9%）増加している。これは主に、デジタル簡易無線機購入終了により非常備消防費が 43,291 千円減少した反面、給与費及び柄沢地区の新住所変更に伴う指令台の地図更新作業委託に係る通信指令事業費の増により常備消防費が 157,391 千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、車両更新計画に基づき老朽化した消防車両等の更新を行った。また、大規模イベントにおけるテロ等の特殊災害への対策を強化するため、災害対応資機材の整備を行った。

第 11 款 教育費

項 別 執 行 状 況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
教 育 総 務 費	2,034,411	1,997,730	98.2	0	36,681
小 学 校 費	2,349,635	2,077,699	88.4	9,554	262,382
中 学 校 費	1,859,672	1,288,914	69.3	427,219	143,539
特 別 支 援 学 校 費	123,999	119,415	96.3	0	4,584
学 校 給 食 費	2,706,620	2,621,063	96.8	0	85,557
社 会 教 育 費	2,262,409	1,927,679	85.2	269,234	65,496
保 健 体 育 費	1,532,228	1,472,835	96.1	0	59,393
計	12,868,974	11,505,335	89.4	706,007	657,632

支出済額は 11,505,335 千円で、予算現額に対し 89.4%の執行率となっており、657,632 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、小学校費における鶴南小学校改築事業費、中学校費における3校のトイレ改修工事に係る学校施設環境整備事業費及び六会中学校屋内運動場改築事業費並びに社会教育費における南市民図書館等移設事業費及び湘南大庭市民図書館整備事業費で生じたものである。

不用額は、学校施設環境整備事業費に係る学校建設費、学校給食運営管理費及び中学校給食運営費に係る学校給食管理費、体育施設関係費に係る体育施設費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 163,331 千円 (1.4%) 増加している。これは主に、教育情報機器の長期継続契約満了に伴う再リース契約への移行等により教育総務費が 96,924 千円減少した反面、滝の沢小学校外壁等改修工事等の実施により小学校費が 315,352 千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた気運醸成を図る取組として、カウントダウンイベント、オリンピック・パラリンピック出場経験者によるスポーツ教室、セーリング競技の普及啓発イベント等を実施するとともに、市民参加型のオリンピック・パラリンピック実現に向けた都市ボランティアの募集や研修等を実施した。

また、奨学金給付事業において、平成30年4月に大学へ入学した奨学生に対し学費奨学資金を給付した。

第12款 公債費

項別執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
公 債 費	8,212,781	8,178,350	99.6	34,431

支出済額は 8,178,350 千円で、予算現額に対し 99.6%の執行率となっており、34,431 千円の不用額を生じている。

不用額は、市債利子などの執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 368,061 千円 (4.7%) 増加している。これは主に、市債利子が 65,131 千円減少した反面、市債償還金が 433,218 千円増加したことによるものである。

なお、本年度末の市債の現在高に対する翌年度以降の元利償還予定額は合計で 74,098,982 千円となっている。

(市債残高については 84 ページ 資料第9表参照)

第13款 予備費

予算額 100,000 千円に対し補充額はなく、100,000 千円の不用額を生じている。

Ⅶ 特別会計

1 概 要

本年度の特別会計は、北部第二（三地区）土地区画整理事業費以下 7 会計となっており、それぞれの歳入歳出決算の状況は次表のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 (単位：千円)

会 計 別	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (形式収支) C = A - B	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実質収支 E = C - D	前年度 実質収支 F	単年度収支 E - F
北部第二（三地区） 土地区画整理事業費	4,010,190	3,701,248	308,942	51,100	257,842	369,642	△ 111,800
墓 園 事 業 費	593,606	523,401	70,205	0	70,205	70,630	△ 425
国民健康保険事業費	40,325,522	38,870,936	1,454,586	0	1,454,586	2,391,187	△ 936,601
柄 沢 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業 費	575,691	575,691	0	0	0	116,639	△ 116,639
湘南台駐車場事業費	60,974	60,974	0	0	0	0	0
介護保険事業費	27,955,490	27,600,026	355,464	0	355,464	281,222	74,242
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	5,756,038	5,626,055	129,983	0	129,983	141,687	△ 11,704
合 計	79,277,511	76,958,331	2,319,180	51,100	2,268,080	3,371,008	△ 1,102,928

本年度の特別会計総体の決算額は、歳入 79,277,511 千円（前年度 84,089,582 千円）、歳出 76,958,331 千円（前年度 80,484,174 千円）、歳入歳出差引額（形式収支）は、2,319,180 千円（前年度 3,605,408 千円）の黒字となっており、北部第二（三地区）土地区画整理事業費に係る翌年度繰越財源 51,100 千円（前年度 234,400 千円）を差し引いた実質収支は、2,268,080 千円（前年度 3,371,008 千円）の黒字となっている。

この実質収支には前年度の黒字額 3,371,008 千円が含まれているので、それを差し引いた単年度収支は、1,102,928 千円の赤字（前年度 1,106,971 千円の赤字）となっている。

これらの収支を各会計別にみると、形式収支及び実質収支においては黒字又は収支均衡となっているが、単年度収支では主に、北部第二（三地区）土地区画整理事業費、国民健康保険事業費、柄沢特定土地区画整理事業費及び後期高齢者医療事業費が赤字となっており、湘南台駐車場事業費及び介護保険事業費は黒字又は収支均衡の決算となっている。

なお、柄沢特定土地区画整理事業費については、平成 30 年度をもって主要事業が終了したことに伴い、本会計は廃止された。

以上が特別会計総体の決算の概要であり、各会計の執行状況等は以下に述べるとおりである。

2 北部第二（三地区）土地区画整理事業費

(1) 事業の実施状況

本事業は、平成4年3月に事業認可を受け、施行期間は令和17年度までとなっている。

本年度は、仮換地指定 54,786 m²、建物移転補償 47 戸、墓地移転補償 121 基、電柱移転補償 24 本、整地工事 29,318 m²、街路築造工事 1,377 mが実施された。

この結果、全体計画に対する主要事業の進捗状況は次表のとおりである。

全体計画に対する主要事業の進捗状況

区 分	全体計画	前年度末 までの 実績	平成 30年度 実績	累 計	進 捗 率 (%)	残 事 業 量	
仮換地指定 (m ²)	2,158,869	1,669,112	54,786	1,723,898	79.9	434,971	
主要な補償	(戸) 建物	942	466	47	513	54.5	429
	(基) 墓地	1,284	692	121	813	63.3	471
	(本) 電柱	1,149	266	24	290	25.2	859
主要な工事	(m ²) 整地	700,827	267,494	29,318	296,812	42.4	404,015
	(m) 街路	45,026	15,125	1,377	16,502	36.6	28,524
事業費 (千円)	77,800,000	38,882,436	3,438,352	42,320,788	54.4	35,479,212	

(2) 決算収支

本年度は、 予算現額 3,963,126 千円に対し

歳入決算額 4,010,190 千円

歳出決算額 3,701,248 千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）は 308,942 千円の黒字で、この歳入歳出差引額から翌年度繰越財源 51,100 千円を差し引いた実質収支は、257,842 千円の黒字となっている。

なお、実質収支から前年度実質収支額 369,642 千円を差し引いた単年度収支は、111,800 千円の赤字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し 47,064 千円の収入超過で、執行率は 101.2%となっている。これは主に、市債が 124,200 千円及び国庫支出金が 69,000 千円下回った反面、繰越金が 262,954 千円上回ったことによるものであり、この市債及び国庫支出金は、事業繰越しに伴いその財源分が未収となったものである。

一方、歳出決算額は予算現額に対し 93.4%の執行率となっており、244,300 千円を翌年度へ繰り越し、

17,578千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、補償費の繰越明許費繰越額で、代替建物の建築工程遅延等により、年度内に移転が完了しなかったことによるものである。

不用額は主に、事業費で給与費、工事負担金等の執行残により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は784,060千円(24.3%)増加している。これは主に、市債が331,500千円、国庫支出金が292,692千円及び繰越金が202,356千円増加したことによるものである。

また、歳出は1,042,060千円(39.2%)増加している。これは主に、事業費で補償費が856,894千円、工事費が81,849千円及び業務委託費が47,567千円増加したことによるものである。

以上が決算の概要である。

本事業は、施行期間が令和17年度までとなっており、今後も長期にわたり市財政に多大な負担をかけることが予測される。このため、事業の推進に当たっては、常に的確な現状把握に努め、更なる財源の確保及び適切な執行管理を行い、事業収支の均衡に留意しつつ施行期間内の完了に向けて努力をされたい。

3 墓園事業費

(1) 事業の実施状況

平面墓地の利用区画数は26,098区画で、利用率は99.0%となっている。

立体墓地は、平成16年度に合葬納骨壇を新たに造成し、また、平成29年度は普通納骨壇、集合納骨壇及び合葬納骨壇を増設している。利用区画数は6,836区画で、利用率は62.3%となっている。

墓地の利用状況等は、次表のとおりである。

墓 地 利 用 状 況

(単位：区画，%)

区 分		全体計画区画数 A	造成済区画数 B	進 捗 率 B/A	利用区画数 C	利 用 率 C/B	未利用区画数 B-C	
平 面 墓 地	普通 墓地	4 m ²	9,299	9,299	100.0	9,181	98.7	118
		6 m ²	1,894	1,894	100.0	1,860	98.2	34
		小計	11,193	11,193	100.0	11,041	98.6	152
	芝生 墓地	4 m ²	14,208	14,208	100.0	14,095	99.2	113
		6 m ²	966	966	100.0	962	99.6	4
		小計	15,174	15,174	100.0	15,057	99.2	117
計	26,367	26,367	100.0	26,098	99.0	269		
立 体 墓 地	普通・集合 納骨壇	4,700	4,700	100.0	3,668	78.0	1,032	
	合葬納骨壇	6,272	6,272	100.0	3,168	50.5	3,104	
	計	10,972	10,972	100.0	6,836	62.3	4,136	
合 計		37,339	37,339	100.0	32,934	88.2	4,405	

(2) 決算収支

本年度は、 予算現額 545,090 千円に対し

歳入決算額 593,606 千円

歳出決算額 523,401 千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支はともに 70,205 千円の黒字となっている。

なお、実質収支から前年度の黒字額 70,630 千円を差し引いた単年度収支は 425 千円の赤字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し 48,516 千円の収入超過で、執行率は 108.9%となっている。これは主に、財産収入が 560 千円下回った反面、使用料及び手数料が 45,809 千円及び諸収入が 3,266 千円上回ったことによるものである。

なお、墓地手数料において 7,116 千円（前年度 6,780 千円）の収入未済額及び 686 千円（前年度 581 千円）の不納欠損額を生じており、全体の収入率は 98.7%となっている。

一方、歳出決算額は予算現額に対し 96.0%の執行率となっており、21,689 千円の不用額を生じている。不用額は、墓園管理費、墓園事業費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、歳入は 306,051 千円減少している。これは主に、繰越金が 47,585 千円及び使用料及び手数料が 26,039 千円増加した反面、繰入金が 386,294 千円減少したことによるものである。

また、歳出は 305,625 千円減少している。これは主に、委託料の増により墓園管理費が 1,532 千円増加した反面、工事費の減により墓園事業費が 300,542 千円及び基金積立金が 6,641 千円減少したことによるものである。

本年度の収支状況を管理収支と造成貸付収支等とに区分してみると、次表のとおりとなっている。

区 分 別 収 支 状 況

(単位：千円)

区 分		年 度		平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度
		収入	支出			
管理 収支	収入	墓地管理手数料等		203,859	205,644	221,027
	支出	墓 園 管 理 費		283,004	275,365	276,897
	収 支 差 引		A		△ 79,145	△ 69,721
造成 貸付 収支	収入	墓地永代使用料等		179,487	196,979	214,357
	支出	墓園造成事業費等		160,082	379,111	78,596
	収 支 差 引		B		19,405	△ 182,133
基金 収支	収入	財産運用収入		388	266	163
		墓園基金繰入金		209,234	473,722	87,428
	支出	墓園基金積立金		167,233	174,549	167,908
	収 支 差 引		C		42,389	299,438
前年度繰越金		D		40,397	23,046	70,630
本年度繰越金		A+B+C+D		23,046	70,630	70,205

管理収支の状況は、55,870 千円の赤字となっている。

次に、造成貸付収支の状況は、墓地永代使用料等が 214,357 千円収入され、墓園造成事業費等が 78,596 千円支出された結果、造成貸付収支は 135,762 千円の黒字となっている。

また、基金収支の状況は、墓園基金繰入金等が 87,591 千円収入され、墓園基金積立金が 167,908 千円支出された結果、基金収支は 80,317 千円の赤字となっている。

以上が決算の概要である。

なお、墓地管理手数料の収入未済額が前年度と同程度生じているので、負担公平の原則から、その縮減に向け引き続き努力をされたい。

4 国民健康保険事業費

(1) 事業の実施状況

ア 被保険者数

本年度末における被保険者数は 86,971 人で、前年度に比べ 3,272 人（3.6%）減少し、全市民に占める加入割合は 0.9 ポイント低下して 20.1%となっている。

イ 保険給付状況

保険給付件数は 1,657,765 件で、前年度に比べ 45,341 件（2.7%）減少している。

保険給付費は 25,302,372 千円で、前年度に比べ 29,656 千円（0.1%）減少している。

また、診療件数は 996,514 件で、前年度に比べ 28,291 件（2.8%）減少しているが、1人当たり年間受診回数は 11.2 回で、前年と比べ 0.1 回（0.9%）増加している。

ウ 国民健康保険料

本年度の国民健康保険料収入（介護分及び後期高齢者支援金分の保険料を除く。）は 5,834,854 千円で、前年度に比べ 197,198 千円（3.3%）減少している。

保険給付状況等の年度別比較は、次表のとおりである。

保険給付状況等年度別比較表

項 目		年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	年度増減比較 (%)	
			A	B	C	(A-B)/B	(B-C)/C
年度末被保険者数 (人)			86,971	90,243	94,294	△3.6	△4.3
国保加入割合 (%)			20.1	21.0	22.1	—	—
保 險 給 付 状 況	療 養 諸 費	件 数 (件)	1,605,793	1,652,210	1,736,617	△2.8	△4.9
		金 額 (千円)	22,208,573	22,350,958	23,131,963	△0.6	△3.4
	高 額 療 養 費	件 数 (件)	51,187	50,068	49,574	2.2	1.0
		金 額 (千円)	2,936,889	2,814,610	2,968,210	4.3	△5.2
	そ の 他 保 險 給 付 費	件 数 (件)	785	828	935	△5.2	△11.4
		金 額 (千円)	156,910	166,460	192,900	△5.7	△13.7
	計	件 数 (件)	1,657,765	1,703,106	1,787,126	△2.7	△4.7
		金 額 (千円)	25,302,372	25,332,028	26,293,073	△0.1	△3.7
年間平均被保険者数 a (人)			89,233	92,709	98,194	△3.7	△5.6
診 療 件 数 b (件)			996,514	1,024,805	1,074,258	△2.8	△4.6
1人当たり受診回数 b/a (回)			11.2	11.1	10.9	0.9	1.8
総 額	保 険 料 c (千円)		5,834,854	6,032,052	7,278,275	△3.3	△17.1
	保 険 給 付 額 d (千円)		25,421,136	25,454,307	26,410,130	△0.1	△3.6
	繰 入 金 e (千円)		1,431,493	2,033,153	2,053,252	△29.6	△1.0
被 保 険 者 1 人 当 たり の 額	保 険 料 c/a (円)		65,389	65,064	74,121	0.5	△12.2
	保 険 給 付 額 d/a (円)		284,885	274,561	268,959	3.8	2.1
	繰 入 金 e/a (円)		16,042	21,930	20,910	△26.8	4.9
保険給付額に対する保険料の割合 c/d (%)			23.0	23.7	27.6	—	—

(注) 1 「療養諸費」の金額は、決算金額から第三者行為等による返還保険金分を除いた額

2 「保険料c」の金額には、介護分及び後期高齢者支援金分は含まれない。

3 「保険給付額d」の金額には、審査支払手数料を含む。

4 「繰入金」の金額は、保険基盤安定繰入金を除いた額

(2) 決算収支

本年度は、 予算現額 40,062,141 千円に対し
 歳入決算額 40,325,522 千円
 歳出決算額 38,870,936 千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支はともに 1,454,586 千円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度の黒字額 2,391,187 千円を差し引いた単年度収支は 936,601 千円の赤字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し 263,381 千円の収入超過で、執行率は 100.7%となっている。これは主に、県支出金が 357,247 千円及び繰入金 57,751 千円下回った反面、国民健康保険料が 670,094 千円上回ったことによるものである。

国民健康保険料は、調定額 12,064,562 千円に対し、収入済額 9,025,598 千円、不納欠損額 483,401 千円及び収入未済額 2,555,562 千円で、収入率は 74.8%となっている。

国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険料の収入状況

(単位：千円，%)

区 分	年 度	平成30年度 A	平成29年度 B	前年度増減比較		平成28年度
				差 引 C=A-B	比 率 C/B	
現 年 度 分	調 定 額 a	9,363,843	9,638,044	△ 274,201	△ 2.8	10,504,540
	収 入 済 額 b	8,605,510	8,843,196	△ 237,686	△ 2.7	9,595,957
	不 納 欠 損 額	0	0	0	-	2,163
	収 入 未 済 額	758,333	794,848	△ 36,515	△ 4.6	906,420
	収 入 率 b/a	91.9	91.8	0.1	-	91.4
滞 納 繰 越 分	調 定 額 c	2,700,719	2,806,426	△ 105,707	△ 3.8	2,917,239
	収 入 済 額 d	420,089	461,656	△ 41,567	△ 9.0	542,452
	不 納 欠 損 額	483,401	425,430	57,971	13.6	469,580
	収 入 未 済 額	1,797,229	1,919,340	△ 122,111	△ 6.4	1,905,207
	収 入 率 d/c	15.6	16.4	△ 0.8	-	18.6
合 計	調 定 額 e	12,064,562	12,444,470	△ 379,908	△ 3.1	13,421,779
	収 入 済 額 f	9,025,598	9,304,852	△ 279,254	△ 3.0	10,138,409
	不 納 欠 損 額 g	483,401	425,430	57,971	13.6	471,743
	収 入 未 済 額	2,555,562	2,714,188	△ 158,626	△ 5.8	2,811,627
	収 入 率 f/e	74.8	74.8	0	-	75.5
	不 納 欠 損 率 g/e	4.0	3.4	0.6	-	3.5

収入率は、前年度に比べ、現年度分は 0.1 ポイント上昇して 91.9%、滞納繰越分は 0.8 ポイント低下して 15.6%、全体では 74.8%となっている。

また、前年度に比べ、不納欠損額は 57,971 千円増加して 483,401 千円、収入未済額は 158,626 千円減少して 2,555,562 千円となっている。

一方、歳出決算額は予算現額に対して 97.0%の執行率となっており、1,191,205 千円の不用額を生じている。不用額は主に、保険給付費の一般被保険者療養給付費及び一般被保険者高額療養費の執行残により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 5,838,364 千円（12.6%）減少している。これは主に、国民健康保険事業の都道府県単位化に伴い県支出金が 23,618,088 千円増加した反面、前期高齢者交付金が 11,458,743 千円、共同事業交付金が 8,713,321 千円及び国庫支出金が 7,503,845 千円減少したことによるものである。

また、歳出は 4,901,762 千円（11.2%）減少している。これは主に、国民健康保険事業の都道府県単位化に伴い国民健康保険事業費納付金が 12,194,102 千円増加した反面、共同事業拠出金が 9,017,835 千円、後期高齢者支援金等が 5,162,740 千円、介護納付金が 2,004,777 千円及び基金積立金が 999,782 千円減少したことによるものである。

以上が決算の概要である。

国民健康保険の財政は、国民健康保険料収入と県支出金等基幹的收入で賄うというのが本旨であるが、一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない状況にある。

本年度の収支は、単年度収支は 936,601 千円の赤字となっており、繰入金（保険基盤安定繰入金を除く。）1,431,493 千円を差し引くと 2,368,094 千円の赤字決算となる。

本年度から実施された国民健康保険制度の都道府県単位化に伴う国民健康保険財政への影響を検証し、医療費の動向や保険料収入の状況を的確に把握して効率的な運営に努めるとともに、財政の健全化及び負担公平の原則から、保険料の収入未済額の縮減に向けてより一層の努力をされたい。

5 柄沢特定土地区画整理事業費

(1) 事業の実施状況

昭和 62 年 3 月に事業認可を受け施行されてきた本事業は、平成 30 年 11 月 16 日に換地処分が行われ、公共施設の移管、清算金の交付及び徴収、登記業務等が執行された。

なお、本会計は、本年度をもって廃止されたが、清算業務は令和 6 年度までとなっており、一般会計において執行することとなる。

全体計画に対する主要事業の完了状況は、次表のとおりである。

全体計画に対する主要事業の進捗状況

区 分	全体計画	前年度末 までの 実績	平成 30年度 実績	累 計	進 捗 率 (%)	残 事 業 量	
(㎡) 仮換地指定	326,027	324,334	1,693	326,027	100.0	0	
主要な補償	(戸) 建物	290	290	—	290	100.0	0
	(基) 墓地	504	504	—	504	100.0	0
	(本) 電柱	205	205	—	205	100.0	0
主要な工事	(㎡) 整地	490,261	490,261	—	490,261	100.0	0
	(m) 街路	15,652	15,652	—	15,652	100.0	0
事業費	(千円) 34,354,000	33,920,918	316,157	34,237,075	99.7	116,925	

(2) 決算収支

本年度は、 予算現額 585,927千円に対し

歳入決算額 575,691千円

歳出決算額 575,691千円で、

収支均衡の決算となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し 10,236千円の収入不足で、執行率は 98.3%となっている。これは主に、諸収入が 25,905千円上回った反面、繰入金が 36,141千円下回ったことによるものである。

一方、歳出決算額は予算現額に対し 98.3%の執行率となっており、10,236千円の不用額を生じている。不用額は主に、事業費で一般事務費及び工事費の執行残により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 92,910千円(13.9%)減少している。これは主に、諸収入が 66,487千円増加した反面、繰入金が 124,158千円及び繰越金が 35,239千円減少したことによるものである。

また、歳出は 60,830千円(11.8%)増加している。これは主に、事業費で工事負担金が 78,463千円減少した反面、運営費が 95,938千円及び業務委託費が 32,050千円増加したことによるものである。

以上が決算の概要である。

本事業は、良好な住宅環境をめざして、昭和62年から区画整理を行い、本年度の換地処分をもって事業を終了した。

6 湘南台駐車場事業費

(1) 事業の実施状況

平成6年2月、横浜市営地下鉄1号線及び相模鉄道いずみ野線の湘南台駅乗り入れ事業が着工された。

この事業の完成による交通需要の大幅な増大が見込まれたことから、駅周辺環境整備のための公共施設整備事業が併行して進められた。湘南台駐車場は、この公共施設整備事業の一環として平成4年度から平成11年度までの事業期間を要して整備されたものである。

本会計はその財源の一部に充てる市債について、起債、償還等の収支を明らかにするために平成6年4月1日に設置された。

湘南台駐車場建設事業は平成11年度で完了していることから、現在はその償還業務のみを行っており、最終年度は令和3年度となっている。

(2) 決算収支

本年度は、	予算現額	60,975千円に対し
	歳入決算額	60,974千円
	歳出決算額	60,974千円で、

収支均衡の決算となっている。

(3) 予算の執行状況

決算額は歳入歳出同額で、予算現額に対する執行率はともに99.9%となっている。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入歳出ともに前年度より5,575千円の減となっている。これは、駐車場整備事業債の一部の償還期間が平成29年度をもって終了したことによるものである。

7 介護保険事業費

(1) 事業の実施状況

ア 被保険者数

平成31年3月末日における被保険者数は259,211人で、そのうち、65歳以上の第1号被保険者数は105,174人(40.6%)、40歳以上65歳未満の第2号被保険者数は154,037人(59.4%)となっている。

イ 介護認定状況

本年度末における要支援・要介護の認定者数は19,098人で前年度に比べ566人(3.1%)増加し、被保険者数に占める割合は7.4%となっている。そのうち、要介護の認定者数は12,069人で前年度に比べ196人(1.7%)、要支援の認定者数は7,029人で前年度に比べ370人(5.6%)いずれも増加している。

次に、第1号被保険者の介護認定者数は18,672人で前年度に比べ556人(3.1%)、第2号被保険者の介護認定者数は426人で前年度に比べ10人(2.4%)いずれも増加している。

介護認定状況は次表のとおりである。

介 護 認 定 状 況

(単位：人，%)

年 度 項 目	平成30年度 A	平成29年度 B	前年度増減比較	
			差 引 C=A-B	比 率 C/B
被 保 険 者 数	259,211	255,594	3,617	1.4
介 護 認 定 者 数	19,098	18,532	566	3.1
要 支 援 1	3,882	3,735	147	3.9
要 支 援 2	3,147	2,924	223	7.6
要 介 護 1	4,524	4,467	57	1.3
要 介 護 2	2,406	2,302	104	4.5
要 介 護 3	1,991	1,994	△ 3	△ 0.2
要 介 護 4	1,582	1,544	38	2.5
要 介 護 5	1,566	1,566	0	0.0

ウ 保険給付状況

本年度の保険給付費は 24,780,442 千円で、前年度に比べ 934,915 千円 (3.9%) 増加している。これは主に、居宅介護サービス給付費が 385,474 千円、施設介護サービス給付費が 240,296 千円及び地域密着型介護サービス給付費が 164,292 千円増加したことによるものである。

保険給付費の支払状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 支 払 状 況

(単位：千円，%)

年 度 項 目	平成30年度 A	平成29年度 B	前年度増減比較	
			差 引 C=A-B	比 率 C/B
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	12,036,126	11,650,652	385,474	3.3
地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	4,019,167	3,854,875	164,292	4.3
施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	6,674,172	6,433,876	240,296	3.7
介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	716,573	665,155	51,418	7.7
地 域 密 着 型 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	55,940	49,603	6,337	12.8
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	522,324	505,190	17,134	3.4
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	733,033	664,274	68,759	10.4
審 査 支 払 手 数 料	23,106	21,903	1,203	5.5
計	24,780,442	23,845,527	934,915	3.9

エ 介護保険料

市が徴収する第1号被保険者に係る保険料収入は 6,135,776 千円で、前年度に比べ 106,336 千円 (1.8%)、第2号被保険者に係る支払基金交付金は 7,149,736 千円で、前年度に比べ 272,482 千円 (4.0%) いずれも増加している。

(2) 決算収支

本年度は、 予算現額 28,128,333 千円に対し
 歳入決算額 27,955,490 千円
 歳出決算額 27,600,026 千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支はともに 355,464 千円の黒字となっている。

なお、実質収支から前年度の黒字額 281,222 千円を差し引いた単年度収支は 74,242 千円の黒字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し 172,843 千円の収入不足で、執行率は 99.4%となっている。これは主に、繰入金が 109,985 千円、保険料が 45,899 千円及び支払基金交付金が 43,606 千円下回ったことによるものである。

介護保険料は、調定額 6,277,218 千円に対し、収入済額が 6,135,776 千円、不納欠損額が 41,373 千円及び収入未済額が 100,069 千円で、収入率は 97.7%となっている。収入率は、前年度に比べ、現年度分は 0.1 ポイント上昇して 99.2%、滞納繰越分は 1.5 ポイント低下して 16.6%となっている。

介護保険料の収入状況

(単位：千円，%)

年度 区分	平成30年度					29年度	28年度
	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-(B+C)	収入率 B/A	収入率	収入率
現年度分	6,163,739	6,116,927	0	46,812	99.2	99.1	99.0
滞納繰越分	113,479	18,850	41,373	53,256	16.6	18.1	17.5
合計	6,277,218	6,135,776	41,373	100,069	97.7	97.5	97.4

一方、歳出決算額は予算現額に対し 98.1%の執行率となっており、528,307 千円の不用額を生じている。不用額は、介護サービス費等に係る保険給付費等の執行残により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 509,714 千円 (1.9%) 増加している。これは主に、繰越金が 613,540 千円減少した反面、繰入金が 362,468 千円、支払基金交付金が 272,482 千円、県支出金が 250,676 千円、国庫支出金が 122,004 千円及び保険料が 106,336 千円増加したことによるものである。

また、歳出は 435,471 千円（1.6%）増加している。これは主に、基金積立金が 463,266 千円及び諸支出金が 137,670 千円減少した反面、保険給付費が 934,915 千円増加したことによるものである。

以上が決算の概要である。

令和元年版「高齢社会白書」によると 65 歳以上の高齢者人口は 3,558 万人となり、高齢化率は 28.1% となった。そのうち 75 歳以上の高齢者人口は 1,798 万人で総人口に占める割合は 14.2% となり、65 歳から 74 歳人口を上回っている。

本市においても、「いきいき長寿プランふじさわ 2020」によれば、平成 30 年度から令和 2 年度にかけて、第 1 号被保険者数は 3.7%、要介護・要支援者数は 1.3%、それぞれ増加が見込まれている。

このことから、今後、保険給付サービス利用者の増加とそれに伴う保険給付費の大幅な増加が見込まれるため、適正な執行管理により財政の健全性を維持しながら、一層効率的に業務を行うよう努力されたい。

また、負担公平の原則から、保険料の収入未済額の縮減に向けてより一層の努力をされたい。

8 後期高齢者医療事業費

(1) 事業の実施状況

ア 被保険者数

本年度末における被保険者数は 52,680 人（うち 75 歳以上 52,543 人、75 歳未満 137 人）で、前年度に比べ 2,544 人（5.1%）増加している。

イ 保険料

本年度は、後期高齢者医療保険料収入は 4,913,271 千円で、前年度に比べ 124,055 千円（2.6%）増加している。

(2) 決算収支

本年度は、 予 算 現 額 5,717,663 千円に対し

歳入決算額 5,756,038 千円

歳出決算額 5,626,055 千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支はともに 129,983 千円の黒字となっている。

なお、実質収支から前年度の黒字額 141,687 千円を差し引いた単年度収支は 11,704 千円の赤字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し 38,375 千円の収入超過で、執行率は 100.7% となっている。

後期高齢者医療保険料は、調定額 4,971,058 千円に対し、収入済額が 4,913,271 千円、不納欠損額が 7,718 千円、収入未済額が 50,069 千円で、収入率は 98.8% となっている。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：千円，%)

年 度 区 分		平成30年度 A	平成29年度 B	前年度増減比較	
				差 引 C = A - B	比 率 C / B
現 年 度 分	調 定 額 a	4,917,132	4,790,582	126,550	2.6
	収 入 済 額 b	4,892,206	4,767,490	124,716	2.6
	不 納 欠 損 額	217	0	217	—
	収 入 未 済 額	24,709	23,092	1,617	7.0
	収 入 率 b/a	99.5	99.5	0	—
滞 納 繰 越 分	調 定 額 c	53,927	57,127	△ 3,200	△ 5.6
	収 入 済 額 d	21,065	21,726	△ 661	△ 3.0
	不 納 欠 損 額	7,502	5,635	1,867	33.1
	収 入 未 済 額	25,360	29,766	△ 4,406	△ 14.8
	収 入 率 d/c	39.1	38.0	1.1	—
合 計	調 定 額 e	4,971,058	4,847,710	123,348	2.5
	収 入 済 額 f	4,913,271	4,789,216	124,055	2.6
	不 納 欠 損 額 g	7,718	5,635	2,083	37.0
	収 入 未 済 額	50,069	52,858	△ 2,789	△ 5.3
	収 入 率 f/e	98.8	98.8	0.0	—
	不 納 欠 損 率 g/e	0.2	0.1	0.1	—

一方、歳出決算額は予算現額に対し 98.4%の執行率となっており、91,608 千円の不用額を生じている。

不用額は、主に後期高齢者医療広域連合納付金の執行残により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 137,055 千円 (2.4%) 増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料が 124,055 千円、国庫支出金が 5,308 千円及び繰越金が 4,482 千円増加したことによるものである。

また、歳出は 148,759 千円 (2.7%) 増加している。これは、主に後期高齢者医療広域連合納付金が 145,338 千円増加したことによるものである。

以上が決算の概要である。

前年度より収入未済額は減少しているものの、負担公平の原則から、その縮減に向け、引き続き努力をされたい。

VIII 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は次表のとおりであり、一般会計及び特別会計ともに適正に表示されているものと認められた。

一般会計・特別会計実質収支表

(単位：千円)

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
会計別		A	B	C = A - B	D	C - D
一般会計		148,461,274	142,553,855	5,907,419	294,065	5,613,354
特別 会 計	北部第二(三地区) 土地区画整理事業費	4,010,190	3,701,248	308,942	51,100	257,842
	墓園事業費	593,606	523,401	70,205	0	70,205
	国民健康保険事業費	40,325,522	38,870,936	1,454,586	0	1,454,586
	柄沢特定 土地区画整理事業費	575,691	575,691	0	0	0
	湘南台駐車場事業費	60,974	60,974	0	0	0
	介護保険事業費	27,955,490	27,600,026	355,464	0	355,464
	後期高齢者医療事業費	5,756,038	5,626,055	129,983	0	129,983
	計	79,277,511	76,958,331	2,319,180	51,100	2,268,080
合 計		227,738,785	219,512,186	8,226,599	345,165	7,881,434

また、翌年度に繰り越すべき財源は次表のとおりであり、繰越手続はいずれも適正に処理されているものと認められた。

翌年度繰越財源

(単位：千円)

区 分		繰越財源	
一 般 会 計	継続費通次繰越し	庁舎等整備費	0
		善行市民センター改築事業費（善行市民センター改築に伴う工事請負費）	0
		善行市民センター改築事業費（善行市民センター改築に伴う工事監理委託費）	0
		観光施設台風被害復旧等対応費	6,712
		藤沢駅周辺地区再整備事業費（藤沢駅北ロデッキ高質化工事に伴う工事請負費）	37,078
		藤沢駅周辺地区再整備事業費（藤沢駅自由通路拡幅整備基本設計に伴う負担金）	46,585
		鵜南小学校改築事業費	0
		六会中学校屋内運動場改築事業費	0
		小 計 （ 8 件）	90,375
	繰越明許費	市民センター整備費	24,977
		市税等徴収事務費	10,299
		プレミアム付商品券発行事務費	0
		子育て関係事務費	6,977
（公財）藤沢市みらい創造財団青少年事業関係費		2,814	
被災農業者支援事業費		3,155	
江の島サムエル・コッキング苑管理費		1,523	
市道新設改良費		11,118	
橋りょう改修費		20,140	
学校施設環境整備事業費		453	
南市民図書館等移設事業費		117,280	
湘南大庭市民図書館整備事業費	4,954		
小 計 （ 1 2 件）	203,690		
合 計 （ 2 0 件）	294,065		
特別 会 計	繰越明許費	北部第二（三地区）土地区画整理事業（補償費）	51,100
		小 計 （ 1 件）	51,100
	合 計 （ 1 件）	51,100	
総 計 （ 2 1 件）	345,165		

Ⅸ 財産に関する調書

1 公有財産

本年度における土地、建物、物権、有価証券及び出資による権利の増減並びにこれらの決算年度末現在高は次表のとおりであり、調査の結果、計数に誤りはなく記載事項も適正に表示されているものと認められた。

公 有 財 産 の 異 動 状 況

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 末 評 価 額 (千 円)
		増 加	減 少		
土 地 (㎡)	4,338,394.93	53,945.12	24,430.59	4,367,909.46	648,947,975
建 物 (㎡)	804,048.29	10,440.94	14,515.24	799,973.99	117,502,645
物 権 (地上権) (㎡)	14,646.41	0	0	14,646.41	322,867
有 価 証 券 (千 円)	317,188	0	0	317,188	317,188
出 資 による 権 利 (千 円)	758,406	0	0	758,406	758,406

(注) 財産(土地、建物等)の評価額は、藤沢市公有財産規則第36条の規定に基づき、購入に係るものにあつては購入価格、その他のものにあつては類似の時価等を考慮して算定されている。

なお、土地及び建物の評価替えは、藤沢市公有財産規則第37条の規定「3年ごとにその年の3月31日現在で評価替えを行わなければならない」に基づき平成29年度末に行われた。

2 物 品 (取得価格 100 万円以上の重要物品)

本年度における物品の増減及び決算年度末現在高は次表のとおりであり、調査の結果、計数に誤りはなく記載事項も適正に表示されているものと認められた。

物 品 の 異 動 状 況

(単位：点)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 末 現 在 高 (千 円)
		増 加	減 少		
物 品 (重 要 物 品)	820	35	38	817	1,596,521

3 債 権

本年度における債権の増減及び決算年度末現在高は次表のとおりであり、調査の結果、金額に誤りはなく記載事項も適正に表示されているものと認められた。

債権の異動状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増加	減少	
母子福祉資金貸付金	5,969	0	540	5,429
生活改善対策事業住宅資金貸付金	14,983	0	243	14,740
藤沢市市民活動推進センター入居保証金	10,000	0	0	10,000
学校給食費損害賠償金弁済金	64,703	0	0	64,703
退職手当返納金	24,655	0	0	24,655
一般社団法人神奈川県畜産会寄託金	3,575	0	0	3,575
計	123,886	0	783	123,102

4 基金

本年度における基金の増減及び決算年度末現在高は次表のとおりであり、調査の結果、金額に誤りはなく記載事項も適正に表示されているものと認められた。

基金の異動状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増加	減少	
藤沢市財政調整基金	8,111,231	2,600,183	700,000	10,011,414
藤沢市土地開発基金	0	0	0	0
藤沢市公共施設整備基金	4,552,874	2,000,891	534,872	6,018,893
国民健康保険事業運営基金	1,005,655	219	0	1,005,874
藤沢市愛の輪福祉基金	519,858	16,825	9,183	527,499
藤沢市みどり基金	806,824	72,843	43,650	836,018
藤沢市交通安全対策基金	32,025	1,644	915	32,754
藤沢市大庭台墓園基金	814,648	167,908	87,428	895,128
藤沢市平和基金	118,374	6,281	28,040	96,615
藤沢市文化振興基金	125,608	6,928	14,942	117,593
藤沢市環境基金	102,508	609,511	608,131	103,889
藤沢市介護保険事業運営基金	2,653,504	65,986	575,270	2,144,221
藤沢市スポーツ振興基金	83,370	6,250	2,616	87,004
藤沢市災害復興基金	301,908	103,825	0	405,734
藤沢市教育応援基金	62,612	25,173	2,920	84,865
計	19,291,000	5,684,467	2,607,967	22,367,500

む す び

以上が平成30年度一般会計及び特別会計決算審査の概要である。

本年度の当初予算は、待機児童対策をはじめとする子育て支援施策の推進、障がい者や生活困窮者などを対象とした扶助費の増加への対応や、藤沢駅周辺地区再整備事業などの将来に向けた都市基盤の充実を図る予算とする一方、市役所新庁舎の建設事業が終了したことなどから、一般会計で昨年度と比較して90.7%の約1,385億円の予算として編成された。

市長は、市政2期目の折り返しとなる3年目にあたり、厳しい財政状況を市民と共有し、行財政改革2020に掲げる取組を着実に進めるとする決意のもと、すべての取組に共通する考え方であるマルチパートナーシップの推進を基本に、少子化、超高齢化の進展や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催などに対応する重点施策を推進するなど効果的な市政運営と市民生活に寄り添った施策を展開した。

また、「郷土愛あふれる藤沢」をめざし、「藤沢市市政運営の総合指針2020」に位置付けた「安全で安心な暮らしを築く」「『2020年』に向けてまちの魅力を創出する」「笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる」「健康で豊かな長寿社会をつくる」「都市の機能と活力を高める」の5つの重点項目である「まちづくりテーマ」に基づき、財政状況や将来負担を十分に考慮する中で事業を着実に進めた。

さて、本年度の本市の財政状況を一般会計で見ると、歳入では、前年度と比べ、主に市税、地方消費税交付金及び繰越金が増加したものの、繰入金、市債等が減少したことにより、歳入の総額は、5.8%の減少となった。歳入の根幹を占める市税収入では、入湯税、事業所税等の減少があるものの、市民税が、前年度に比べ1,989,041千円(5.3%)増加していることから、市税収入全体では、2.4%の増収となっている。

市税の収入未済額は前年度に比べ152,485千円(5.9%)減少し、不納欠損額は7,105千円(4.9%)増加している。これまでもコンビニ収納の周知活動、税料納付促進センターによる納付勧奨等に取り組んできているが、引き続き財源の確保と負担公平の原則から収入未済額の縮減に向けて努力されたい。

一方、歳出では、前年度に比べ、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費及び公債費が増加した反面、議会費、総務費、環境保全費及び民生費が減少となっており、歳出総額は5.5%減少している。

その結果、一般会計の実質収支は5,613,354千円の黒字となったが、基金への積立金の増加により単年度収支は789,909千円の赤字を計上した。普通会計における財政指標を見ると、財政力指数は引き続き「1」を上回っている。前年度に比べ普通建設事業費が減少したことなどにより、経常収支比率及び自主財源比率は上昇している。地方債現在高も減少しているものの、実質公債費比率が上昇傾向にあることを踏まえ、健全財政の維持に向けて、今後も財政運営には一層留意されたい。

特別会計については、北部第二(三地区)土地区画整理事業は、長期にわたり、多額の事業費が見込まれるため、事業の推進に当たっては、常に的確な現状把握と適切な執行管理を行い、事業収支の均衡に留意しつつ施行期間内の事業完了に向けて努力されたい。また、国民健康保険事業及び介護保険事業については、市税と同様に、財源の確保と負担公平の原則から保険料の収入未済額の縮減に向けて引き続き努力されたい。

本年度の我が国の経済は、緩やかな回復が続いた。輸出はおおむね横ばいとなっているものの、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつある一方、相次いだ自然災害により、個人消費や輸出を中心に経済は一時的に押し下げられた。政府は、一連の自然災害の被災地の復旧・復興を全力で進め、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことを見込んだ。

本市の将来の財政を展望すると、歳入面では、根幹となる市税収入が、税制改正の影響などによる法人市民税の減少、また3年ごとの評価替えによる固定資産税（家屋分）の減少などにより、中長期的には横ばいから下降傾向となるものと見込まれる。一方、歳出面では、介護給付費等事業費などの社会保障関係経費の増加及び藤沢駅や江の島地区周辺の都市基盤整備事業の進捗などにおいて多額の支出が想定されている。このような厳しい財政状況を認識し、本年度に中期財政見通しを策定し、「部局別枠配分方式」による予算編成を行い、「行財政改革2020実行プラン」に基づく取組を加速化させるとともに、「事務事業の抜本的な見直し」をさらに進めるなどの対応を図られているが、今後も、様々な手法を駆使し、健全財政の維持に努められたい。

また、財源確保のために様々な努力を重ねるとともに、最少の経費で最大の効果を上げるべく一層効率的な事務執行に取り組まれたい。あわせて、財務に関する事務を中心とした内部統制制度を確実に運用し、業務上のリスクを未然に回避することで、市民に信頼される市政運営を推進されたい。

平成30年度藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料

第1表	歳入歳出決算総括表	-----	74
第2表	決算収支表	-----	74
第3表	決算収支年度別比較表	-----	76
	1 形式収支	-----	76
	2 実質収支	-----	76
	3 単年度収支	-----	76
第4表	自主財源・依存財源年度別比較表 (地方財政状況調査による一般会計)	-----	78
第5表	経常的収入前年度増減比較表 (")	-----	80
第6表	臨時的収入前年度増減比較表 (")	-----	81
第7表	経常的・臨時的経費年度別比較表 (")	-----	82
第8表	経常収支比率年度別比較表 (")	-----	82
第9表	市債現在高・債務負担行為一覧表 (企業会計を含む。)	-----	84
(参考)	主な市税収入の推移	-----	86
	主な雑入の推移	-----	86
	主な収入未済額等の推移	-----	87

第1表 歳入歳出

区 分		歳 入		
		総 計	重 複 控 除 額	純 計 歳 入 額
一 般 会 計		148,461,274	0	148,461,274
特 別 会 計		79,277,511	9,580,543	69,696,968
特 別 会 計 内 訳	北 部 第 二 (三 地 区) 土 地 区 画 整 理 事 業 費	4,010,190	1,257,512	2,752,678
	墓 園 事 業 費	593,606	0	593,606
	国 民 健 康 保 険 事 業 費	40,325,522	3,153,588	37,171,934
	柄 沢 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業 費	575,691	355,358	220,333
	湘 南 台 駐 車 場 事 業 費	60,974	60,974	0
	介 護 保 険 事 業 費	27,955,490	4,067,933	23,887,557
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	5,756,038	685,177	5,070,861
計		227,738,785	9,580,543	218,158,242

(注) 総計決算規模における特別会計の額は、実質収支に関する調書に表

第2表 決算

区 分	歳 入 決 算 額 A	歳 出 決 算 額 B	歳入歳出差引額 (形式収支) C = A - B
一 般 会 計	148,461,274	142,553,855	5,907,419
特 別 会 計	79,277,511	76,958,331	2,319,180
計	227,738,785	219,512,186	8,226,599

決算総括表

(単位：千円)

歳 出			歳入歳出差引	
総 計	重 複 控 除 額	純 計 歳 出 額	総 計	純 計 額
142,553,855	9,580,543	132,973,312	5,907,419	15,487,962
76,958,331	0	76,958,331	2,319,180	△ 7,261,363
3,701,248	0	3,701,248	308,942	△ 948,570
523,401	0	523,401	70,205	70,205
38,870,936	0	38,870,936	1,454,586	△ 1,699,002
575,691	0	575,691	0	△ 355,358
60,974	0	60,974	0	△ 60,974
27,600,026	0	27,600,026	355,464	△ 3,712,469
5,626,055	0	5,626,055	129,983	△ 555,194
219,512,186	9,580,543	209,931,643	8,226,599	8,226,599

示された各決算額を集計したものである。

収 支 表

(単位：千円)

翌年度へ繰り越 すべき財源 D	実 質 収 支 E = C - D	前 年 度 実 質 収 支 F	単 年 度 収 支 E - F
294,065	5,613,354	6,403,263	△ 789,909
51,100	2,268,080	3,371,008	△ 1,102,928
345,165	7,881,434	9,774,271	△ 1,892,837

第3表 決算収支

1 形式収支

年度 会計	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一般会計	5,907,419	6,607,195	4,613,408
特別会計	2,319,180	3,605,408	4,494,507
計	8,226,599	10,212,603	9,107,915

2 実質収支

年度 会計	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一般会計	5,613,354	6,403,263	4,231,346
特別会計	2,268,080	3,371,008	4,477,979
計	7,881,434	9,774,271	8,709,325

3 単年度収支

年度 会計	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一般会計	△ 789,909	2,171,917	△ 771,985
特別会計	△ 1,102,928	△ 1,106,971	441,882
計	△ 1,892,837	1,064,946	△ 330,102

年度別比較表

(単位：千円)

対 前 年 度 増 減 額		
30-29	29-28	28-27
△ 699,776	1,993,787	△ 628,878
△ 1,286,228	△ 889,099	436,382
△ 1,986,004	1,104,688	△ 192,495

(単位：千円)

対 前 年 度 増 減 額		
30-29	29-28	28-27
△ 789,909	2,171,917	△ 771,985
△ 1,102,928	△ 1,106,971	441,882
△ 1,892,837	1,064,946	△ 330,102

(単位：千円)

対 前 年 度 増 減 額		
30-29	29-28	28-27
△ 2,961,826	2,943,902	△ 1,086,951
4,043	△ 1,548,853	127,909
△ 2,957,783	1,395,048	△ 958,940

第4表 自主財源・依存

財源		区分	決算額		
		年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
自主財源	市 税		82,605,623	80,686,527	80,214,315
	分担金及び負担金		1,736,155	1,618,930	1,473,069
	使用料及び手数料		4,101,971	3,883,794	3,917,499
	財産収入		229,952	342,092	247,549
	寄付金		314,101	329,845	358,133
	繰入金		2,140,944	7,475,691	2,579,358
	繰越金		6,703,783	4,665,811	5,328,640
	諸収入		3,737,330	3,926,453	4,079,523
	計		101,569,859	102,929,143	98,198,086
	依存財源	地方譲与税		793,232	780,821
利子割交付金			90,829	96,286	63,136
配当割交付金			381,488	453,287	328,951
株式等譲渡所得割交付金			335,470	488,980	203,779
地方消費税交付金			7,361,618	6,978,595	6,667,343
地方特例交付金			402,746	358,702	329,444
地方交付税			59,239	74,617	278,490
自動車取得税交付金等			489,426	493,698	414,508
国庫支出金			22,951,261	22,591,988	22,029,735
県支出金			8,910,168	8,867,500	8,106,884
市債			7,668,300	15,580,100	7,148,600
計			49,443,777	56,764,574	46,351,519
合計			151,013,636	159,693,717	144,549,605

財 源 年 度 別 比 較 表

(単位：千円，%)

(地方財政状況調査による一般会計)

構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率		
30	29	28	30	29	28
54.7	50.5	55.5	2.4	0.6	0.7
1.1	1.0	1.0	7.2	9.9	14.0
2.7	2.4	2.7	5.6	△ 0.9	△ 1.1
0.2	0.2	0.2	△ 32.8	38.2	△ 64.2
0.2	0.2	0.2	△ 4.8	△ 7.9	40.8
1.4	4.7	1.8	△ 71.4	189.8	6.6
4.4	2.9	3.7	43.7	△ 12.4	△ 2.5
2.5	2.5	2.9	△ 4.8	△ 3.8	7.3
67.2	64.5	67.9	△ 1.3	4.8	0.7
0.5	0.5	0.5	1.6	0.0	7.7
0.1	0.1	0.0	△ 5.7	52.5	△ 47.6
0.3	0.3	0.2	△ 15.8	37.8	△ 29.8
0.2	0.3	0.1	△ 31.4	140.0	△ 59.7
4.9	4.4	4.6	5.5	4.7	△ 8.3
0.3	0.2	0.2	12.3	8.9	0.1
0.0	0.0	0.2	△ 20.6	△ 73.2	162.4
0.3	0.3	0.3	△ 0.9	19.1	19.1
15.2	14.1	15.2	1.6	2.6	10.0
5.9	5.6	5.6	0.5	9.4	1.9
5.1	9.8	4.9	△ 50.8	117.9	2.6
32.8	35.5	32.1	△ 12.9	22.5	3.4
100.0	100.0	100.0	△ 5.4	10.5	1.5

第5表 経常的収入前年度増減比較表

(単位：千円)

(地方財政状況調査による一般会計)

科目	年度 区分	平成30年度 A		平成29年度 B		差引額 A-B	
		特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源
市 税		0	76,655,525	0	74,743,876	0	1,911,649
地 方 譲 与 税		0	793,232	0	780,821	0	12,411
利 子 割 交 付 金		0	90,829	0	96,286	0	△ 5,457
配 当 割 交 付 金		0	381,488	0	453,287	0	△ 71,799
株式等譲渡所得割交付金		0	335,470	0	488,980	0	△ 153,510
地 方 消 費 税 交 付 金		0	7,361,618	0	6,978,595	0	383,023
ゴルフ場利用税交付金		0	17,693	0	18,394	0	△ 701
自動車取得税交付金		0	420,942	0	421,848	0	△ 906
地 方 特 例 交 付 金		0	402,746	0	358,702	0	44,044
地 方 交 付 税		0	0	0	0	0	0
交通安全対策特別交付金		0	50,791	0	53,456	0	△ 2,665
分 担 金 及 び 負 担 金		1,736,155	0	1,618,930	0	117,225	0
使 用 料		1,623,421	297,297	1,435,178	299,410	188,243	△ 2,113
手 数 料		2,015,163	0	1,881,739	0	133,424	0
国 庫 支 出 金		19,451,453	0	19,656,647	0	△ 205,194	0
県 支 出 金		7,583,502	0	7,215,934	0	367,568	0
財 産 収 入		12,553	81,355	5,243	80,535	7,310	820
諸 収 入		2,958,310	40,184	2,020,409	68,337	937,901	△ 28,153
計		35,380,557	86,929,170	33,834,080	84,842,527	1,546,477	2,086,643
合 計		122,309,727		118,676,607		3,633,120	

第6表 臨時的収入前年度増減比較表

(単位：千円)

(地方財政状況調査による－普通会計)

科目	年度 区分	平成30年度 A		平成29年度 B		差引額 A-B	
		特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源
市 税		0	5,950,098	0	5,942,651	0	7,447
地方交付税		0	59,239	0	74,617	0	△ 15,378
分担金及び負担金		0	0	0	0	0	0
使 用 料		1,523	72,243	70,952	100,422	△ 69,429	△ 28,179
手 数 料		0	92,324	1,021	95,072	△ 1,021	△ 2,748
国庫支出金		3,267,923	231,885	2,876,587	58,754	391,336	173,131
県 支 出 金		1,225,955	100,711	1,650,546	1,020	△ 424,591	99,691
財 産 収 入		4,483	131,561	8,923	247,391	△ 4,440	△ 115,830
寄 付 金		76,760	237,341	93,570	236,275	△ 16,810	1,066
繰 入 金		1,427,144	713,800	4,975,691	2,500,000	△ 3,548,547	△ 1,786,200
繰 越 金		180,515	6,523,268	345,500	4,320,311	△ 164,985	2,202,957
諸 収 入		124,819	614,017	1,105,615	732,092	△ 980,796	△ 118,075
市 債		7,668,300	0	15,580,100	0	△ 7,911,800	0
計		13,977,422	14,726,487	26,708,505	14,308,605	△ 12,731,083	417,882
合 計		28,703,909		41,017,110		△ 12,313,201	

第7表 經常的・臨時的經費

性質別	区分	決算額		
	年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
經常的經費		113,854,644	109,912,506	108,738,644
	義務的經費	73,125,727	70,154,884	70,276,366
	人件費	25,684,241	25,427,731	25,800,726
	扶助費	38,749,553	36,416,821	36,134,654
	公債費	8,691,933	8,310,332	8,340,986
	その他經費	40,728,917	39,757,622	38,462,278
	物件費	19,378,947	18,624,955	17,708,676
	維持補修費	1,111,625	1,096,293	1,065,572
	補助費等	8,989,724	8,951,576	9,134,414
	繰出金	9,950,621	9,754,798	9,578,616
	投資及び出資金・貸付金	1,298,000	1,330,000	975,000
臨時的經費		31,045,835	43,077,428	31,145,150
	投資的經費	16,308,953	27,898,082	15,915,952
	普通建設事業費	16,308,953	27,893,821	15,915,952
	災害復旧事業費	0	4,261	0
	その他經費	14,736,882	15,179,346	15,229,198
合計		144,900,479	152,989,934	139,883,794

第8表 經常收支比率

性質別	義務的經費			
	人件費	扶助費	公債費	小計
年度				
30	28.3	15.0	10.0	53.3
29	28.7	13.0	9.8	51.5
28	29.6	14.6	10.0	54.1
27	28.6	15.2	9.8	53.6
26	28.8	14.6	10.7	54.1

年度別比較表 (単位：千円, %)
(地方財政状況調査による—普通会計)

構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率		
30	29	28	30	29	28
78.6	71.8	77.7	3.6	1.1	1.6
50.4	45.8	50.2	4.2	△ 0.2	3.3
17.7	16.6	18.4	1.0	△ 1.4	2.8
26.7	23.8	25.8	6.4	0.8	4.2
6.0	5.4	6.0	4.6	△ 0.4	1.5
28.2	26.0	27.5	2.4	3.4	△ 1.4
13.4	12.2	12.7	4.0	5.2	△ 2.3
0.8	0.7	0.8	1.4	2.9	△ 3.0
6.2	5.8	6.5	0.4	△ 2.0	△ 4.8
6.9	6.4	6.8	2.0	1.8	2.8
0.9	0.9	0.7	△ 2.4	36.4	15.5
21.4	28.2	22.3	△ 27.9	38.3	3.7
11.2	18.3	11.4	△ 41.5	75.3	△ 2.3
11.2	18.3	11.4	△ 41.5	75.3	△ 2.3
0.0	0.0	0.0	△ 100.0	—	—
10.2	9.9	10.9	△ 2.9	△ 0.3	10.7
100.0	100.0	100.0	△ 5.3	9.4	2.1

年度別比較表 (単位：%)
(地方財政状況調査による—普通会計)

そ の 他 経 費						合 計
物 件 費	維持補修費	補助費等	繰 出 金	貸付金等	小 計	
16.8	1.2	9.8	9.4	—	37.2	90.5
17.6	1.2	10.0	9.4	—	38.2	89.7
17.0	1.2	10.4	9.2	—	37.8	92.0
17.3	1.2	11.0	8.9	—	38.4	92.0
17.6	1.2	11.0	8.7	—	38.5	92.6

第9表 市債現在高・債務負担行為一覽表

(企業会計を含む。)

(単位：千円)

市 債		元 金	支出予定利子	支出予定元利合計
一 般 会 計		71,815,379	2,283,603	74,098,982
特 別 会 計	北部第二(三地区)土地区画整理事業費	3,944,591	81,052	4,025,643
	柄沢特定土地区画整理事業費	1,499,939	51,149	1,551,088
	湘南台駐車場事業費	135,508	3,989	139,497
	小 計	5,580,038	136,190	5,716,228
企 業 会 計	下水道事業費	50,580,363	6,403,102	56,983,465
	市民病院事業	12,147,136	1,287,742	13,434,878
	小 計	62,727,499	7,690,844	70,418,343
合 計		140,122,916	10,110,637	150,233,553
債 務 負 担 行 為		翌年度以降支出期間		支出予定額
一 会 計	公共事業先行取得用地取得費	令和元年度～令和5年度		8,187,428
	総合防災センター事業費(賃借料及び委託料)	令和元年度～令和4年度		1,705,403
	(仮称)藤沢市北部環境事業所1号炉運営事業費(委託料)	令和元年度～令和8年度		2,921,979
	辻堂駅周辺地域都市再生事業費(償還金)	令和元年度～令和6年度		414,329
	(仮称)藤沢市リサイクルセンター運営事業費(委託料)	令和元年度～令和14年度		3,176,964
	道路台帳GIS整備事業費(委託料)	令和元年度		82,747
	公共施設再整備関係費 (藤沢市藤が岡二丁目地区再整備事業に伴う公有財産購入費及び委託料)	令和元年度～令和22年度		4,147,696
	北部環境事業所余剰電力地産地消事業 (市立学校及び市民センター、公民館ほか公共施設光熱水費)	令和元年度～令和2年度		685,532
	藤沢市北部環境事業所新2号炉整備事業費 (工事請負費)	令和元年度～令和4年度		11,008,710
	藤沢市北部環境事業所新2号炉運営事業費 (委託料)	令和5年度～令和24年度		7,368,646

	藤沢市北部環境事業所新2号炉整備事業費 (委託料)	令和元年度～令和4年度	162,540
	市立保育所整備費(辻堂保育園等再整備に 伴う賃借料)	令和元年度～令和10年度	826,200
	法人立保育所等施設整備助成事業費(法人 立認可保育所設置に伴う補助金)	令和元年度	24,000
	江の島地区周辺整備事業費(鵜沼海岸10 号踏切改良事業に伴う負担金)	令和元年度	11,769
	学校施設環境整備事業費(小学校)(小学 校空調設備の設置に伴う賃借料)	令和元年度	74,833
	道路改修舗装費(市道舗装打換に伴う工事 請負費)	令和元年度	101,217
	道路安全対策費 (道路交通安全施設設置及び道路区画線標 示補修等に伴う工事請負費)	令和元年度	25,508
	小 計		40,925,501
企 業 会 計	南部処理区管渠建設事業(南部処理区管渠 更生工事(その2))	令和元年度	84,000
	小 計		84,000
	合 計		41,009,501
	総 計		191,243,054

(注) 1 債務負担行為は、債務保証又は損失補償に係るものを除く。

主な市税収入の推移

(単位：千円，%)

年度	市税(全体)	伸び率	個人市民税	伸び率	法人市民税	伸び率	固定資産税	伸び率
30	82,605,623	2.4	33,363,815	2.5	6,023,623	24.6	32,022,054	0.2
29	80,686,527	0.6	32,563,239	2.0	4,835,159	△ 18.7	31,952,776	2.4
28	80,214,315	0.7	31,933,180	1.5	5,945,149	△ 7.2	31,189,029	1.5
27	79,669,646	△ 0.2	31,469,080	1.9	6,407,531	△ 13.5	30,734,411	0.8
26	79,822,765	△ 3.0	30,880,705	0.7	7,411,781	△ 30.8	30,490,705	1.6

主な雑入の推移

(単位：千円)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	高 額 療 養 費 還 付 金		146,809	130,465	218,525	332,800
東 京 電 力 賠 償 金		277,503	415,192	550,948	0	0
後 期 高 齢 者 健 康 診 査 補 助 金		264,775	255,169	232,197	223,413	214,837
生 活 保 護 費 返 還 金 ・ 徴 収 金		120,281	158,004	79,158	86,163	96,129
北 部 環 境 事 業 所 売 電 収 入		269,319	241,778	221,635	200,351	313,731
法 人 立 保 育 所 建 物 賃 貸 料 収 入		88,643	88,643	88,643	88,643	88,643
学 校 給 食 費		975,774	967,741	968,810	965,066	—

主な収入未済額等の推移

「市 税」

(単位：千円，%)

年度	調 定 額	収入未済額	伸び率	収入未済比率	不納欠損額	伸び率
30	85,174,295	2,415,582	△ 5.9	2.8	153,090	4.9
29	83,400,579	2,568,067	△ 4.2	3.1	145,985	△ 7.1
28	83,051,793	2,680,420	△ 3.3	3.2	157,058	△ 7.4
27	82,610,871	2,771,649	△ 3.2	3.4	169,576	△ 37.3
26	82,957,842	2,864,649	△ 7.7	3.5	270,428	12.2

「法人立保育所運営費自己負担金」及び「公立保育所使用料」 (単位：千円，%)

年度	調 定 額	収入未済額	伸び率	収入未済比率	不納欠損額	伸び率
30	2,148,348	68,006	8.4	3.2	4,900	△ 64.0
29	2,011,123	62,709	△ 1.6	3.1	13,611	33.2
28	1,848,165	63,709	△ 1.4	3.4	10,221	8.3
27	1,719,491	64,620	0.8	3.8	9,440	8.8
26	1,553,287	64,095	△ 1.5	4.1	8,674	17.1

※平成27年度より保育所運営費自己負担金は法人立保育所運営費自己負担金と公立保育所使用料に区分された。平成27年度以降の数値はこれらを合算したものである。

「市営住宅使用料」

(単位：千円，%)

年度	調 定 額	収入未済額	伸び率	収入未済比率	不納欠損額	伸び率
30	360,586	6,515	△ 16.9	1.8	0	△ 100.0
29	360,172	7,840	△ 19.4	2.2	2,438	—
28	366,866	9,729	△ 2.3	2.7	0	△ 100.0
27	376,121	9,961	△ 19.6	2.6	2,928	—
26	378,915	12,386	6.7	3.3	0	—

「国民健康保険料」

(単位：千円，%)

年度	調定額	収入未済額	伸び率	収入未済比率	不納欠損額	伸び率
30	12,064,562	2,555,562	△ 5.8	21.2	483,401	13.6
29	12,444,470	2,714,188	△ 3.5	21.8	425,430	△ 9.8
28	13,421,779	2,811,627	△ 4.3	20.9	471,743	△ 16.1
27	14,021,237	2,936,662	△ 4.4	20.9	562,472	28.3
26	14,431,398	3,070,650	2.5	21.3	438,365	△ 17.4

「介護保険料」

(単位：千円，%)

年度	調定額	収入未済額	伸び率	収入未済比率	不納欠損額	伸び率
30	6,277,218	100,069	△ 12.0	1.6	41,373	3.0
29	6,183,326	113,705	△ 4.4	1.8	40,181	△ 1.2
28	6,084,914	118,954	△ 2.1	2.0	40,687	△ 4.0
27	5,937,518	121,462	△ 1.2	2.0	42,385	9.7
26	5,614,716	122,994	1.4	2.2	38,653	15.2

「後期高齢者医療保険料」

(単位：千円，%)

年度	調定額	収入未済額	伸び率	収入未済比率	不納欠損額	伸び率
30	4,971,058	50,069	△ 5.3	1.0	7,718	37.0
29	4,847,710	52,858	△ 0.9	1.1	5,635	3.5
28	4,648,438	53,327	△ 5.1	1.1	5,442	22.5
27	4,275,313	56,173	4.8	1.3	4,443	△ 27.6
26	4,196,540	53,602	26.9	1.3	6,135	△ 41.9

公 營 企 業 会 計

2019年（令和元年）8月28日

藤沢市長 鈴木 恒夫 様

藤沢市監査委員 中 川 隆
藤沢市監査委員 永 井 俊 二
藤沢市監査委員 井 上 裕 介
藤沢市監査委員 武 藤 正 人

平成30年度藤沢市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成30年度公
営企業会計（下水道事業，市民病院事業）決算及び決算附属書類を審査したので，
次のとおり意見書を提出する。

目 次

I	審 査 の 対 象	-----	9 3
II	審 査 の 期 間	-----	9 3
III	審 査 の 要 領	-----	9 3
IV	審 査 の 結 果	-----	9 3
V	下 水 道 事 業	-----	1 0 0
1	業務実績について	-----	1 0 0
2	予算の執行状況について	-----	1 0 3
3	経営成績について	-----	1 0 5
4	財政状態について	-----	1 1 1
5	キャッシュ・フローについて	-----	1 1 5
	む す び	-----	1 1 6
VI	市 民 病 院 事 業	-----	1 1 7
1	業務実績について	-----	1 1 7
2	予算の執行状況について	-----	1 1 9
3	経営成績について	-----	1 2 1
4	財政状態について	-----	1 2 9
5	キャッシュ・フローについて	-----	1 3 3
	む す び	-----	1 3 4

平成30年度藤沢市公営企業会計決算審査意見書

I 審査の対象

- 1 藤沢市下水道事業費特別会計決算
- 2 藤沢市民病院事業会計決算

II 審査の期間

2019年（令和元年）6月27日から8月23日まで

III 審査の要領

- 1 各会計に関する会計処理が、関係法令等の規定に準拠して適法かつ正確に行われているかどうかを確かめた。

予算は、適切な経営管理をするため計画的かつ効率的な執行が図られているかどうかを確かめた。

- 2 決算諸表及び附属書類が、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを確かめ、また、経営状況の分析を行い、その現状と推移を考察した。

- 3 審査の方法については、決算諸表及び附属書類並びに関係諸帳簿の閲覧、計数の突合及び分析、関係職員からの説明聴取等、通常実施すべき監査手続及びその他必要と認めた監査手続を適用した。

ただし、証拠書類については、例月出納検査において検査しているので、一部を除きこれを省略した。

IV 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表及び附属書類の様式と記載事項については、いずれも関係法令に準拠して適法に処理され、かつ、正確に表示されており、平成30年度の経営成績及び年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、今後の事務の執行に当たっては、次の事項について十分留意されるよう要望する。

(留意事項)

1 下水道事業

- (1) 資本費平準化債の起債額は、本年度も 1,000,000 千円となっている。金利は、低利率ではあるものの、資本費平準化債を発行することは、下水道事業の健全経営を損ね、市の財政を圧迫する要因になる可能性があるため、今後も縮減に向けて努力し、より一層の経営の安定化を図られたい。
- (2) 職員の退職手当は一般会計が負担しているが、下水道会計の損益状況を適正に表示するため、新地方公営企業会計制度の本旨に基づき、退職給付引当金（退職給付費用）について計上するよう図られたい。

2 市民病院事業

- (1) 通常の事業活動の成果を示す経常損失が 76,726 千円と前年度経常損失 231,028 千円に対し減少しているが、健全経営の観点から一層の収益の増加及び医業費用の縮減に努められたい。
- (2) 職員の退職手当は、その一部を一般会計が負担しているが、病院会計の損益状況を適正に表示するため、新地方公営企業会計制度の本旨に基づき、一般会計負担額の退職給付引当金（退職給付費用）について計上するよう図られたい。
- (3) 医業未収金（過年度分）は 41,806 千円で前年度に比べ減少しているが、不納欠損額が 10,349 千円と前年度より増加しているため、縮減に向けて引き続き努力されたい。

下水道事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		年 度					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
経 営 成 績	営業収益	9,300,786	9,210,694	9,121,888	9,362,410	9,440,492	※1
	営業利益(△損失)	△ 505,212	△ 678,932	△ 539,010	△ 680,882	△ 1,004,310	※2
	経常利益(△損失)	201,043	138,367	381,364	371,113	194,483	※3
	当年度純利益 (△純損失)	163,001	605,026	520,164	539,187	200,574	※4
	減価償却費	5,243,482	5,146,306	5,047,641	5,165,312	5,258,087	
	長期前受金戻入	1,940,663	1,858,046	1,816,306	1,881,870	1,921,233	
	企業債利息	1,837,934	1,673,241	1,498,134	1,321,598	1,158,984	
財 政 状 態	資産合計	171,444,654	171,005,162	169,452,281	169,911,547	167,688,978	
	資本金	40,446,566	41,165,739	45,905,084	47,005,084	47,905,084	
	自己資本	52,388,141	53,760,306	54,841,124	55,880,311	56,539,557	
	自己資本比率(%)	30.6	31.4	32.4	32.9	33.7	
	1年超滞納未収金	19,679	18,563	17,080	17,126	19,185	
	不納欠損額	3,769	4,173	3,275	3,306	3,370	
	企業債期末残高	58,299,580	56,753,002	54,560,283	53,284,413	50,580,363	
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	業務活動による キャッシュ・フロー	3,574,138	4,450,800	4,392,033	3,880,346	3,790,201	※5
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,966,046	△ 2,267,296	△ 2,132,548	△ 1,388,076	△ 2,495,498	※6
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,571,141	△ 1,234,448	△ 1,857,777	△ 928,402	△ 2,433,508	※7
	資金期末残高	1,766,103	2,715,159	3,116,867	4,680,735	3,541,930	※8
そ の 他	建設改良費	3,103,345	3,302,201	2,832,872	4,029,742	1,862,034	
	一般会計繰入金	5,046,240	5,028,684	4,765,224	4,646,213	4,522,005	※9
	水洗化率(%)	98.0	98.1	98.2	98.3	98.4	
	損益勘定留保 資金(繰越額)	497,876	630,161	639,093	901,520	1,004,343	※10
	職員数(人)	78	77	76	80	81	

- (注) 1 建設改良費以外は消費税等抜きで表示している。
 2 自己資本は、資本金に剰余金を加えたものである。
 3 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

1 主要な経営指標等の主な増減説明

- ※1 営業収益は、平成27年度及び平成28年度は下水道使用料が増加したものの、他会計負担金の減収により減少した。平成29年度は増加しているが、これは下水道使用料の増加が主な要因である。平成30年度も増加しているが、これは下水道使用料及び他会計負担金の増加が主な要因である。
- ※2 営業利益は、平成27年度は減少しているが、これは他会計負担金の減少及び浄化センター費の増加が主な要因である。平成28年度は浄化センター費及び減価償却費は減少しているものの営業損失を計上する結果となった。平成29年度も営業損失が増加しているが、これはポンプ場費及び減価償却費の増加が主な要因である。平成30年度も営業損失が増加しているが、これは管渠費及び浄化センター費が増加したことが主な要因である。
- ※3 経常利益は、平成27年度は減少しているが、これは前年度に比べ営業利益が減少したうえに、長期前受金戻入額が減少したことが主な要因である。平成28年度は増加しているが、これは前年度に比べ営業損失が減少したうえに、企業債支払利息が減少したことが主な要因である。平成30年度は減少しているが、これは営業損失が増加したことが主な要因である。
- ※4 平成27年度の当年度純利益の増加は、東京電力株式会社（現東京電力ホールディングス株式会社）からの損害賠償金の収入があったことが主な要因である。平成28年度の当年度純利益の減少は、前年度同様、損害賠償金の収入があった一方、その一部を一般会計に繰り出したことが主な要因である。平成30年度の当年度純利益の減少は、経常利益及び過年度損益修正益が減少したことが主な要因である。
- ※5 業務活動によるキャッシュ・フローは、平成27年度は増加しているが、これは未払金及び当年度純利益が増加したことが主な要因である。平成29年度は減少しているが、これは未払金の増減額が減少したこと及び未収金の増減額が増加したことが主な要因である。平成30年度も減少しているが、これは未払金の増減額は増加したものの、当年度純利益が減少したことが主な要因である。
- ※6 投資活動によるキャッシュ・フローは、平成28年度は増加しているが、これは前年度に比べ国庫補助金による収入が減少したものの、有形固定資産の取得による支出が減少したことが主な要因である。平成29年度は増加しているが、これは前年度に比べ国庫補助金による収入が増加したこと及び有形固定資産の取得による支出が減少したことが主な要因である。平成30年度は減少しているが、これは有形固定資産の取得による支出が増加し、また、国庫補助金等による収入が減少したことが主な要因である。
- ※7 財務活動によるキャッシュ・フローは、平成28年度は減少しているが、これは企業債収入が減少したことが主な要因である。平成29年度は増加しているが、これは企業債収入が増加したことによるものである。平成30年度は減少しているが、これは企業債収入が減少したことが主な要因である。
- ※8 資金期末残高は、平成27年度は増加しているが、これは当年度純利益が増加したことが主な要因である。平成29年度も増加しているが、これは企業債及び国庫補助金収入が増加したことが主な要因である。平成30年度は減少しているが、これは企業債及び国庫補助金収入が減少したことが主な要因である。
- ※9 一般会計繰入金は、平成28年度は減少しているが、これは企業債支払利息にかかる一般会計負担金及び放射能関連費補てん負担金が前年度に比べ減少したことが主な要因である。
- ※10 損益勘定留保資金（繰越額）は、平成27年度は増加しているが、これは企業債収入が増加したことが主な要因である。平成29年度も増加しているが、これは企業債及び国庫補助金等の資本的収入が増加したことが主な要因である。平成30年度も増加しているが、これは減価償却費が増加したことが主な要因である。

市民病院事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		年 度					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
経 営 成 績	医 業 収 益	15,828,724	16,560,925	16,727,533	17,735,440	18,446,759	※ 1
	医業利益(△損失)	△ 231,059	△ 16,124	△ 909,869	△ 585,385	△ 444,882	※ 2
	経常利益(△損失)	255,785	377,394	△ 554,560	△ 231,028	△ 76,726	※ 3
	当年度純利益 (△純損失)	△ 2,486,280	△ 111,199	△ 1,041,354	△ 1,133,795	△ 597,297	※ 4
	企 業 債 利 息	85,381	105,708	111,653	107,169	102,456	
	減 価 償 却 費	880,754	882,616	1,231,395	1,268,987	1,385,786	※ 5
	長期前受金戻入	28,545	29,962	31,242	22,559	30,553	
財 政 状 態	資 産 合 計	18,637,830	22,849,549	22,466,879	23,513,515	24,165,616	※ 6
	資 本 金	9,575,890	9,575,890	9,575,890	9,575,890	9,575,890	
	自 己 資 本	8,874,515	8,763,316	7,721,962	6,588,167	5,990,871	※ 7
	自己資本比率(%)	47.6	38.4	34.4	28.0	24.8	※ 7
	1年超滞納未収金	57,024	62,216	54,558	46,325	41,806	
	不 納 欠 損 額	5,218	6,786	7,857	7,657	10,349	
	企業債期末残高	4,315,142	8,585,315	9,451,034	11,437,439	12,147,136	※ 10
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	業務活動による キャッシュ・フロー	926,717	130,621	494,815	752,371	983,009	※ 8
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,891,956	△ 6,240,904	△ 1,248,404	△ 2,380,270	△ 863,381	※ 9
	財務活動による キャッシュ・フロー	975,751	4,254,882	829,213	1,939,601	620,199	※ 10
	資金期末残高	5,716,530	3,861,129	3,936,753	4,248,456	4,988,283	
そ の 他	建 設 改 良 費	1,819,696	6,984,323	1,604,958	2,687,672	1,193,186	※ 9
	一般会計繰入金	1,260,546	1,530,085	1,328,687	1,277,547	1,327,281	
	損益勘定留保 資金(繰越額)	3,741,526	2,027,960	2,232,724	2,545,417	2,594,259	※ 11
	職 員 数 (人)	810	819	828	857	843	

- (注) 1 建設改良費以外は消費税等抜きで表示している。
 2 自己資本は、資本金に剰余金を加えたものである。
 3 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

1 主要な経営指標の主な増減説明

- ※1 医業収益は、平成27年度は延入院及び外来患者数が増加に転じ、他会計負担金も増加し、医業収益が増加した。平成28年度は延入院及び外来患者数は減少したが、入院及び外来患者の患者1人当たり収益の増加により医業収益が増加した。平成29年度は入院及び外来患者1人当たり収益及び病床利用率の増加により医業収益が増加した。平成30年度は入院及び外来患者1人当たり収益の増加により医業収益が増加した。
- ※2 医業利益は、平成27年度は他会計負担金が増加したものの医業利益計上には至らなかった。平成28年度は給与費及び減価償却費の増加により多額の損失を計上した。平成29年度は入院及び外来収益が増加したものの、材料費及び経費も増加し損失を計上した。平成30年度は材料費、経費及び減価償却費が増加したものの、入院及び外来収益の増加により、医業損失は縮減した。
- ※3 経常利益は、平成28年度は医業損失を大幅に計上したため、経常損失を計上した。平成29年度及び平成30年度は、医業損失は減少したが、経常利益計上には至らなかった。
- ※4 当年度純利益は、平成27年度は経常利益が前年より増加したものの市民病院再整備事業費等を特別損失に計上したため純損失となっている。平成28年度は給与費及び減価償却費の増加により多額の損失を計上した。平成29年度は医業損失が減少したものの、再整備事業に伴う固定資産の除却により多額の損失を計上した。平成30年度は入院収益の増加による医業損失の減及び再整備事業における資産の除却の減により、純損失が減少した。
- ※5 減価償却費は、再整備事業により平成28年度に建物等の減価償却費が大幅に増加している。
- ※6 資産合計は、再整備事業による建物等の計上により平成27年度、平成29年度及び平成30年度に増加している。
- ※7 自己資本は、平成29年度は再整備事業に伴う企業債の借入れにより負債が増加するとともに、当年度純損失を計上したことにより減少している。平成30年度は更に企業債を借入れたことにより負債が増加するとともに、当年度純損失を計上したことにより減少している。
- ※8 業務活動によるキャッシュ・フローは、平成27年度は薬品等の未払金が減少したことにより減少している。平成28年度は退職給付引当金が増加したことにより増加している。平成29年度は再整備事業に伴う固定資産の除却により増加している。平成30年度は当期純損失の減少により増加している。
- ※9 投資活動によるキャッシュ・フローは、平成27年度は再整備事業における新しい東館の供用開始、西館改修事業に伴う支出等により大幅に赤字が増加している。なお、同様の理由で建設改良費が大幅に増加している。平成28年度は再整備事業における工事規模の減により大幅に赤字が減少している。なお、同様の理由で建設改良費が大幅に減少している。平成29年度は再整備事業における東館残りの部分の建設及び旧東館の解体工事を行ったため赤字が増加している。なお、同様の理由で建設改良費が増加している。平成30年度は再整備事業の最終年度で工事が少なかったことにより赤字が減少している。なお、同様の理由で建設改良費が減少している。
- ※10 財務活動によるキャッシュ・フローは、平成27年度は再整備事業における新しい東館の供用開始に伴う支出等のため企業債の借入れが大幅に増加している。なお、同様の理由で企業債残高も増加している。平成28年度は再整備事業等の財源確保のための企業債の借入れが減少したことにより黒字が減少している。平成29年度は再整備事業等の財源確保のための企業債の借入れが増加したこと

より黒字が増加している。なお、同様の理由で企業債残高も増加している。平成30年度は企業債の借入れが減少したことにより黒字が減少している。

※11 損益勘定留保資金は、再整備事業等により平成27年度に減少した。

V 下 水 道 事 業

1 業務実績について

(1) 事業の概要

本市の公共下水道事業は、市域を地形上から南部、東部及び相模川流域の3処理区に分けて整備を進めている。

本年度末における整備状況は、次表のとおりである。

整 備 の 状 況 (単位：ha, %)

区 分	計 画 面 積 A	実 績			進 捗 率 B/A	
		平成29年度 まで	平成30年度	計 B		
南 部 処 理 区	2,385.0	2,300.41	0.00	2,300.41	96.5	
東 部 処 理 区	汚 水	2,540.0	2,162.73	6.91	2,169.64	85.4
	雨 水	2,504.4	1,118.93	7.81	1,126.74	45.0
相 模 川 流 域 処 理 区	汚 水	371.9	286.49	0.17	286.66	77.1
	雨 水	126.9	55.33	0.00	55.33	43.6
合 計	5,296.9	4,749.63	7.08	4,756.71	89.8	

(注) 合計面積は、雨水を除く。

平成30年度は7.08haの整備が進められた。

東部処理区の汚水については、一色川処理系統を中心に整備が進められ、整備済みの区域が6.91ha増加して2,169.64haになり、進捗率は85.4%となっている。また、同処理区の雨水については、一色川第一排水区を中心に整備が進められ、整備済みの区域が7.81ha増加して1,126.74haになり、進捗率は45.0%となっている。

相模川流域処理区の汚水については、遠藤第二処理分区を中心に整備が進められ、整備済みの区域が0.17ha増加して286.66haになり、進捗率は77.1%となっている。

(2) 建設事業の実施状況

ア 管渠建設費

平成30年度は、延長2,745.29mの管渠が築造された。

南部処理区では、江の島東ポンプ場圧送管（一次）改修工事ほか5件の工事を実施し、638.02mの管渠が築造され、東部処理区では、山野神雨水貯留管築造工事ほか15件の工事を実施し、汚水管994.84m及び雨水管1,112.43mの管渠が築造されている。

また、このほかに受贈財産管渠が南部処理区で2,014.06m、東部処理区の汚水で1,146.23m、雨水で1,109.40m、相模川流域処理区の汚水で114.86mあった。

なお、既存管の敷設替え等により、南部処理区で 201.36m、東部処理区の汚水で 44.63m、雨水で 14.10mの管渠が除却された。

(注) 「受贈財産管渠」とは、民間等による自費施工で築造された管渠又は市の他部門で施工された管渠で、寄付等により取得したものをいう。

イ ポンプ場建設費

藤が谷ポンプ場受変電設備他改築電気工事ほか 5 件の工事が実施された。

ウ 浄化センター建設費

辻堂浄化センター汚泥処理設備修繕工事ほか 3 件の工事が実施された。

(3) 水洗化の状況

本年度末における水洗便所（污水管が公共下水道に連結されたものに限る。）の設置戸数及びその水洗化率は、次表のとおりである。

水洗化の状況 (単位：戸，%)

年 度	区 分	対 象 戸 数	水 洗 便 所 設 置 済 戸 数	未 設 置 戸 数	水 洗 化 率
		A	B	A - B	B / A
平成 3 0 年 度	a	195,808	192,583	3,225	98.4
平成 2 9 年 度	b	192,238	188,911	3,327	98.3
差 引 増 減	a - b	3,570	3,672	△ 102	—

本年度は、前年度に比べ対象戸数が 3,570 戸、水洗便所設置済戸数が 3,672 戸それぞれ増加し、未設置戸数は 102 戸減少した。この結果、水洗化率は 0.1 ポイント増加し 98.4%となっている。

また、水洗化の促進を図るための工事資金の貸付状況は、次表のとおりである。

水洗便所改造等資金貸付状況 (単位：件，千円)

区 分		年 度	平成 2 8 年 度	平成 2 9 年 度	平成 3 0 年 度
件 数	事 業 計 画 区 域 内		3	2	0
	事 業 計 画 区 域 外		0	0	0
	合 計		3	2	0
金 額	事 業 計 画 区 域 内		1,184	447	0
	事 業 計 画 区 域 外		0	0	0
	合 計		1,184	447	0

(4) 維持管理の状況

浄化センター等維持管理業務委託を実施したことに加え、管渠では鶴沼藤が谷二丁目地内マンホール蓋交換工事、ポンプ場では石川ポンプ場他汚水ポンプ等分解整備修繕工事ほか 5 件、浄化センターでは辻堂浄化センター汚泥処理設備修繕工事ほか 6 件がそれぞれ実施されている。

2 予算の執行状況について（金額は消費税及び地方消費税込処理による。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入予算執行状況 (単位：千円，%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に対する 増減 B-A	執 行 率 B/A
下水道事業収益	12,699,985	12,601,957	△ 98,028	99.2
営業収益	9,863,711	9,901,030	37,319	100.4
営業外収益	2,406,397	2,416,720	10,323	100.4
特別利益	429,877	284,207	△ 145,670	66.1

(注) 下水道事業収益に含まれる仮受消費税及び地方消費税額の 460,991 千円を除き、消費税計算上生じた端数額等 660 千円（雑収益に計上）を加えると、税抜き後の下水道事業収益は 12,141,626 千円となる。

収益的支出予算執行状況 (単位：千円，%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率 B/A
下水道事業費用	12,545,371	12,283,806	261,565	97.9
営業費用	10,903,701	10,794,860	108,841	99.0
営業外費用	1,211,793	1,211,032	761	99.9
特別損失	429,877	277,914	151,963	64.6

(注) 下水道事業費用に含まれる仮払消費税及び地方消費税額の 350,058 千円並びに申告消費税及び地方消費税の 52,047 千円を除き、雑支出に計上した費用に係る控除対象外消費税 59,351 千円を加えると、税抜き後の下水道事業費用は 11,941,052 千円となる。

収益的収入の決算額は 12,601,957 千円で、予算額を 98,028 千円下回り、執行率は 99.2%となっている。これは主に、営業収益の下水道使用料が増収となった反面、特別利益の過年度損益修正益が減収となったことによるものである。

次に、収益的支出の決算額は 12,283,806 千円で、予算額に対し 97.9%の執行率となっており、261,565 千円の不用額を生じている。これは主に、特別損失におけるその他特別損失及び営業費用における管渠費の執行残によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入予算執行状況 (単位：千円，%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に対する 増減 B-A	執 行 率 B/A
下 水 道 事 業 資 本 的 収 入	3,060,616	2,812,593	△ 248,023	91.9
企 業 債	2,328,700	2,138,400	△ 190,300	91.8
負 担 金 及 び 分 担 金	41,697	45,649	3,952	109.5
他 会 計 出 資 金	400,000	400,000	0	100.0
国 庫 補 助 金	287,382	227,382	△ 60,000	79.1
貸 付 金 元 金 収 入	2,411	0	△ 2,411	0.0
諸 収 入	426	1,163	737	273.0

(注) 下水道事業資本的収入に含まれる仮受消費税及び地方消費税額は 0 円である。

資本的支出予算執行状況 (単位：千円，%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-(B+C)	執 行 率 B/A
下 水 道 事 業 資 本 的 支 出	7,096,184	6,704,484	170,640	221,060	94.5
建 設 改 良 費	2,248,133	1,862,034	170,640	215,459	82.8
企 業 債 償 還 金	4,842,451	4,842,450	0	1	99.9
貸 付 金	5,500	0	0	5,500	0.0
予 備 費	100	0	0	100	0.0

(注) 下水道事業資本的支出に含まれる仮払消費税及び地方消費税額は 123,939 千円である。

資本的収入の決算額は 2,812,593 千円で、予算額を 248,023 千円下回り、執行率は 91.9%となっている。これは主に、翌年度に事業が繰り越されたことに伴い企業債及び国庫補助金の執行も繰り越されたことによるものである。

次に、資本的支出の決算額は 6,704,484 千円で、予算額に対し 94.5%の執行率となっており、170,640 千円を翌年度へ繰り越し、221,060 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、辻堂南部放流管築造工事の逐次繰越で 1 件 170,640 千円が繰り越されたものである。

不用額の主なものは、建設改良費における工事請負費の執行残によるものである。

なお、収入から支出を差し引いた資本的収支は、3,891,891 千円の収入不足となっている。

資本的収支及び補てん財源の内訳

(単位：千円)

区 分		決 算 額
資 本 的 収 入 額		2,812,593
資 本 的 支 出 額		6,704,484
収 入 不 足 額		3,891,891
補 て ん 財 源	減債積立金	500,000
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	104,937
	過年度分損益勘定留保資金	901,520
	当年度分損益勘定留保資金	2,385,434

(注) 損益勘定留保資金は、減価償却費等の現金の支出を伴わない費用により発生する資金で、資本的収支の不足額を補てんするために用いられる。

この収入不足額については、減債積立金 500,000 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 104,937 千円、過年度分損益勘定留保資金 901,520 千円及び当年度分損益勘定留保資金 2,385,434 千円で補てんされている。

以上、予算はその目的に従って執行されているものと認められた。

なお、損益勘定留保資金（繰越額）は 1,004,343 千円で、前年度と比較すると 102,823 千円増加しているが、資本費平準化債により資金を補っており、その起債額は 1,000,000 千円となっている。

3 経営成績について（金額は消費税及び地方消費税抜処理による。）

(1) 総収支

総収益は 12,141,626 千円、総費用は 11,941,052 千円となっており、200,574 千円の当年度純利益が生じている。

これらを前年度と比較すると、次表のとおりである。

総収支前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	年 度	平成30年度	平成29年度	前年度増減比較	
				増 減	増 減 率
総 収 益	a	12,141,626	12,379,015	△ 237,390	△ 1.9
総 費 用	b	11,941,052	11,839,829	101,223	0.9
収支差引額		200,574	539,187	△ 338,612	△ 62.8
総収支比率	a / b	101.7	104.6	△ 2.9	—

(注) 総費用には雑支出（控除対象外消費税）59,351 千円を含む。

前年度に比べ、総収益は 237,390 千円 (1.9%) 減少し 12,141,626 千円となり、総費用は 101,223 千円 (0.9%) 増加し 11,941,052 千円となっている。

この結果、収支差引額は 338,612 千円減少し 200,574 千円の純利益となり、総収支比率は 2.9 ポイント低下し 101.7%となっている。

(2) 収益

収益の内訳及びその前年度比較は、次表のとおりである。

収 益 前 年 度 比 較 表 (単位：千円，%)

科 目	年 度	平成 3 0 年度	平成 2 9 年度	前 年 度 増 減 比 較	
				増 減 額	増 減 率
営 業 収 益		9,440,492	9,362,410	78,082	0.8
下水道使用料		5,719,448	5,675,781	43,668	0.8
他会計負担金(注1)		3,683,775	3,650,446	33,329	0.9
受託事業収益		37,269	36,184	1,085	3.0
営 業 外 収 益		2,417,129	2,433,650	△ 16,522	△ 0.7
受取利息 配当金		30	41	△ 11	△ 26.2
他会計負担金(注2)		438,230	495,768	△ 57,538	△ 11.6
長期前受金戻入		1,921,233	1,881,870	39,363	2.1
雑 収 益		57,636	55,972	1,664	3.0
特 別 利 益		284,005	582,955	△ 298,950	△ 51.3
過年度損益 修正益		284,005	571,807	△ 287,802	△ 50.3
固定資産売却益		0	267	△ 267	△ 100.0
その他特別利益		0	10,881	△ 10,881	△ 100.0
合 計		12,141,626	12,379,015	△ 237,390	△ 1.9

(注) 1 汚水、雨水及び不明水の処理に係る維持管理費、減価償却費並びに企業債利息負担分

2 使用料減免補てん、放射能関連費補てん、処理区域外の雨水処理に係る減価償却費及び企業債利息負担分

ア 営業収益

営業収益は総収益の 77.8%を占め、前年度に比べ 78,082 千円 (0.8%) 増加し 9,440,492 千円となっている。これは主に、下水道使用料及び他会計負担金が増加したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は総収益の 19.9%を占め、前年度に比べ 16,522 千円 (0.7%) 減少し 2,417,129 千円となっている。これは主に、補助金等で取得した償却資産の減価償却費の増加に伴い、長期前受金戻入額が増加した反面、放射能関連費に対する一般会計負担金が減少したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は総収益の 2.3%を占め、前年度に比べ 298,950 千円 (51.3%) 減少し、284,005 千円となっている。これは主に、特別利益の過年度損益修正益が減少したことによるものである。

(3) 費用

費用の内訳及びその前年度比較は、次表のとおりである。

費用前年度比較表 (単位：千円，%)

科目	年度	平成30年度	平成29年度	前年度増減比較	
				増減額	増減率
営業費用		10,444,802	10,043,293	401,510	4.0
管渠費		783,821	563,287	220,533	39.2
ポンプ場費		1,027,325	1,121,569	△94,244	△8.4
浄化センター費		2,782,472	2,554,718	227,754	8.9
総係費		540,113	603,058	△62,945	△10.4
減価償却費		5,258,087	5,165,312	92,776	1.8
資産減耗費		52,984	35,349	17,635	49.9
営業外費用		1,218,336	1,381,656	△163,320	△11.8
支払利息及び 企業債取扱諸費		1,158,984	1,321,598	△162,613	△12.3
雑支出		59,351	60,058	△707	△1.2
特別損失		277,914	414,881	△136,967	△33.0
その他特別損失		277,192	414,881	△137,689	△33.2
過年度損益修正損		722	0	722	—
合計		11,941,052	11,839,829	101,223	0.9

ア 営業費用

営業費用は総費用の 87.5%を占め、前年度に比べ 401,510 千円（4.0%）増加し 10,444,802 千円となっている。これは主に、下水道管路施設浚渫清掃委託等に係る管渠費及び辻堂浄化センター汚泥処理設備修繕工事等に係る浄化センター費が増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は総費用の 10.2%を占め、前年度に比べ 163,320 千円（11.8%）減少し 1,218,336 千円となっている。これは主に、建設改良事業のために借り入れた企業債残高の減少と高金利企業債の償還により企業債の支払利息が減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は総費用の 2.3%を占め、前年度に比べ 136,967 千円（33.0%）減少し 277,914 千円となっている。これは、東京電力ホールディングス株式会社から受け取った損害賠償金を一般会計へ繰り出した額が減少したことによるものである。

(4) 経営分析

ア 営業収支

営業収支及びその前年度比較は、次表のとおりである。

営業収支前年度比較表 (単位：千円，%)

区 分	年 度	平成 3 0 年度	平成 2 9 年度	前 年 度 増 減 比 較	
				増 減	増 減 率
営 業 収 益	a	9,440,492	9,362,410	78,082	0.8
営 業 費 用	b	10,444,802	10,043,293	401,510	4.0
営 業 損 益		△ 1,004,310	△ 680,882	△ 323,428	△ 47.5
営業収支比率	a / b	90.4	93.2	△ 2.8	—

前年度に比べ、営業収益が 78,082 千円（0.8%）増加したものの、営業費用が 401,510 千円（4.0%）増加したため、営業損失は 323,428 千円（47.5%）増加している。

この結果、営業収支比率は 2.8 ポイント低下し 90.4%となっている。

イ 営業収益対総費用

営業収益対総費用及びその前年度比較は、次表のとおりである。

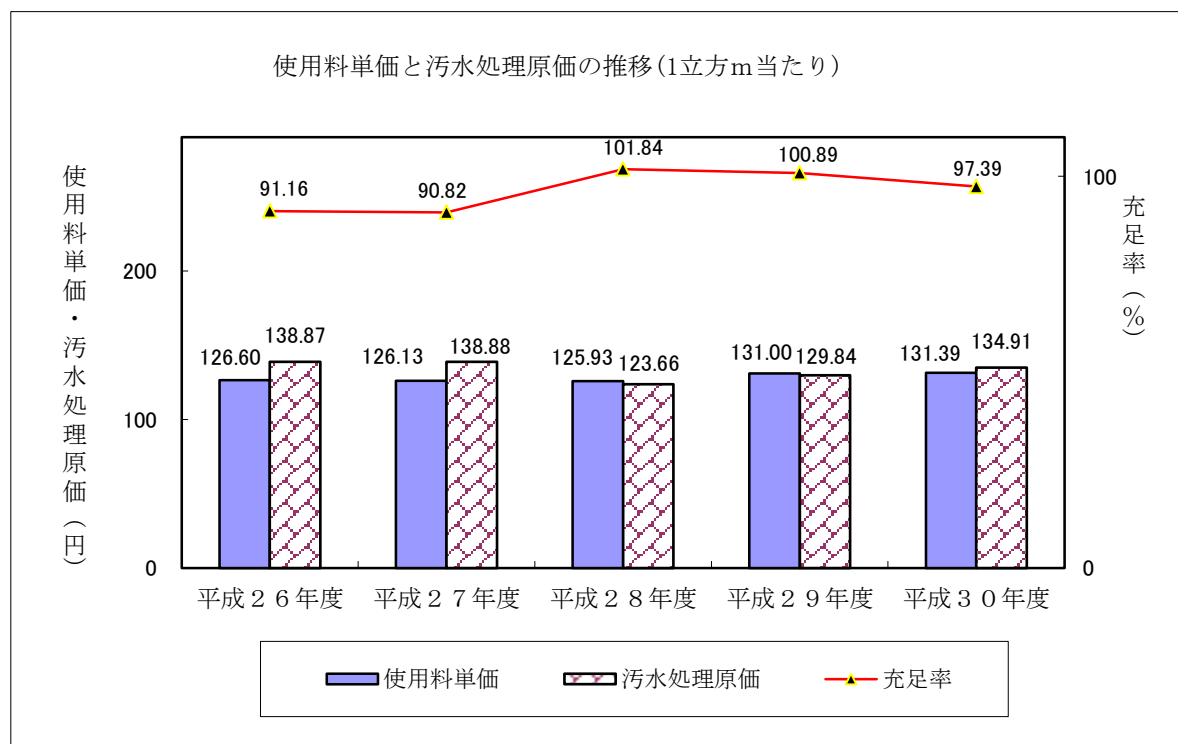
営業収益対総費用前年度比較表 (単位：千円，%)

区 分	年 度	平成30年度	平成29年度	前年度増減比較	
				増 減	増 減 率
営業収益	a	9,440,492	9,362,410	78,082	0.8
うち下水道使用料	b	5,719,448	5,675,781	43,668	0.8
総費用	c	11,941,052	11,839,829	101,223	0.9
営業収益対総費用比率	a/c	79.1	79.1	0.0	—
下水道使用料対総費用比率	b/c	47.9	47.9	0.0	—

営業収益対総費用比率及び下水道使用料対総費用比率は前年度と同水準となっている。

ウ 使用料単価と汚水処理原価の推移

使用料単価と汚水処理原価の推移は、次表のとおりである。



使用料単価及び汚水処理原価を他事業体と比較すると次表のとおりである。

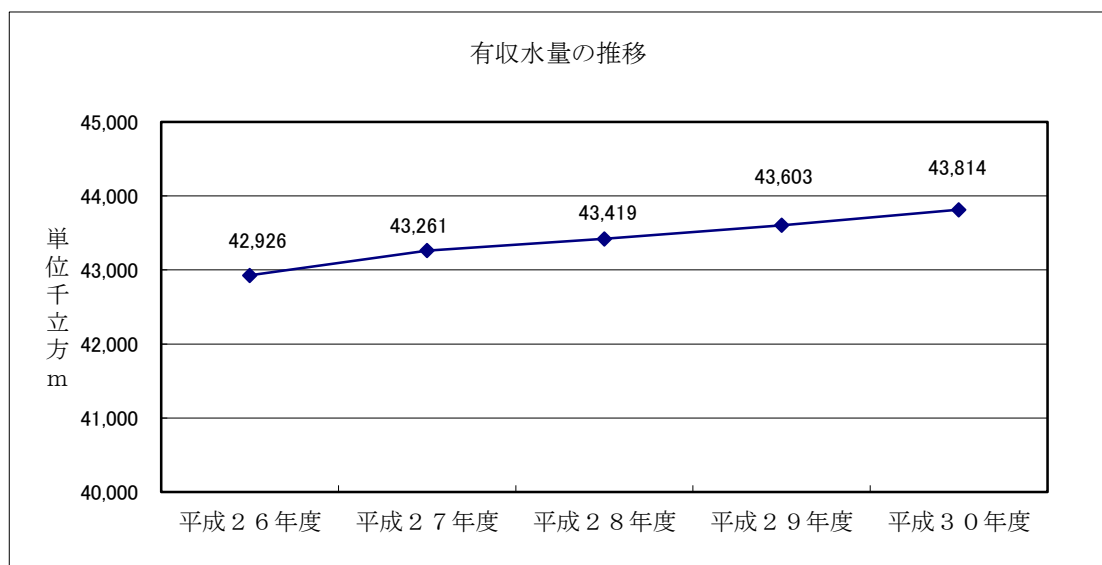
(単位：円，%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成29年度		
			相模原市	横須賀市	平塚市
使用料単価 a	131.39	131.00	118.45	164.92	118.27
汚水処理原価 b	134.91	129.84	107.95	157.74	93.21
充足率 a/b	97.39	100.89	109.73	104.55	126.89

(注) 使用料単価及び汚水処理原価は、「地方公営企業決算の状況(決算統計)」の数値を引用している。

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料等}}{\text{有収水量}} \quad \text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}} \quad \text{充足率} = \frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$$

(注) 有収水量は、下水処理場で処理した全汚水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量であり、その推移は次表のとおりである。平成30年度は平成29年度に比べ増加し、43,814 千m³となっている。



本年度は、有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 131 円 39 銭、汚水処理原価は 134 円 91 銭となっていて、使用料単価と汚水処理原価の差は、3 円 52 銭となっている。

この結果、充足率は 97.39% で前年に比べ 3.5 ポイント低下している。

以上が経営成績の概要である。

本年度は、総収益が総費用を上回り、当年度純利益 200,574 千円を生じている。これに前年度未処分利益剰余金 1,463,718 千円を加え、資本金への組入 500,000 千円を除いた未処分利益剰余金は、1,164,292 千円となっている。

4 財政状態について（金額は消費税及び地方消費税抜処理による。）

(1) 資産

資産総額は 167,688,978 千円で、その構成は固定資産 162,943,426 千円（97.2%）及び流動資産 4,745,552 千円（2.8%）となっている。

これらを前年度と比較すると、次表のとおりである。

資産前年度比較表

（単位：千円，%）

科 目	年 度	平成30年度	平成29年度	前年度増減比較	
				増 減 額	増 減 率
資 産		167,688,978	169,911,547	△ 2,222,569	△ 1.3
固 定 資 産		162,943,426	164,109,872	△ 1,166,446	△ 0.7
流 動 資 産		4,745,552	5,801,675	△ 1,056,123	△ 18.2

（138・139 ページ 資料第3表参照）

固定資産の減少は、主に有形固定資産で、受贈財産の増加及び山野神雨水貯留管築造工事の完成等により構築物が 1,150,364 千円増加した反面、建設仮勘定が 1,756,971 千円、減価償却費の計上により機械及び装置が 358,616 千円減少したことによるものである。

次に、流動資産の減少は、主に現金預金が 1,138,806 千円減少したことによるものである。

なお、下水道使用料に係る未収金は、前年度に比べ 14,721 千円（1.4%）増加し 1,099,236 千円（納期末到来分を含む。）となっている。このうち、現年度分は 14,080 千円（1.3%）増加し 1,083,767 千円に、過年度分は 641 千円（4.3%）増加し 15,468 千円となっている。

(2) 負債・資本

負債・資本の総額は 167,688,978 千円で、その構成は固定負債 46,091,445 千円 (27.5%)、流動負債 7,649,811 千円 (4.6%)、繰延収益 57,408,165 千円 (34.2%)、資本金 47,905,084 千円 (28.6%) 及び剰余金 8,634,473 千円 (5.1%) となっている。

これらを前年度と比較すると、次表のとおりである。

負債・資本前年度比較表 (単位：千円，%)

科目	年度	平成30年度	平成29年度	前年度増減比較	
				増減額	増減率
負債・資本		167,688,978	169,911,547	△ 2,222,569	△ 1.3
固定負債		46,091,445	48,441,963	△ 2,350,518	△ 4.9
流動負債		7,649,811	8,818,115	△ 1,168,303	△ 13.2
繰延収益		57,408,165	56,771,159	637,006	1.1
資本金		47,905,084	47,005,084	900,000	1.9
剰余金		8,634,473	8,875,227	△ 240,754	△ 2.7

(138・139 ページ 資料第3表参照)

【参考】

「地方公営企業が会計を整理するに当たりよるべき指針」第5章第3第7項により、一般会計等で退職給与を全額負担することとしている場合は、退職給付引当金を計上しないことが認められており、この場合においては、その旨を注記することになっている。

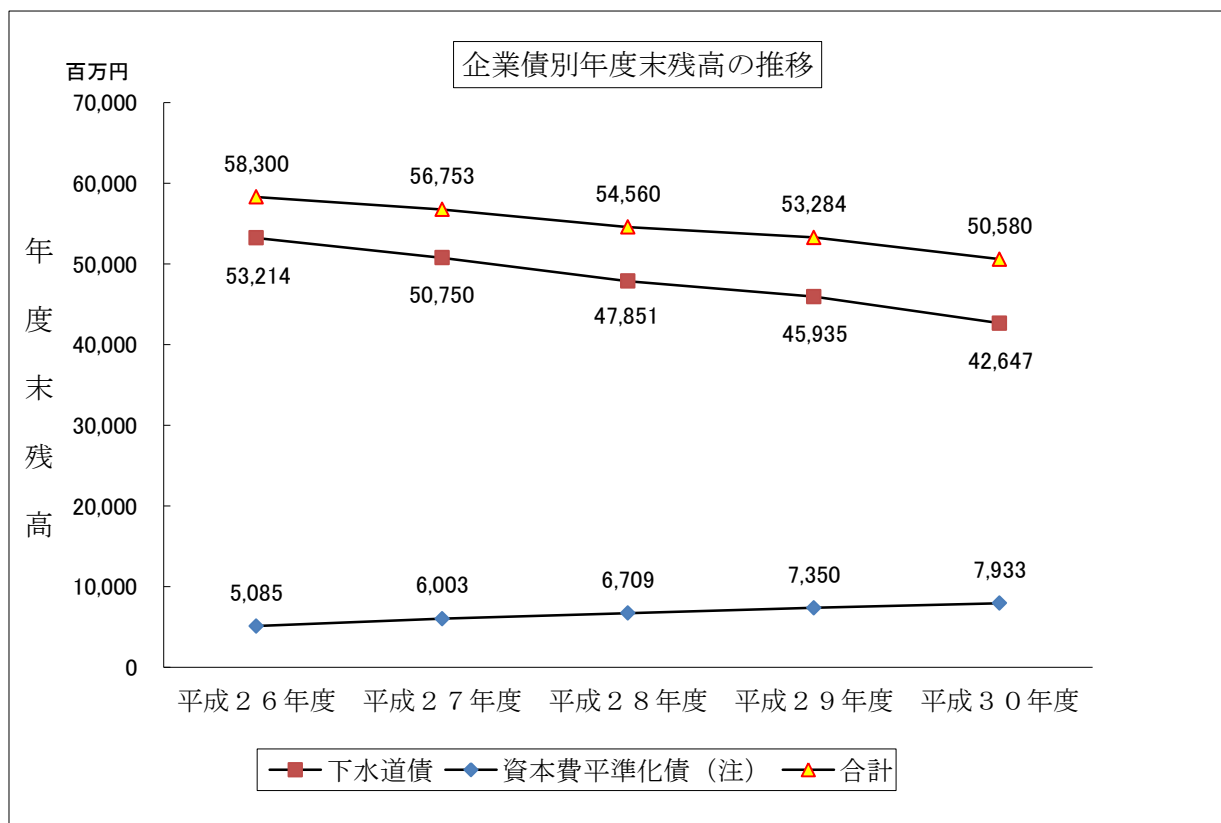
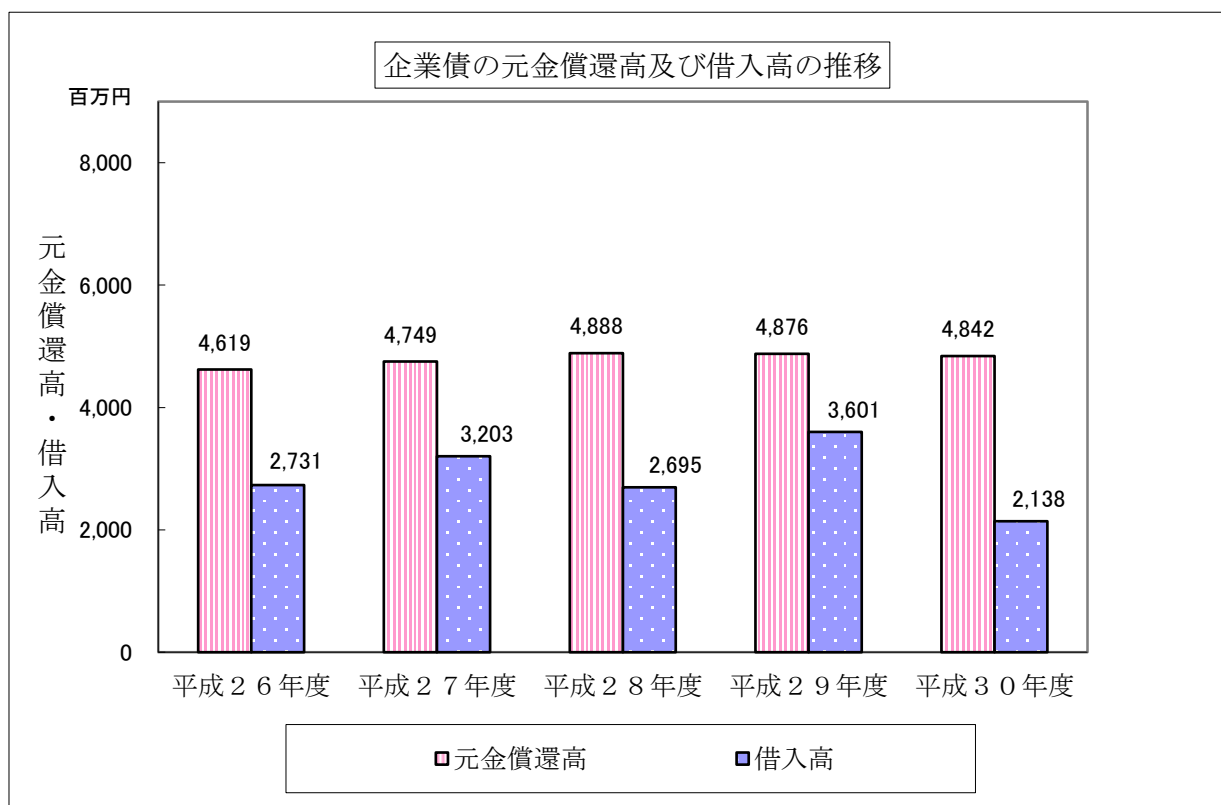
「下水道事業費特別会計在籍職員の退職手当に関する取扱いについて」での取り決めにより、一般会計で下水道事業の退職給与を負担することになっているため、退職給付引当金については、下水道事業費特別会計では計上していない。なお、平成30年度藤沢市下水道事業費特別会計決算に関する注記表に一般会計が負担すると見込まれる額が記載されており、その額（当期分の費用）は 35,147 千円となっている。

地方公営企業法第20条第1項では、「地方公営企業においては、その経営成績を明らかにするため、すべての費用及び収益を、その発生の事実に基づいて計上し、かつ、その発生した年度に正しく割り当てなければならない。」と規定している。また、地方公営企業法施行規則第22条で、引当金の計上を義務付ける規定が設けられている。この本旨に基づき、退職給付引当金を計上することが必要である。

負債のうち、固定負債の減少は、企業債の減少によるものであり、流動負債の減少は、主に工事費に係る未払金の減少によるものである。繰延収益の増加は主に、収益化累計額が増加したものの、長期前受金が増加したことによるものである。

資本のうち、資本金の増加は、未処分利益剰余金からの振替及び一般会計出資金の受入れによるものであり、剰余金の減少は、主に当年度純利益が減少したことによるものである。

本年度の企業債の未償還残高は 50,580,363 千円となっている。未償還残高と元金償還高及び借入高の最近5年間の年度別推移は図のとおりである。



(注) 下水道施設の耐用年数は概ね50年とされるが、下水道債の償還期間は30年であるため、この20年の差を埋めることで資本整備に係る世代間負担の公平を図るための企業債。

以上が財政状態の概要である。

なお、財務比率によって補足すれば、次表のとおりである。

財務比率年度別比較表

(単位：%)

年度 項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
自己資本比率	30.6	31.4	32.4	32.9	33.7
固定長期適合率	102.4	102.1	102.1	101.9	101.8
流動比率	42.8	54.0	56.1	65.8	62.0

自己資本比率は、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇し 33.7%となっている。これは主に、前年度に比べて固定負債が減少したことによるものである。

固定長期適合率は、前年度より若干改善されているが、100%を上回っており、固定資産が長期資本の範囲内で賄われていないことを示している。

流動比率は、前年度に比べ 3.8 ポイント減少し、62.0%となっている。これは主に、現金預金が減少したことによるものである。(本来は、100%を超えていることが望ましいが、流動負債の過半を占める企業債の償還は主に3月と9月であるため。)

【参考】

区 分	算 式	説 明
自己資本比率	$\frac{\text{資本合計}}{\text{負債合計} + \text{資本合計}} \times 100$	比率が大きいほど経営の安定性があるといえる。
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計}} \times 100$	固定資産の調達は分母の範囲内で行われるべきで、100%以内が望ましい。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債の比較で、比率は大きいほど良好である。

5 キャッシュ・フローについて（金額は消費税及び地方消費税抜処理による。）

キャッシュ・フローの状況及びその前年度比較は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー前年度比較表

（単位：千円，％）

項 目	年 度	平成30年度	平成29年度	前年度増減比較	
				増 減 額	増 減 率
業務活動によるキャッシュ・フロー		3,790,201	3,880,346	△ 90,145	△ 2.3
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,495,498	△ 1,388,076	△ 1,107,423	△ 79.8
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,433,508	△ 928,402	△ 1,505,106	△ 162.1
資 金 期 末 残 高		3,541,930	4,680,735	△ 1,138,806	△ 24.3

（140 ページ 資料第4表参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 90,145 千円（2.3％）減少し 3,790,201 千円となっている。これは主に、未払金の増減額が増加したものの、当年度純利益が減少したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 1,107,423 千円（79.8％）減少し △ 2,495,498 千円となっている。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加し、また、国庫補助金等による収入が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 1,505,106 千円（162.1％）減少し △ 2,433,508 千円となっている。これは、主に企業債による収入が減少したことによるものである。

む す び

以上が平成30年度下水道事業費特別会計決算審査の概要である。

本市の下水道事業は、下水道政策の中長期課題に対応するために策定した基本方針『湘南ふじさわ下水道ビジョン』に基づき、「安全」「環境」「暮らし・活力」「事業の継続性」の4つを視点とする具体的な施策を実施するとともに、継続的な経営改善と経営基盤の強化を図るため、アセットマネジメントの導入に関する取組を行っている。

本年度は、一色川処理系統及び遠藤第二処理分區を中心に污水管渠の整備を行った結果、7.08haが整備されて整備面積は4,756.71haとなり、計画面積に対する污水の整備率は89.8%に達している。

浄化センター及びポンプ場の施設の整備、改築及び設備の更新事業については、辻堂浄化センター汚泥処理設備修繕工事、藤が谷ポンプ場受変電設備他改築電気工事等、管渠建設事業については、山野神雨水貯留管築造工事等を行った。

経営成績では、総収益は前年度に比べ237,390千円（1.9%）減少し12,141,626千円となり、総費用は101,223千円（0.9%）増加し11,941,052千円となった結果、収支差額が338,612千円減少し、200,574千円の純利益となった。収入の面では下水道使用料が前年度と比べ0.8%増加しており、支出の面では企業債に係る支払利息が減少しているが、管渠費及び浄化センター費は増加している。

財政状態では、前年度に比べて自己資本比率は微増、固定長期適合率は微減となっており、流動比率は減少している。損益勘定留保資金（繰越額）は前年度に比べて増加しているが、資本費平準化債により資金を補っており、その起債額は1,000,000千円となっている。金利は低利率ではあるものの、資本費平準化債を発行することは、下水道事業の健全経営を損ね、市の財政を圧迫する要因になる可能性があるため、今後も縮減に向けて努力し、より一層の経営の安定化を図りたい。

本市の下水道事業は、老朽化した下水処理施設の維持管理、浸水対策等の課題を抱えている。下水道サービスの向上に向け、これらの課題に着実に取り組むとともに、アセットマネジメント導入に関する取組を進め、経費節減及び効率的な予算の執行管理を行い、得られた財務情報を分析して健全経営を推進されるよう努力されたい。

VI 市民病院事業

1 業務実績について

(1) 業務量

本年度の患者数等の業務実績は、次表のとおりである。

業務実績前年度比較表

区 分		単位	平成30年度	平成29年度	前年度増減比較	
					増 減	増減率(%)
延患者数		人	510,192	513,649	△ 3,457	△ 0.7
内 訳	入院患者数	人	173,976	174,226	△ 250	△ 0.1
	外来患者数	人	336,216	339,423	△ 3,207	△ 0.9
実患者数		人	108,123	108,215	△ 92	△ 0.1
内 訳	入院患者数	人	16,888	16,605	283	1.7
	外来患者数	人	91,235	91,610	△ 375	△ 0.4
1日当たり平均患者数		人	1,855	1,868	△ 13	△ 0.7
内 訳	入院患者数	人	477	477	0	0.0
	外来患者数	人	1,378	1,391	△ 13	△ 0.9
病床数		床	536	536	0	0.0
一般病床利用率		%	89.9	90.1	△ 0.2	—

(注) 1 外来の年間診療日数については、平成30年度、平成29年度ともに244日である。

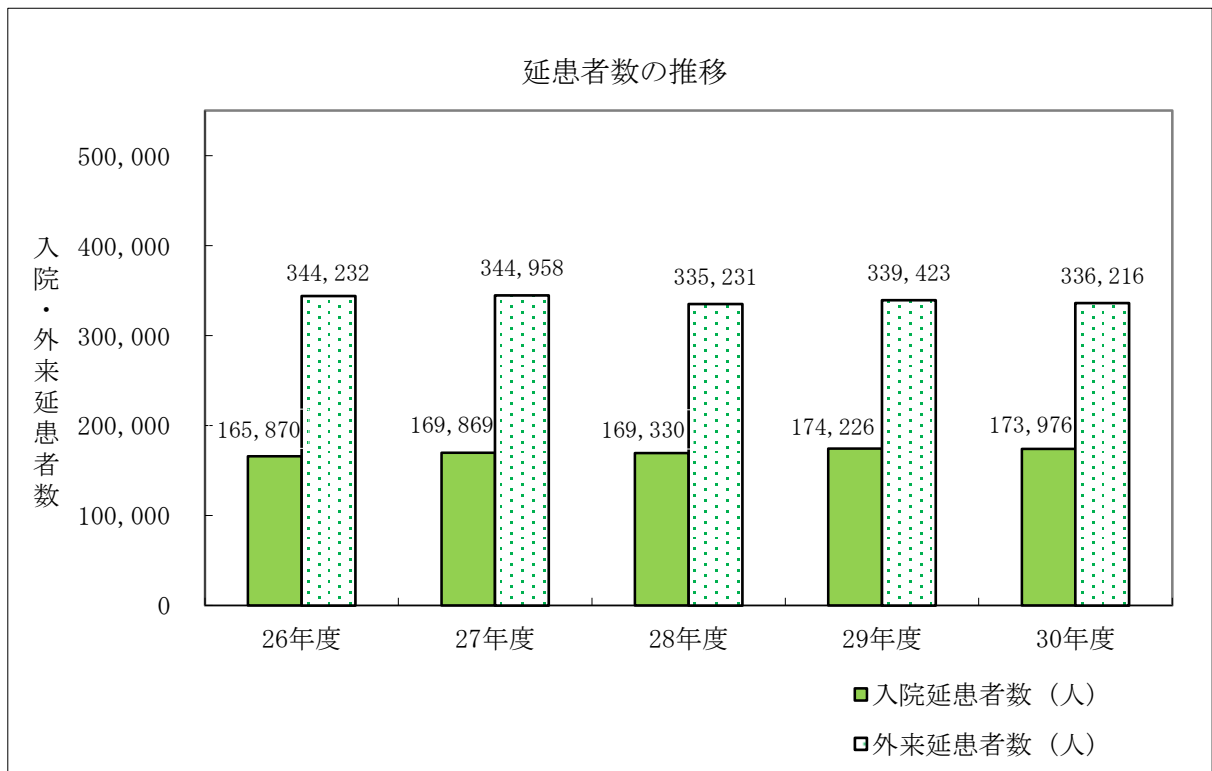
2 病床数の内訳は、一般病床530床、感染症病床6床である。

延患者数は510,192人で、前年度に比べ3,457人(0.7%)減少している。この内訳をみると、入院患者数が173,976人で前年度に比べ250人(0.1%)、外来患者数が336,216人で前年度に比べ3,207人(0.9%)いずれも減少している。

次に、実患者数をみると、入院患者数は16,888人で前年度に比べ283人(1.7%)増加したが、外来患者数は91,235人で前年度に比べ375人(0.4%)減少しており、全体では108,123人で前年度に比べ92人(0.1%)減少している。

一般病床利用率については、前年度に比べ0.2ポイント低下し89.9%となったが、近隣公立病院を上回る水準にある。

なお、患者を地域別にみると、本市市民は入院で80.9%、外来で83.1%を占め、以下茅ヶ崎市、鎌倉市、横浜市等の近隣市の市民となっている。



(2) 建設改良

本年度は、平成24年度からの継続事業である市民病院再整備事業が、外構工事の完成をもってすべて完了し、7月にグランドオープンを迎えた。また、産婦人科におけるLDR室（陣痛分娩室）の新設に向けた設計を行った。

医療総合情報システム整備事業では、情報管理における安全性向上のため、院内基幹システムのシンクライアント化に向けたサーバ構築等のインフラ整備を行った。

器械備品に関しては、救急医療用の全身用X線CT診断装置購入をはじめ、合計128件、359,517千円（税込）の購入を行った。

2 予算の執行状況について（金額は消費税及び地方消費税込処理による。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入予算執行状況

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に対する 差 引 B-A	執 行 率 B/A
病 院 事 業 収 益	18,962,782	19,681,500	718,718	103.8
医 業 収 益	17,806,210	18,483,368	677,158	103.8
医 業 外 収 益	1,156,572	1,198,131	41,559	103.6

(注) 1 病院事業収益に含まれる仮受消費税及び地方消費税の 46,623 千円を除き、消費税計算上生じた端数額 773 千円を加えると、税抜き後の病院事業収益は 19,635,650 千円となる。

(注) 2 市民病院再整備事業費の財源に充てるため、企業債 366,600 千円を借入れている。

収益的支出予算執行状況

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率 B/A
病 院 事 業 費 用	20,916,961	20,268,666	648,295	96.9
医 業 費 用	19,991,928	19,322,306	669,622	96.7
医 業 外 費 用	401,672	398,600	3,072	99.2
特 別 損 失	521,361	547,759	△ 26,398	105.1
予 備 費	2,000	0	2,000	0.0

(注) 病院事業費用に含まれる仮払消費税及び地方消費税の 457,854 千円並びに申告消費税及び地方消費税 21,755 千円を除き、雑損失に計上した費用に係る控除対象外消費税 443,890 千円を加えると、税抜き後の病院事業費用は 20,232,946 千円となる。

収益的収入の決算額は 19,681,500 千円で、予算額に対し 718,718 千円の増となり、執行率は 103.8 %となっている。

次に、収益的支出の決算額は 20,268,666 千円で、予算額に対し 96.9%の執行率となっており、648,295 千円の不用額を生じている。不用額の主なものは、医業費用で給与費が 529,357 千円及び材料費が 111,733 千円で、いずれも予算の執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入予算執行状況

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に対する 差 引 B-A	執 行 率 B/A
資 本 的 収 入	708,442	713,363	4,921	100.7
企 業 債	700,000	697,000	△ 3,000	99.6
負 担 金	6,221	6,221	0	100.0
国 県 補 助 金	2,221	10,142	7,921	456.6

資本的支出予算執行状況

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度 繰越額C	不 用 額 A-(B+C)	執 行 率 B/A
資 本 的 支 出	1,614,192	1,547,089	0	67,103	95.8
建 設 改 良 費	1,258,289	1,193,186	0	65,103	94.8
企 業 債 償 還 金	353,903	353,903	0	0	100.0
予 備 費	2,000	0	0	2,000	0.0

(注) 資本的支出に含まれる仮払消費税及び地方消費税は、80,229千円である。

資本的収入の決算額は713,363千円で、予算額に対し4,921千円の増となり、執行率は100.7%となっている。

次に、資本的支出の決算額は1,547,089千円で、予算額に対し95.8%の執行率となっており、67,103千円の不用額を生じている。不用額の主なもの、建設改良費で固定資産購入費が39,690千円及び施設整備費が25,413千円で、いずれも予算の執行残である。

収入から支出を差し引いた資本的収支は833,726千円の収入不足となっている。

資本的収支及び補てん財源の内訳

(単位：千円)

区 分		決 算 額
資 本 的 収 入 額		713,363
資 本 的 支 出 額		1,547,089
収 入 不 足 額		833,726
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	2,575
	過年度分損益勘定留保資金	831,151

(注) 損益勘定留保資金は減価償却費等の現金の支出を伴わない費用により発生する資金で、資本的収支の不足額を補てんするために用いられる。

この収入不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,575千円及び過年度分損益

勘定留保資金 831,151 千円により補てんされている。

以上、予算はその目的に従って執行されているものと認められた。

3 経営成績について（金額は消費税及び地方消費税抜処理による。）

(1) 総収支

総収益は 19,635,650 千円、総費用は 20,232,946 千円で、597,297 千円の純損失を生じている。

総収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

総収支前年度比較表

(単位：千円，%)

科 目	年 度	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
				増 減	増減率
総 収 益 a		19,635,650	18,980,906	654,743	3.4
うち他会計負担金		1,327,281	1,277,547	49,734	3.9
総 費 用 額 b		20,232,946	20,114,701	118,245	0.6
収 支 差 引		△ 597,297	△ 1,133,795	536,498	47.3
総 収 支 比 率 a/b		97.0	94.4	2.6	—

前年度に比べ、総収益は 654,743 千円 (3.4%) 増加し、総費用は 118,245 千円 (0.6%) 増加している。この結果、収支差引額は 536,498 千円増加し 597,297 千円の純損失となり、総収支比率は 2.6 ポイント上昇し 97.0%となっている。

なお、他会計負担金は 1,327,281 千円で、前年度に比べ 49,734 千円 (3.9%) 増加し、総収益に占める割合は 6.8% (前年度 6.7%) となっている。

(2) 収 益

総収益は 19,635,650 千円で、前年度に比べ 654,743 千円 (3.4%) 増加している。

その内訳は、次表のとおりである。

収 益 前 年 度 比 較 表

(単位：千円，%)

科 目	年 度	平成 3 0 年度	平成 2 9 年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
医 業 収 益		18,446,759	17,735,440	711,319	4.0
入 院 収 益		12,291,673	11,718,048	573,624	4.9
外 来 収 益		5,201,441	5,120,460	80,981	1.6
他 会 計 負 担 金		423,721	375,421	48,300	12.9
そ の 他 医 業 収 益		529,924	521,510	8,413	1.6
医 業 外 収 益		1,188,891	1,112,611	76,279	6.9
受 取 利 息 配 当 金		585	561	24	4.3
補 助 金 (国 ・ 県)		101,796	87,416	14,380	16.5
他 会 計 負 担 金		903,560	902,126	1,434	0.2
長 期 前 受 金 戻 入		30,553	22,559	7,994	35.4
そ の 他 医 業 外 収 益		152,397	99,950	52,447	52.5
特 別 利 益		0	132,855	△ 132,855	△ 100.0
特 別 利 益		0	132,855	△ 132,855	△ 100.0
合 計		19,635,650	18,980,906	654,743	3.4

ア 医業収益

医業収益は総収益の 93.9%を占め、前年度に比べ 711,319 千円 (4.0%) 増加している。

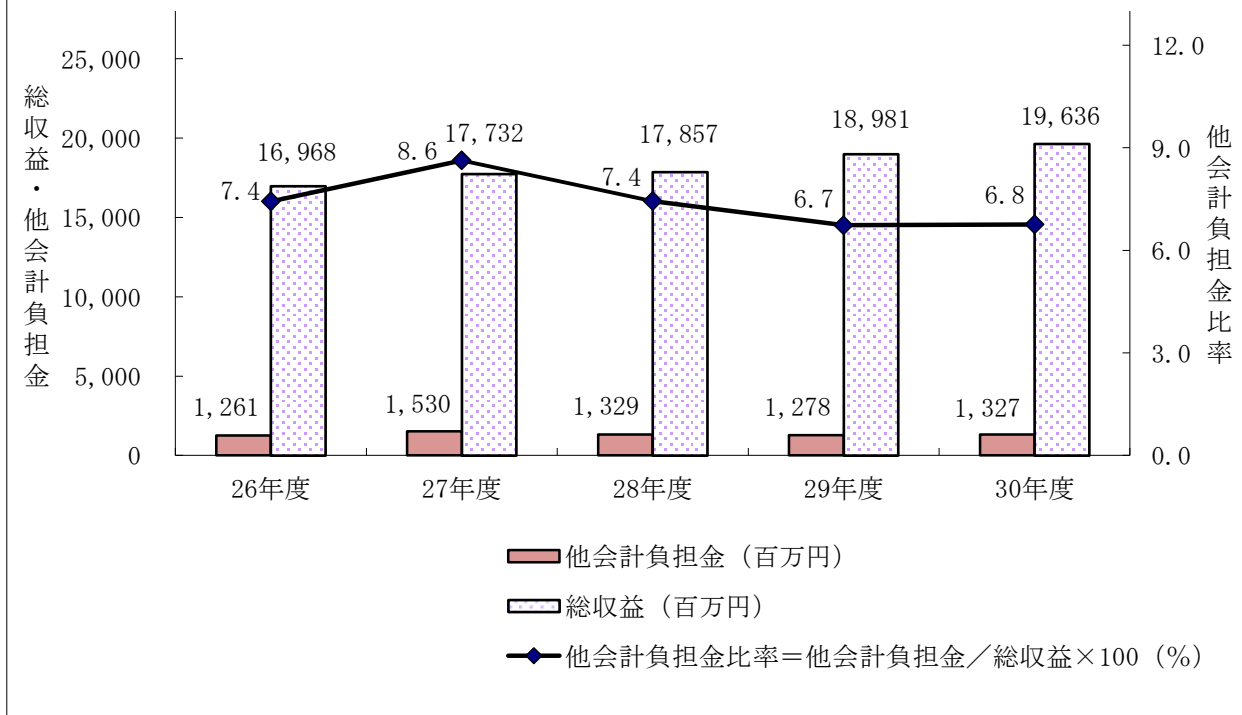
これは主に、診療報酬改定、手術件数の増加、施設基準の新規届け出による加算の算定数の増加等による診療単価の増により入院収益が 573,624 千円及び外来化学療法や放射線治療の増加による診療単価の増により外来収益が 80,981 千円増加したことによるものである。

イ 医業外収益

医業外収益は総収益の 6.1%を占め、前年度に比べ 76,279 千円 (6.9%) 増加している。

これは、主に駐車場料金の見直し等によりその他医業外収益が 52,447 千円増加したことによるものである。

総収益に係る他会計負担金比率の推移



ウ 特別利益

特別利益は、本年度該当がなく、前年度に比べ 132,855 千円 (100.0%) 減少している。

(3) 費用

総費用は 20,232,946 千円で、前年度に比べ 118,245 千円 (0.6%) 増加している。

その内訳は、次表のとおりである。

費用前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	年 度	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
医 業 費 用		18,891,641	18,320,825	570,815	3.1
給 与 費		9,380,957	9,169,148	211,809	2.3
材 料 費		4,784,041	4,683,646	100,396	2.1
経 費		3,275,850	3,134,864	140,986	4.5
減 価 償 却 費		1,385,786	1,268,987	116,798	9.2
資 産 減 耗 費		21,806	22,471	△ 665	△ 3.0
研 究 研 修 費		43,201	41,709	1,492	3.6
医 業 外 費 用		820,735	758,254	62,481	8.2
支払利息及び企業債取扱諸費		102,456	107,169	△ 4,713	△ 4.4
雑 損 失		718,279	651,085	67,194	10.3
特 別 損 失		520,571	1,035,622	△ 515,051	△ 49.7
過 年 度 損 益 修 正 損		153,111	100,309	52,801	52.6
そ の 他 特 別 損 失		367,460	935,313	△ 567,853	△ 60.7
合 計		20,232,946	20,114,701	118,245	0.6

ア 医業費用

医業費用は総費用の 93.4%を占め、前年度に比べ 570,815 千円 (3.1%) 増加している。

これは主に、時間外手当の増等により給与費が 211,809 千円及び再整備事業に伴い更新した医療器械の保守業務委託等により経費が 140,986 千円増加したことによるものである。

イ 医業外費用

医業外費用は総費用の 4.0%を占め、前年度に比べ 62,481 千円 (8.2%) 増加している。

これは、主に課税支出額の増加に伴う控除対象外消費税の増により雑損失が 67,194 千円増加したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	年 度	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
過年度損益修正損		153,111	100,309	52,801	52.6
調定異動		153,111	100,309	52,801	52.6
その他特別損失		367,460	935,313	△ 567,853	△ 60.7
資産減耗費		27,281	931,488	△ 904,208	△ 97.1
市民病院再整備事業費		339,468	0	339,468	—
その他特別損失		712	3,824	△ 3,113	△ 81.4
合 計		520,571	1,035,622	△ 515,051	△ 49.7

(注) 1 調定異動は、社会保険診療報酬支払基金又は国民健康保険団体連合会の審査の結果を受けて、入院や外来の収益として前年度に計上した調定額を減額したものなどである。

2 過年度損益修正損は調定異動のみで、時効による不納欠損処分 10,349 千円は貸倒引当金で対応した。

特別損失は総費用の 2.6%を占め、前年度に比べ 515,051 千円 (49.7%) 減少している。これは主に、解体費の計上により市民病院再整備事業費が 339,468 千円増加した反面、再整備事業における資産の除却の減により資産減耗費が 904,208 千円減少したことによるものである。

(4) 経営分析

ア 医業収支

医業収支及びその前年度比較は、次表のとおりである。

医業収支前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	年 度	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
				増 減	増 減 率
医業収益 a		18,446,759	17,735,440	711,319	4.0
医業費用 b		18,891,641	18,320,825	570,815	3.1
医業損益		△ 444,882	△ 585,385	140,504	24.0
医業収支比率 a/b		97.6	96.8	0.8	—

(注) 医業収益は、診療収益、他会計負担金及び特別入院室収益等のその他医業収益の合計である。

医業収益 18,446,759 千円から医業費用 18,891,641 千円を差し引いた医業損失は 444,882 千円となり、前年度に比べ 140,504 千円減少している。

この結果、医業収支比率は 0.8 ポイント上昇し、97.6%となっている。

イ 収益分析

診療収益を個別にみると、次表のとおりである。

診療収益前年度比較表

区 分		年 度		前 年 度 比 較	
		平成 3 0 年度	平成 2 9 年度	増 減	増減率(%)
診療収益 a (千円)	入院収益	12,291,673	11,718,048	573,624	4.9
	外来収益	5,201,441	5,120,460	80,981	1.6
	計	17,493,114	16,838,508	654,606	3.9
延患者数 b (人)	入院患者数	173,976	174,226	△ 250	△ 0.1
	外来患者数	336,216	339,423	△ 3,207	△ 0.9
	計	510,192	513,649	△ 3,457	△ 0.7
患者 1 人 当たり収益 (1日当たり) a / b (円)	入院収益	70,652	67,258	3,394	5.0
	外来収益	15,471	15,086	385	2.6
	診療収益計	34,287	32,782	1,505	4.6

本年度の診療収益は 17,493,114 千円で、前年度に比べ 654,606 千円 (3.9%) 増加している。

これは主に、診療報酬改定、手術件数の増加、施設基準の新規届け出による加算の算定数の増加等による診療単価の増により入院収益が 573,624 千円及び外来化学療法や放射線治療の増加による診療単価の増により外来収益が 80,981 千円増加したことによるものである。

延患者数は、前年度に比べ入院患者数では 250 人 (0.1%)、外来患者数では 3,207 人 (0.9%)、全体では 3,457 人 (0.7%) 減少したが、患者 1 人 1 日当たり収益は、前年度に比べ入院では 3,394 円 (5.0%)、外来では 385 円 (2.6%)、全体では 1,505 円 (4.6%) 増加している。

ウ 費用分析

医業費用を個別にみると、次表のとおりである。

医業費用前年度比較表

区 分		年 度		前 年 度 比 較	
		平成30年度	平成29年度	増 減	増減率(%)
医 業 費 用 (千円)	給 与 費	9,380,957	9,169,148	211,809	2.3
	材 料 費	4,784,041	4,683,646	100,396	2.1
	経 費	3,275,850	3,134,864	140,986	4.5
	減 価 償 却 費	1,385,786	1,268,987	116,798	9.2
	資 産 減 耗 費	21,806	22,471	△ 665	△ 3.0
	研 究 研 修 費	43,201	41,709	1,492	3.6
	計	18,891,641	18,320,825	570,815	3.1
延 患 者 数 (人)	入 院 患 者 数	173,976	174,226	△ 250	△ 0.1
	外 来 患 者 数	336,216	339,423	△ 3,207	△ 0.9
	計	510,192	513,649	△ 3,457	△ 0.7
患 者 1 人 当 たり 費 用 (1日当たり) (円)		37,028	35,668	1,360	3.8

本年度の医業費用は 18,891,641 千円で、前年度に比べ 570,815 千円 (3.1%) 増加している。

これは主に、時間外手当の増等により給与費が 211,809 千円及び再整備事業に伴い更新した医療器械の保守業務委託等により経費が 140,986 千円増加したことによるものである。

延患者数は、前年度に比べ入院患者数では 250 人 (0.1%)、外来患者数では 3,207 人 (0.9%)、全体では 3,457 人 (0.7%) 減少したが、患者 1 人 1 日当たり費用は、前年度に比べ 1,360 円 (3.8%) 増加している。

エ 患者1人当たりの損益

患者1人当たりの損益は、次表のとおりである。

患者1人当たりの収益及び費用

区 分	年 度	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	増減率(%)
患者1人1日当たり診療収益(円)a		34,287	32,782	1,505	4.6
患者1人1日当たり医業費用(円)b		37,028	35,668	1,360	3.8
差 引	a - b	△ 2,741	△ 2,886	145	5.0

(注) 診療収益は、入院収益と外来収益の合計である。

患者1人当たりで見ると、収益は34,287円、費用は37,028円で、収支差引で2,741円の損失を生じているが、損失額は、前年度の2,886円に比べ145円(5.0%)減少している。

オ 職員数(年度末職員数)

職員数の内訳は、次表のとおりである。

職員数前年度比較表(年度末)

(単位:人)

区 分	年 度	平成30年度	平成29年度	増 減
医 師 職 員		102	106	△ 4
医 療 技 術 職 員		107	107	0
看 護 保 健 職 員		554	562	△ 8
事 務 職 員		53	55	△ 2
技 能 労 務 職 員		27	27	0
合 計		843	857	△ 14

職員数については、前年度に比べ医師職員が4人、看護保健職員が8人、事務職員が2人減少した結果、全体では14人の減少となっている。

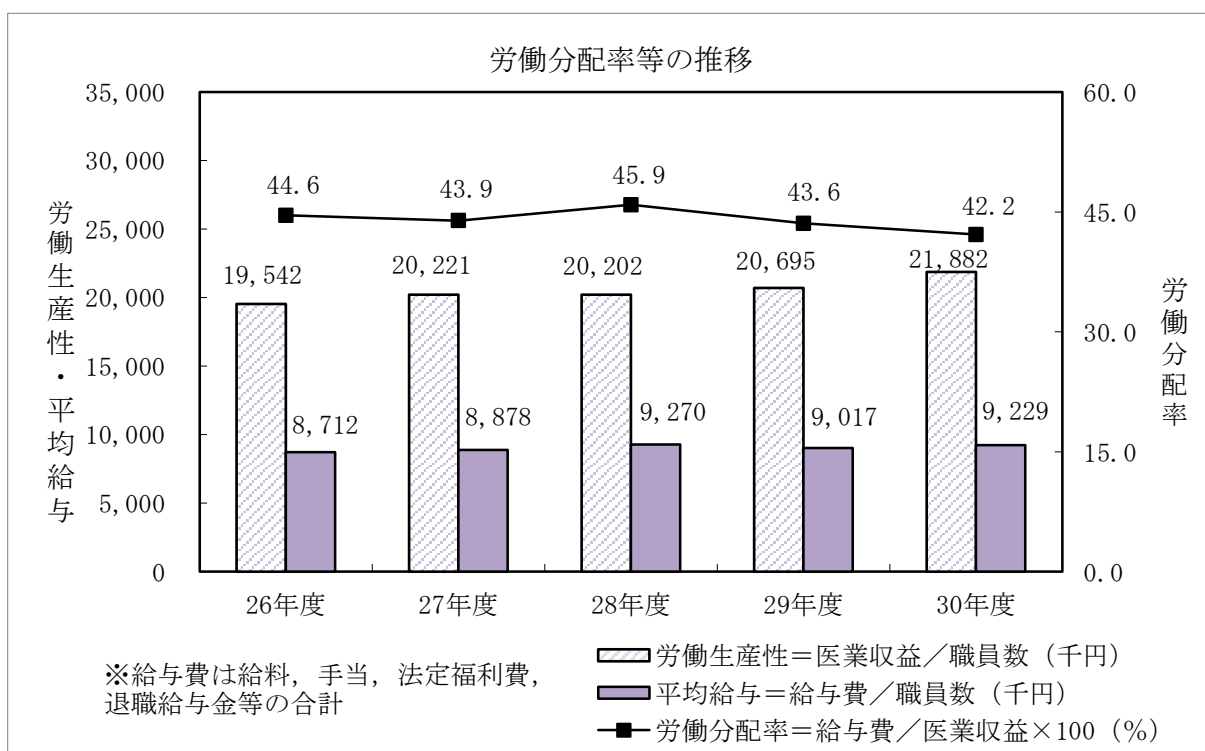
【参 考】

近隣都市 病床100床当たりの職員数比較表

(単位：人)

区 分	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	大和市	厚木市
医 師	19.2	17.5	23.2	22.1	21.3	19.4
医 療 技 術 職 員	20.2	22.2	26.1	24.2	20.4	15.3
看 護 師 (准 看 含 む)	104.5	91.0	92.2	93.5	87.3	85.6
事 務 職 員	10.0	10.0	10.2	6.0	9.7	8.2
そ の 他 職 員	5.1	3.5	1.5	—	2.2	9.4
合 計	159.1	144.1	153.2	145.8	140.9	137.8

(注) 各都市の数値は、「平成30年度公営企業決算状況表」の数値により算出している。



以上が経営成績の概要である。

本年度は、総収益 19,635,650 千円に対し、総費用 20,232,946 千円であり、収支差引額は前年度に比べ 536,498 千円増加し、597,297 千円の純損失を生じている。

4 財政状態について（金額は消費税及び地方消費税抜処理による。）

(1) 資産

資産総額は 24,165,616 千円で、その構成は固定資産 16,121,420 千円（66.7%）、流動資産 8,044,197 千円（33.3%）となっている。

これらを前年度と比較すると、次表のとおりである。

資産前年度比較表

(単位：千円，%)

科 目	年 度	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
資 産		24,165,616	23,513,515	652,102	2.8
固 定 資 産		16,121,420	16,183,030	△ 61,611	△ 0.4
流 動 資 産		8,044,197	7,330,484	713,713	9.7

(144・145 ページ 資料第3表参照)

固定資産の減少は主に、ソフトウェアの取得により無形固定資産が 55,858 千円増加した反面、資産の減価償却により有形固定資産が 121,785 千円減少したことによるものである。

次に、流動資産の増加は、主に入院及び外来収益の増並びに施設整備債及び医療器械購入事業債の借入れにより現金預金が 739,827 千円増加したことによるものである。

なお、医業未収金は、前年度に比べ 20,719 千円 (0.7%) 減少し 2,942,411 千円となったが、更なる縮減に向けて引き続き努力されたい。

(2) 負債・資本

負債・資本の総額は 24,165,616 千円で、その構成は固定負債 15,078,626 千円 (62.4%)、流動負債 2,599,253 千円 (10.7%)、繰延収益 496,866 千円 (2.1%)、資本金 9,575,890 千円 (39.6%) 及び剰余金△ 3,585,020 千円 (△ 14.8%) となっている。

これらを前年度と比較すると、次表のとおりである。

負債・資本前年度比較表

(単位：千円，%)

科 目	年 度	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
負 債 ・ 資 本		24,165,616	23,513,515	652,102	2.8
固 定 負 債		15,078,626	14,110,673	967,954	6.9
流 動 負 債		2,599,253	2,308,072	291,181	12.6
繰 延 収 益		496,866	506,603	△ 9,737	△ 1.9
資 本 金		9,575,890	9,575,890	0	0
剰 余 金		△ 3,585,020	△ 2,987,723	△ 597,297	△ 20.0

(144・145 ページ 資料第3表参照)

固定負債の増加は、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債が 791,046 千円増加したことによるものである。

なお、「病院事業会計における本庁採用職員の退職手当に関する取り扱いについて」での取り決めにより、一般会計が負担すると見込まれる額が記載されており、その額（当期分の費用）は 25,791 千円である。これは「地方公営企業が会計を整理するに当たりよるべき指針」第 5 章第 3 第 7 項により、一般会計等で退職給与を全額負担することとしている場合は、退職給付引当金を計上しないことが認められており、この場合においては、その旨を注記することになっているからである。なお、地方公営企業法第 20 条第 1 項では、「地方公営企業においては、その経営成績を明らかにするため、すべての費用及び収益を、その発生の事実に基づいて計上し、かつ、その発生した年度に正しく割り当てなければならない。」と規定している。また、地方公営企業法施行規則第 22 条で、引当金の計上を義務付ける規定が設けられている。この本旨に基づけば、一般会計で負担（支給）するものであっても退職給付引当金（退職給付費用）を計上することが必要である。

流動負債の増加は、主に年度末に完了したシステム整備に係る委託及び年度末に納品された薬品が多かったことにより未払金が 276,831 千円増加したことによるものである。

繰延収益の減少は主に、国県補助金が増加したものの、資産の償却により収益化が進んだことによるものである。

資本金は、本年度の増減はなかった。

剰余金の減少は、当年度純損失 597,297 千円の計上によるものである。

以上が財政状態の概要である。

なお、財務比率によって補足すれば、次表のとおりである。

財務比率年度別比較表

(単位：%)

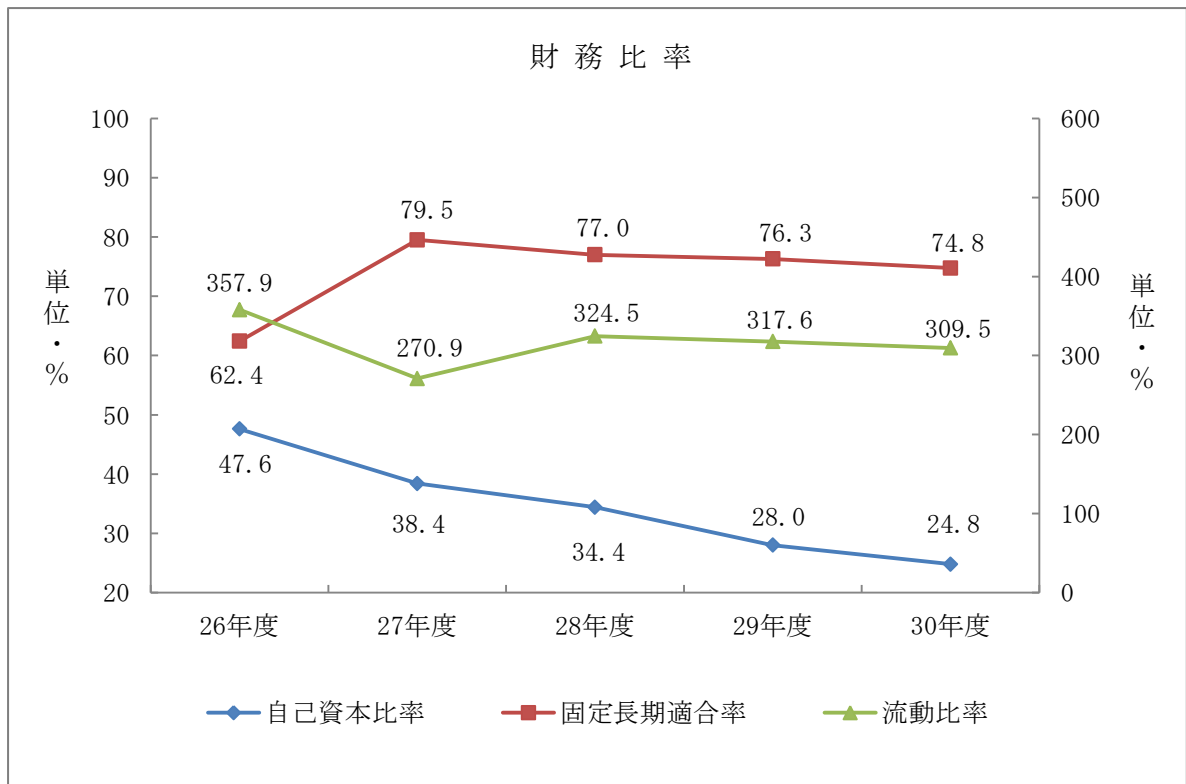
項 目	年 度				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
自 己 資 本 比 率	47.6	38.4	34.4	28.0	24.8
固 定 長 期 適 合 率	62.4	79.5	77.0	76.3	74.8
流 動 比 率	357.9	270.9	324.5	317.6	309.5

自己資本比率は、前年度に比べ 3.2 ポイント低下し、24.8%となっている。これは主に、再整備事業に伴う企業債の借入れにより負債が増加するとともに当年度純損失を計上したことによるものである。

次に、固定長期適合率は、1.5 ポイント低下し、74.8%となっている。これは、主に再整備事業に伴う企業債の借入れにより固定負債が増加したことによるものである。

また、流動比率は、8.1 ポイント低下し、309.5%となっている。これは、主に年度末の納品が多かったため未払金が 276,831 千円増加したことによるものである。

再整備事業に伴う企業債の借入れ及び当年度純損失の計上により、自己資本比率が悪化している。今後は、多額の当年度純損失を計上しないよう努めなければならない。



【参 考】

区 分	算 式	説 明
自 己 資 本 比 率	$\frac{\text{資 本 合 計}}{\text{負債合計} + \text{資本合計}} \times 100$	比率が大きいほど経営の安定性があるといえる。
固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計}} \times 100$	固定資産の調達分母の範囲内で行われるべきで、100%以内が望ましい。
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債の比較で、比率は大きいほど良好である。

5 キャッシュ・フローについて（金額は消費税及び地方消費税抜処理による。）

キャッシュ・フローの状況及びその前年度比較は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー前年度比較表

（単位：千円，％）

項 目	年 度		前 年 度 比 較	
	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
業務活動によるキャッシュ・フロー	983,009	752,371	230,638	30.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 863,381	△ 2,380,270	1,516,889	63.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	620,199	1,939,601	△ 1,319,402	△ 68.0
資 金 期 末 残 高	4,988,283	4,248,456	739,827	17.4

（146 ページ 資料第4表参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 230,638 千円（30.7％）増加し 983,009 千円となっている。これは、主に当期純損失が減少したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 1,516,889 千円（63.7％）増加し△ 863,381 千円となっている。これは、主に再整備事業に係る支出が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 1,319,402 千円（68.0％）減少し 620,199 千円となっている。これは、主に再整備事業等の財源確保のための企業債の借入れが減少したことによるものである。

む す び

以上が平成30年度市民病院事業会計決算審査の概要である。

市民病院は、昭和46年10月の開院以来、地域の基幹病院として高度医療を担うとともに、地域医療機関と連携し、地域医療の向上を目的として経営を進めてきた。平成12年4月には県下初の「地域医療支援病院」の承認、平成17年1月には国から現在の「地域がん診療連携拠点病院」の指定を受けるなど数多くの役割を担っている。平成18年12月には「救命救急センター」を開設し、三次救急医療を中心とする救急医療受入体制の強化を図り、地域内での救急医療の完結を目指している。

平成23年度から着手した市民病院再整備事業は、平成29年度に新しい東館が完成し、本年度、外構工事を終え、平成30年7月にグランドオープンを迎えた。

医療面においては、本年度、医療総合情報システム整備事業として、院内基幹システムのシンククライアント化に向けたサーバ構築等を行った。

器械備品については、全身用X線CT診断装置の購入をはじめとした更新を行うなど、医療環境の充実を図った。

経営成績面においては、医業収益は18,446,759千円で前年度に比べ711,319千円(4.0%)、医業費用は18,891,641千円で前年度に比べ570,815千円(3.1%)とそれぞれ増加し、医業収支比率は0.8ポイント上昇し97.6%となったものの、444,882千円の医業損失を生じている。

次に、総収益は、前年度に比べ654,743千円(3.4%)増加し19,635,650千円となり、総費用は、前年度に比べ118,245千円(0.6%)増加し20,232,946千円となった。この結果、総収支比率は97.0%となり、597,297千円の純損失が生じた。

なお、自己資本比率は、近年低下傾向にあり、再整備事業に伴う企業債の借入れにより負債が増加するとともに当年度純損失を計上したことにより、平成30年度は、24.8%まで低下している。

入院・外来ともに前年度に比べ収益が増加し、医業損失、経常損失ともに前年度に比べ大幅に縮減しており業績改善は見られるものの、今後は、再整備された建物の減価償却費の計上等による業績面の負担及び再整備事業により借入れた企業債の償還による資金面の負担が継続する点に留意しなければならない。

病院の経営に当たっては、地域医療水準の向上に寄与し、公立病院として、市民の期待と信頼に応えるべく、再整備事業により構築した経営資源を存分に活用し、より多くの患者を受け入れるなど、健全経営に努められたい。

平成30年度藤沢市公営企業会計決算審査資料

1 下水道事業

第1表	業 務 実 績 表	1 3 6
第2表	比 較 損 益 計 算 書	1 3 7
第3表	比 較 貸 借 対 照 表	1 3 8
第4表	比較キャッシュ・フロー計算書	1 4 0

2 市民病院事業

第1表	業 務 実 績 表	1 4 2
第2表	比 較 損 益 計 算 書	1 4 3
第3表	比 較 貸 借 対 照 表	1 4 4
第4表	比較キャッシュ・フロー計算書	1 4 6

1 下水道事業

第 1 表 業 務 実 績 表

区 分	単 位	平成 3 0 年度 A	平成 2 9 年度 B	増 減 A - B	対 前 年 増 減 率
整 備 面 積	ha	4,757	4,750	7	0.1
管 渠 整 備 延 長	m	1,558,099	1,551,229	6,870	0.4
処 理 区 域 内 人 口	人	415,534	411,570	3,964	1.0
処 理 区 域 内 戸 数	戸	195,808	192,238	3,570	1.9
水 洗 便 所 設 置 済 戸 数	戸	192,583	188,911	3,672	1.9
水 洗 化 人 口	人	408,759	404,509	4,250	1.1
水 洗 便 所 改 造 等 資 金 貸 付 件 数	件	0	2	△ 2	△ 100.0
下 水 処 理 量	m ³	55,058,760	57,773,540	△ 2,714,780	△ 4.7
(注) 1 日 平 均 処 理 量	m ³	150,846	158,284	△ 7,438	△ 4.7
使 用 件 数	件	208,845	205,761	3,084	1.5
水 道 汚 水	件	208,760	205,675	3,085	1.5
井 戸 汚 水	件	85	86	△ 1	△ 1.2
職 員 数	人	81	80	1	1.3

(注) 下水処理量を稼働日数で除したもの

第 2 表 比 較 損 益 計 算 書

(単位：円，%)

科 目	年 度	平成 3 0 年 度	平成 2 9 年 度	対 前 年 度	
		金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
1	営 業 収 益	9,440,492,147	9,362,410,281	78,081,866	0.8
	(1) 下 水 道 使 用 料	5,719,448,413	5,675,780,608	43,667,805	0.8
	(2) 他 会 計 負 担 金	3,683,774,731	3,650,445,543	33,329,188	0.9
	(3) 受 託 事 業 収 益	37,269,003	36,184,130	1,084,873	3.0
2	営 業 費 用	10,444,802,221	10,043,292,514	401,509,707	4.0
	(1) 管 渠 費	783,820,563	563,287,493	220,533,070	39.2
	(2) ポ ン プ 場 費	1,027,325,138	1,121,569,105	△ 94,243,967	△ 8.4
	(3) 浄 化 セ ン タ ー 費	2,782,471,905	2,554,717,707	227,754,198	8.9
	(4) 総 係 費	540,112,888	603,057,579	△ 62,944,691	△ 10.4
	(5) 減 価 償 却 費	5,258,087,342	5,165,311,519	92,775,823	1.8
	(6) 資 産 減 耗 費	52,984,385	35,349,111	17,635,274	49.9
	営 業 損 失	△ 1,004,310,074	△ 680,882,233	△ 323,427,841	△ 47.5
3	営 業 外 収 益	2,417,128,674	2,433,650,384	△ 16,521,710	△ 0.7
	(1) 受 取 利 息 配 当 金	30,464	41,274	△ 10,810	△ 26.2
	(2) 他 会 計 負 担 金	438,230,161	495,767,661	△ 57,537,500	△ 11.6
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	1,921,232,503	1,881,869,569	39,362,934	2.1
	(4) 雑 収 益	57,635,546	55,971,880	1,663,666	3.0
4	営 業 外 費 用	1,218,335,623	1,381,655,534	△ 163,319,911	△ 11.8
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,158,984,439	1,321,597,808	△ 162,613,369	△ 12.3
	(2) 雑 支 出	59,351,184	60,057,726	△ 706,542	△ 1.2
	経 常 利 益	194,482,977	371,112,617	△ 176,629,640	△ 47.6
5	特 別 利 益	284,005,097	582,954,815	△ 298,949,718	△ 51.3
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	284,005,097	571,807,321	△ 287,802,224	△ 50.3
	(2) 固 定 資 産 売 却 益	0	266,939	△ 266,939	△ 100.0
	(3) そ の 他 特 別 利 益	0	10,880,555	△ 10,880,555	△ 100.0
6	特 別 損 失	277,913,984	414,880,911	△ 136,966,927	△ 33.0
	(1) そ の 他 特 別 損 失	277,192,207	414,880,911	△ 137,688,704	△ 33.2
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	721,777	0	721,777	-
	当 年 度 純 利 益	200,574,090	539,186,521	△ 338,612,431	△ 62.8
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	463,718,396	424,531,875	39,186,521	9.2
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	500,000,000	500,000,000	0	0.0
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,164,292,486	1,463,718,396	△ 299,425,910	△ 20.5

(注) 金額は消費税及び地方消費税抜処理による。

第 3 表 比 較

資 産 の 部					
科 目	金 額		構 成 比 率		対前年度 増 減 率
	平成 3 0 年度	平成 2 9 年度	30年度	29年度	
1 固 定 資 産	162,943,425,827	164,109,871,916	97.2	96.6	△ 0.7
(1) 有 形 固 定 資 産	162,475,461,416	163,611,621,291	96.9	96.3	△ 0.7
イ 土 地	15,090,620,535	15,035,178,923	9.0	8.8	0.4
ロ 建 物	5,864,062,526	6,082,640,110	3.5	3.6	△ 3.6
ハ 構 築 物	129,648,083,625	128,497,719,902	77.3	75.6	0.9
ニ 機 械 及 び 装 置	10,701,556,511	11,060,172,726	6.4	6.5	△ 3.2
ホ 車 両 運 搬 具	5,240,778	6,976,186	0.0	0.0	△ 24.9
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	30,491,510	36,556,977	0.0	0.0	△ 16.6
ト 建 設 仮 勘 定	1,135,405,931	2,892,376,467	0.7	1.7	△ 60.7
(2) 無 形 固 定 資 産	457,309,850	487,016,464	0.3	0.3	△ 6.1
イ 電 話 加 入 権	701,206	701,206	0.0	0.0	0.0
ロ 施 設 利 用 権	456,608,644	486,315,258	0.3	0.3	△ 6.1
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	10,654,561	11,234,161	0.0	0.0	△ 5.2
イ 長 期 貸 付 金	2,964,561	3,544,161	0.0	0.0	△ 16.4
ロ そ の 他 投 資	7,690,000	7,690,000	0.0	0.0	0.0
2 流 動 資 産	4,745,552,141	5,801,675,445	2.8	3.4	△ 18.2
(1) 現 金 預 金	3,541,929,548	4,680,735,128	2.1	2.8	△ 24.3
(2) 未 収 金	1,215,406,550	1,132,658,116	0.7	0.7	7.3
貸 倒 引 当 金	△13,983,957	△ 14,064,559	0.0	0.0	0.6
(3) そ の 他 流 動 資 産	2,200,000	2,346,760	0.0	0.0	△ 6.3
資 産 合 計	167,688,977,968	169,911,547,361	100.0	100.0	△ 1.3

(注) 金額は消費税及び地方消費税抜処理による。

貸借対照表

(単位：円，%)

負債・資本の部					
科目	金額		構成比率		対前年度 増減率
	平成30年度	平成29年度	30年度	29年度	
3 固定負債	46,091,444,891	48,441,963,336	27.5	28.5	△ 4.9
(1) 企業債	46,091,444,891	48,441,963,336	27.5	28.5	△ 4.9
4 流動負債	7,649,811,404	8,818,114,819	4.6	5.2	△ 13.2
(1) 企業債	4,488,918,445	4,842,449,640	2.7	2.8	△ 7.3
(2) 未払金	3,101,413,959	3,887,385,383	1.8	2.3	△ 20.2
(3) 引当金	57,279,000	52,293,000	0.0	0.0	9.5
イ 賞与引当金	48,263,000	44,076,000	0.0	0.0	9.5
ロ 法定福利費引当金	9,016,000	8,217,000	0.0	0.0	9.7
(4) その他流動負債	2,200,000	35,986,796	0.0	0.0	△ 93.9
5 繰延収益	57,408,164,600	56,771,158,552	34.2	33.4	1.1
(1) 長期前受金	118,205,558,941	115,885,243,205	70.5	68.2	2.0
イ 受贈財産評価額	23,529,726,788	21,226,682,854	14.0	12.5	10.8
ロ 補助金	87,467,274,201	87,493,717,337	52.2	51.5	△ 0.0
ハ 受益者負担金等	7,208,557,952	7,164,843,014	4.3	4.2	0.6
(2) 建設仮勘定 長期前受金	276,665,564	387,007,597	0.2	0.2	△ 28.5
(3) 収益化累計額	△61,074,059,905	△ 59,501,092,250	△ 36.4	△ 35.0	△ 2.6
負債合計	111,149,420,895	114,031,236,707	66.3	67.1	△ 2.5
6 資本金	47,905,083,652	47,005,083,652	28.6	27.7	1.9
7 剰余金	8,634,473,421	8,875,227,002	5.1	5.2	△ 2.7
(1) 資本剰余金	7,470,180,935	7,411,508,606	4.5	4.4	0.8
イ 受贈財産評価額	4,973,078,103	4,914,405,774	3.0	2.9	1.2
ロ 補助金	2,497,102,832	2,497,102,832	1.5	1.5	0.0
(2) 利益剰余金	1,164,292,486	1,463,718,396	0.7	0.9	△ 20.5
イ 当年度未処分 利益剰余金	1,164,292,486	1,463,718,396	0.7	0.9	△ 20.5
資本合計	56,539,557,073	55,880,310,654	33.7	32.9	1.2
負債資本合計	167,688,977,968	169,911,547,361	100.0	100.0	△ 1.3

第 4 表 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項 目	平成30年度	平成29年度	増 減
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,790,201	3,880,346	△ 90,145
当年度純利益 (△は純損失)	200,574	539,187	△ 338,612
減価償却費	5,258,087	5,165,312	92,776
貸倒引当金の増減額(△は減少)	262	△ 539	801
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,877	5,257	△ 1,380
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	737	1,030	△ 293
長期前受金戻入額	△ 1,921,233	△ 1,881,870	△ 39,363
受取利息及び受取配当金	△ 30	△ 41	11
支払利息	1,158,984	1,321,598	△ 162,613
有形固定資産除売却損益 (△は益)	53,644	35,314	18,330
未収金の増減額 (△は増加)	△ 86,605	△ 12,675	△ 73,929
未払金の増減額 (△は減少)	314,497	30,466	284,031
その他流動資産の増減額 (△は増加)	147	△ 147	294
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 33,787	△ 989	△ 32,798
過年度損益修正益 (損害賠償金の受取額)	△ 279,660	△ 414,881	135,221
その他特別損失 (一般会計への支出)	277,192	414,881	△ 137,689
小 計	4,946,687	5,201,902	△ 255,215
利息及び配当金の受取額	30	41	△ 11
利息の支払額	△ 1,158,984	△ 1,321,598	162,613
過年度損益修正益 (受取損害賠償金)	279,660	414,881	△ 135,221
その他特別損失 (一般会計への支出)	△ 277,192	△ 414,881	137,689
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,495,498	△ 1,388,076	△ 1,107,423
有形固定資産の取得による支出	△ 2,871,154	△ 2,498,080	△ 373,073
有形固定資産の売却による収入	0	277	△ 277
無形固定資産の取得による支出	△ 9,574	△ 7,502	△ 2,072
長期貸付けによる支出	0	△ 447	447
長期貸付金の回収による収入	580	1,382	△ 803
国庫補助金による収入	210,539	838,870	△ 628,331
受益者負担金等による収入	44,653	124,891	△ 80,238
一般会計からの繰入金による収入 (建設改良出資金)	129,459	152,532	△ 23,074
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,433,508	△ 928,402	△ 1,505,106
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	2,138,400	3,600,600	△ 1,462,200
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 4,842,450	△ 4,876,470	34,020
一般会計からの出資による収入 (その他出資金)	270,541	347,468	△ 76,926
資金増加額 (又は減少額)	△ 1,138,806	1,563,868	△ 2,702,673
資金期首残高	4,680,735	3,116,867	1,563,868
資金期末残高	3,541,930	4,680,735	△ 1,138,806

(注) 1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

2 市民病院事業

第 1 表 業 務 実 績 表

区 分		単 位	平成 3 0 年度	平成 2 9 年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
病 床 数		床	536	536	0	0.0
延 患 者 数		人	510,192	513,649	△ 3,457	△ 0.7
内 訳	入 院 患 者 数	人	173,976	174,226	△ 250	△ 0.1
	外 来 患 者 数	人	336,216	339,423	△ 3,207	△ 0.9
1 日 当 た り 平 均 患 者 数		人	1,855	1,868	△ 13	△ 0.7
内 訳	入 院 患 者 数	人	477	477	0	0.0
	外 来 患 者 数	人	1,378	1,391	△ 13	△ 0.9
一 般 病 床 利 用 率		%	89.9	90.1	△ 0.2	—
年 度 末 職 員 数		人	843	857	△ 14	△ 1.6
患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 益 a		円	34,287	32,782	1,505	4.6
患 者 1 人 1 日 当 た り 医 業 費 用 b		円	37,028	35,668	1,360	3.8
入 院 患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 益		円	70,652	67,258	3,394	5.0
外 来 患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 益		円	15,471	15,086	385	2.6
患 者 1 人 1 日 当 た り 収 支 差 引 (a - b)		円	△ 2,741	△ 2,886	145	5.0

(注) 1 金額は消費税及び地方消費税抜処理による。

2 病床数の内訳は、一般病床 530 床、感染症病床 6 床である。

第 2 表 比較損益計算書

(単位：円，%)

	金 額		対 前 年 度	
	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
1 医 業 収 益	18,446,758,952	17,735,440,007	711,318,945	4.0
(1) 入 院 収 益	12,291,672,799	11,718,048,380	573,624,419	4.9
(2) 外 来 収 益	5,201,441,313	5,120,460,206	80,981,107	1.6
(3) 他 会 計 負 担 金	423,721,000	375,421,000	48,300,000	12.9
(4) そ の 他 医 業 収 益	529,923,840	521,510,421	8,413,419	1.6
2 医 業 費 用	18,891,640,561	18,320,825,484	570,815,077	3.1
(1) 給 与 費	9,380,956,870	9,169,148,170	211,808,700	2.3
(2) 材 料 費	4,784,041,225	4,683,645,676	100,395,549	2.1
(3) 経 費	3,275,850,102	3,134,864,187	140,985,915	4.5
(4) 減 価 償 却 費	1,385,785,642	1,268,987,497	116,798,145	9.2
(5) 資 産 減 耗 費	21,806,018	22,471,432	△ 665,414	△ 3.0
(6) 研 究 研 修 費	43,200,704	41,708,522	1,492,182	3.6
医 業 損 益	△ 444,881,609	△ 585,385,477	140,503,868	24.0
3 医 業 外 収 益	1,188,890,691	1,112,611,362	76,279,329	6.9
(1) 受 取 利 息 配 当 金	585,073	560,908	24,165	4.3
(2) 補 助 金 (国 ・ 県)	101,796,000	87,416,000	14,380,000	16.5
(3) 他 会 計 負 担 金	903,560,000	902,126,000	1,434,000	0.2
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	30,552,767	22,558,814	7,993,953	35.4
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	152,396,851	99,949,640	52,447,211	52.5
4 医 業 外 費 用	820,734,901	758,254,082	62,480,819	8.2
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	102,456,286	107,169,023	△ 4,712,737	△ 4.4
(2) 雑 損 失	718,278,615	651,085,059	67,193,556	10.3
経 常 損 益	△ 76,725,819	△ 231,028,197	154,302,378	66.8
5 特 別 利 益	0	132,855,067	△ 132,855,067	△ 100.0
(1) そ の 他 特 別 利 益	0	132,855,067	△ 132,855,067	△ 100.0
6 特 別 損 失	520,570,734	1,035,621,904	△ 515,051,170	△ 49.7
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	153,110,627	100,309,192	52,801,435	52.6
(2) そ の 他 特 別 損 失	367,460,107	935,312,712	△ 567,852,605	△ 60.7
当 年 度 純 損 益	△ 597,296,553	△ 1,133,795,034	536,498,481	47.3
前 年 度 繰 越 欠 損 金	3,043,730,206	1,909,935,172	1,133,795,034	59.4
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	3,641,026,759	3,043,730,206	597,296,553	19.6

(注) 1 金額は消費税及び地方消費税抜処理による。

第 3 表 比 較

資 産 の 部						
科 目	年 度	金 額		構 成 比 率		対前年度 増 減 率
		平成30年度	平成29年度	30年度	29年度	
1 固 定 資 産		16,121,419,722	16,183,030,484	66.7	68.8	△ 0.4
(1) 有 形 固 定 資 産		15,107,762,342	15,229,547,408	62.5	64.8	△ 0.8
イ 建 物		12,086,157,792	12,514,265,699	50.0	53.2	△ 3.4
ロ 建 築 物		336,822,405	103,010,375	1.4	0.4	227.0
ハ 器 械 備 品		2,151,214,106	2,306,379,296	8.9	9.8	△ 6.7
ニ 車 両		4,639,195	3,098,400	0.0	0.0	49.7
ホ 放 射 性 同 位 元 素		2,617,550	1,166,850	0.0	0.0	124.3
ヘ リース資産(有形)		463,087,020	204,284,700	1.9	0.9	126.7
ト 建 設 仮 勘 定		7,217,130	41,334,944	0.0	0.2	△ 82.5
チ その他有形固定資産		56,007,144	56,007,144	0.2	0.2	0.0
(2) 無 形 固 定 資 産		514,445,407	458,586,926	2.1	2.0	12.2
イ ソフトウェア		507,439,203	451,299,626	2.1	1.9	12.4
ロ 電 話 加 入 権		3,573,200	3,573,200	0.0	0.0	0.0
ハ 施 設 利 用 権		3,433,004	3,714,100	0.0	0.0	△ 7.6
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		499,211,973	494,896,150	2.1	2.1	0.9
イ 破 産 更 生 債 権 等		1,719,440	1,592,580	0.0	0.0	8.0
貸 倒 引 当 金		△ 1,719,440	△ 1,592,580	0.0	0.0	△ 8.0
ロ 長 期 貸 付 金		30,000	33,000	0.0	0.0	△ 9.1
ハ 長 期 前 払 消 費 税		498,181,973	493,863,150	2.1	2.1	0.9
ニ そ の 他 投 資		1,000,000	1,000,000	0.0	0.0	0.0
2 流 動 資 産		8,044,196,750	7,330,484,194	33.3	31.2	9.7
(1) 現 金 預 金		4,988,283,072	4,248,456,046	20.6	18.1	17.4
(2) 未 収 金		3,006,362,893	3,034,414,586	12.4	12.9	△ 0.9
イ 医 業 未 収 金		2,942,410,906	2,963,130,120	12.2	12.6	△ 0.7
ロ 医 業 外 未 収 金		90,393,254	96,138,086	0.4	0.4	△ 6.0
貸 倒 引 当 金		△ 26,441,267	△ 24,853,620	△ 0.1	△ 0.1	△ 6.4
(3) 貯 蔵 品		39,450,785	37,513,562	0.2	0.2	5.2
(4) そ の 他 流 動 資 産		10,100,000	10,100,000	0.0	0.0	0.0
資 産 合 計		24,165,616,472	23,513,514,678	100.0	100.0	2.8

(注) 金額は消費税及び地方消費税抜処理による。

貸借対照表

(単位：円，%)

負債・資本の部						
科目	年度	金額		構成比率		対前年度 増減率
		平成30年度	平成29年度	30年度	29年度	
3 固定負債		15,078,626,422	14,110,672,821	62.4	60.0	6.9
(1) 企業債		11,874,581,872	11,083,535,761	49.1	47.2	7.1
(2) 長期リース債務		342,183,655	148,318,735	1.4	0.6	130.7
(3) 引当金		2,861,860,895	2,878,818,325	11.8	12.2	△ 0.6
イ 退職給付引当金		2,861,860,895	2,878,818,325	11.8	12.2	△ 0.6
4 流動負債		2,599,252,927	2,308,071,591	10.7	9.8	12.6
(1) 企業債		272,553,889	353,902,763	1.1	1.5	△ 23.0
(2) 短期リース債務		131,894,580	61,053,780	0.5	0.3	116.0
(3) 未払金		1,580,225,983	1,303,394,862	6.5	5.5	21.2
イ 医業未払金		1,290,343,554	1,146,999,601	5.3	4.9	12.5
ロ 医業外未払金		8,225,800	4,914,700	0.0	0.0	67.4
ハ その他未払金		281,656,629	151,480,561	1.2	0.6	85.9
(4) 引当金		530,443,000	496,671,344	2.2	2.1	6.8
イ 賞与引当金		447,397,473	419,729,361	1.9	1.8	6.6
ロ 法定福利費引当金		83,045,527	76,941,983	0.3	0.3	7.9
(5) その他流動負債		84,135,475	93,048,842	0.3	0.4	△ 9.6
イ 預り金		43,235,207	42,850,127	0.2	0.2	0.9
ロ その他流動負債		40,900,268	50,198,715	0.2	0.2	△ 18.5
5 繰延収益		496,866,406	506,602,996	2.1	2.2	△ 1.9
(1) 長期前受金		840,443,551	822,580,874	3.5	3.5	2.2
イ 国県補助金		677,518,283	667,376,006	2.8	2.8	1.5
ロ 負担金		58,986,069	52,902,569	0.2	0.2	11.5
ハ その他		103,939,199	102,302,299	0.4	0.4	1.6
(2) 収益化累計額		△ 343,577,145	△ 315,977,878	△ 1.4	△ 1.3	△ 8.7
負債合計		18,174,745,755	16,925,347,408	75.2	72.0	7.4
6 資本金		9,575,890,332	9,575,890,332	39.6	40.7	0.0
7 剰余金		△ 3,585,019,615	△ 2,987,723,062	△ 14.8	△ 12.7	△ 20.0
(1) 資本剰余金		56,007,144	56,007,144	0.2	0.2	0.0
イ 受贈財産評価額		56,007,144	56,007,144	0.2	0.2	0.0
(2) 欠損金		3,641,026,759	3,043,730,206	△ 15.1	△ 12.9	19.6
イ 当年度未処理欠損金		3,641,026,759	3,043,730,206	△ 15.1	△ 12.9	19.6
資本合計		5,990,870,717	6,588,167,270	24.8	28.0	△ 9.1
負債資本合計		24,165,616,472	23,513,514,678	100.0	100.0	2.8

第 4 表 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項 目	平成30年度	平成29年度	増 減
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	983,009	752,371	230,638
当年度純利益 (△は純損失)	△ 597,297	△ 1,133,795	536,498
減価償却費	1,385,786	1,268,987	116,798
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,715	△ 1,622	3,336
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 16,957	150,947	△ 167,904
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,668	△ 75,934	103,602
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	6,104	△ 20,630	26,734
長期前受金戻入額	△ 30,553	△ 22,559	△ 7,994
長期前受金戻入 (その他特別利益)	0	△ 124,821	124,821
受取利息及び受取配当金	△ 585	△ 561	△ 24
支払利息	102,456	107,169	△ 4,713
固定資産除却損益 (△は益)	48,721	953,636	△ 904,915
未収金の増減額 (△は増加)	26,337	△ 243,174	269,511
未払金の増減額 (△は減少)	146,655	63,337	83,318
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,937	6,325	△ 8,262
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△ 4,319	△ 91,796	87,478
その他流動負債の増加額 (△は減少)	△ 8,913	23,469	△ 32,383
小 計	1,084,880	858,980	225,901
利息及び配当金の受取額	585	561	24
利息の支払額	△ 102,456	△ 107,169	4,713
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 863,381	△ 2,380,270	1,516,889
有形固定資産の取得による支出	△ 724,637	△ 2,244,966	1,520,329
無形固定資産の取得による支出	△ 155,110	△ 140,845	△ 14,265
国庫補助金等による収入 (資本)	10,142	5,525	4,617
一般会計からの繰入金による収入	6,221	0	6,221
長期貸付金の回収による収入	3	17	△ 14
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	620,199	1,939,601	△ 1,319,402
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,063,600	2,234,900	△ 1,171,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 353,903	△ 248,495	△ 105,408
リース債務の返済による支出	△ 89,498	△ 46,804	△ 42,695
資金増加額 (又は減少額)	739,827	311,703	428,124
資金期首残高	4,248,456	3,936,753	311,703
資金期末残高	4,988,283	4,248,456	739,827

(注) 1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。